

# 魚沼市行政評価 施策評価 実施結果報告書

---

## 令和元年度実施施策

---

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 主要施策を構成する施策】

令和 2 年 9 月



魚 沼 市

# 目次

## I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに	1
2 施策評価の概要	2
3 施策評価の方法	6
4 一次評価及び二次評価の結果	7

## II 評価結果と考察

1 評価結果の概要と考察	12
2 行政評価における今後の取組	14
3 評価結果の活用方法	14

施策評価結果シート(個票)	別冊
---------------	----

# I 施策評価の実施にあたって

## 1 はじめに

行政評価制度は、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立など、地方行政改革を推進するための有効な手法であり、限られた行政経営資源の中にあって、的確な配分を行いながら、行政が行っている様々な活動がうまく市民の役に立っているかを絶えず点検し改善を図っていく仕組みです。

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

本市におけるこれまでの行政評価の取組としては、評価対象を事務事業として平成18年度に試行的に実施し、その後、職員研修や先進地事例等の調査研究を経て、平成21年度に総合計画前期基本計画第2期実施計画に登載している事業のうち55事業を対象として本格導入しました。2年目の平成22年度においても同様に55事業を対象として行政評価を実施し、平成23年度からは、総合計画後期基本計画第1期実施計画に登載している事業全てを対象として実施してきました。

平成28年度から第二次総合計画がスタートしたことを契機として、これまでの事務事業評価よりも一階層上の施策評価を事務事業評価に加え実施することとし、併せて、透明性及び客観性を確保することを目的として、平成29年度からは総合計画審議会による外部評価も実施しています。

本報告書は、令和元年度に実施した61施策の一次評価から二次評価までの結果をとりまとめたものです。

## 2 施策評価の概要

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における政策を構成する 61 施策を対象としています。  
 ※ページ番号については、別冊「令和元年度実施 施策評価結果シート」内のページ番号です。

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第1節】 生活基盤	安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	安心で便利な生活基盤の整備	道路網の整備	1
			道路機能の維持向上	3
			ライフラインの維持向上	5
		快適な暮らしを支える生活環境の整備	公共交通の持続可能な仕組みづくり	7
			情報通信施設の整備と活用	9
			住環境の整備	11
		暮らしを守る防災体制の整備	自助・共助・公助の仕組みの充実	13
			自助・共助を支える支援体制の強化	15
			防災基盤の強化	17
【第2節】 環境衛生・自然	豊かな自然と人が共生するまちづくり	豊かな自然の保全と育成	豊かな自然と美しい景観の保全	19
			森林と里山の再生	21
		自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進	自然環境を活用した地域づくりの推進	23
			森林資源の利活用の推進	25
		自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	環境教育と環境学習の推進	27
			市民協働による環境保全活動の推進	29
		循環型社会環境の整備	ごみの減量化とリサイクルの推進	31
			地球温暖化対策の推進	33
			公害の抑制と生活環境の保全	35

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第3節】 健康・福祉	生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	健康づくりの推進	37
			疾病予防と重症化防止対策の推進	39
		安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	子育て支援	41
			子育て環境の充実	43
		市民が安心して暮らせる仕組みの構築	すべての市民が自立できる環境の構築	45
			安心して暮らせる公共空間の整備	47
		高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	暮らしの支援体制の推進	49
			高齢者の社会参加の推進	51
		誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	健康管理システムの充実	53
			医療資源の育成	55
【第4節】 産業	豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	地域資源の活用による産業の振興	新たな特産品、ブランド化の推進	57
			新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	59
		魅力ある農林業の振興	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	61
			森林・里山を活用した地域の活性化	63
		商工観光業の競争力強化	競争力強化に向けた商工業者への支援	65
			地域資源を最大限に活かした観光の振興	67
		雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	起業の促進	69
			定住人口確保のための取り組みの強化	71
			戦略的な企業誘致の推進	73

分野	基本目標	政策	施策	ページ		
【第5節】 教育・文化	私たちが育む学 びのまちづくり	生涯学び続ける仕組みの 充実	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生か す仕組みの充実	75		
			生涯学習推進体制の充実	77		
			効率的・効果的な施設運営	79		
		乳幼児期の教育の充実	明るくのびのびとした子育て	81		
			乳幼児教育の仕組みづくり	83		
			子育て環境の整備	85		
		市民が参加する学校づく りの推進	自然や文化を活用し生きる力を育む教 育の推進	87		
			市民が参加し世代を越えて交流する地 域に開かれた学校づくり	89		
			安全・安心な学校施設の整備	91		
		潤いのある地域文化や芸 術の振興と創造	芸術・文化活動の促進	93		
			地域文化の振興と発信	95		
			文化財の保護と活用	97		
		楽しく質の高いスポーツ・ レクリエーションの振興	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推 進	99		
			スポーツ活動推進のための体制強化	101		
			スポーツにおける広域連携の推進	103		
		【第6節】 市民協働・自治 体運営	市民の想いを活 かした未来へつ なぐまちづくり	市民参画と行政との協働 の推進	まちづくりへの市民参画の推進	105
					協働体制の充実	107
				市民参画による地域づくり の推進	支え合う地域づくりの支援	109
地域づくりの活性化	111					
地域づくりに向けた移住・定住の促進	113					
市民に信頼される開かれ た行政運営	効率的で効果的な行政運営			115		
	わかりやすい行政情報の発信と職員の 能力向上			117		
選択と集中による財政運 営	行政改革の継続と組織のスリム化			119		
	事業の選択と予算の集中による財政運 営			121		

## ■評価のサイクル

事前評価は、予算編成に先立つ平成 30 年度 9 月から 10 月にかけて計画策定と同時に、事後評価は、一次評価及び二次評価について、事業が完了した後の令和 2 年 5 月から 7 月にかけて実施しました。

以下に示すスケジュール表のとおり、事前評価から事後評価までの 1 つの評価サイクルが完結するまでにおよそ 24 ヶ月を要することとなります。

## ■令和元年度実施施策の評価スケジュール

【平成 30 年度】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課業		事前評価実施		予算編成				
行政評価会議						事前評価結果報告		

【令和元年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課業	事業実施											
行政評価会議												

【令和 2 年度】

	4月 (R2)	5月	6月	7月	8月	9月
担当課業	一次評価実施					
行政評価会議		二次評価実施			事後評価結果報告書作成	
公表					庁議報告	HP等により公表

### 3 施策評価の方法

#### ■一次評価及び二次評価の方法

施策評価では、施策実施部署において、現状と課題、施策を構成する事業、指標の達成状況、施策の取組状況、その他特記事項など、各施策に対する前年度の状況について記載しました。

施策に対する評価については、一次評価（施策担当部署評価）及び二次評価（行政評価会議\*1 評価）とともに、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から「観点評価」を行った後、それらを含めた「総合評価」を行いました。また、「今後の方向性」では記述式で評価を行いました。

#### ◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
観点評価	<p>施策評価では、施策を構成する事務事業の達成状況や貢献度などを見ながら、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から各施策の評価を4段階で行いました。</p> <p><b>【観点評価】</b>  <b>ア「施策成果の達成度」の観点</b>            施策及び成果指標について、どの程度達成できたかという観点から評価を行いました。</p> <p><b>イ「貢献度」の観点</b>            施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行いました。施策を構成する各事務事業について、施策への貢献度を評価し、事業の重点付けや資源配分などの適正化を図ることが必要です。            また、当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点からも評価を行いました。</p> <p><b>【評価基準】</b>            高い・・・・・・・・ 十分な施策の展開が図られた            やや高い・・・・ おおむね施策の展開が図られた            やや低い・・・・ あまり施策の展開が図られなかった            低い・・・・・・・・ まったく施策の展開が図られなかった</p>
総合評価	<p>設定した成果指標を達成できるかを念頭に置きながら、総合評価について、最も適当であると判断するものを、次の4段階から選択しました。</p> <p><b>拡充</b>・・・・・・ 新たな事務事業の追加や予算等の投入  <b>現状で継続</b>・・・・ 今後も現状のまま継続  <b>改善</b>・・・・・・ 事務事業を見直し、内容を変更  <b>縮小</b>・・・・・・ 事務事業の見直し又は廃止し、大幅に内容を変更</p>
今後の方向性	<p>今後の当該施策実施の方向性について記述しました。</p>

\*1 行政評価会議・・・行政評価会議規程（平成21年訓令第5号）に基づく会議。総務政策部長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的とする。会議は、総務政策部長、市民福祉部長、産業経済部長及び教育委員会事務局長で構成する。

## ■外部評価の方法

平成 28 年度から第二次魚沼市総合計画がスタートし、平成 29 年度からは市の施策について透明性及び客観性を確保することを目的として、施策評価の外部評価を実施しています。

なお、昨年度の総合計画審議会において「第二次魚沼市総合計画前期基本計画」に係る施策等の中間検証を実施し、3 年間の施策評価を行ったことから、今年度は外部評価を実施しないこととしました。

## 4 一次評価及び二次評価の結果

### 【第 1 節 生活基盤】 9 施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
道路網の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	やや高い	改善
道路機能の維持向上	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
ライフラインの維持向上	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
公共交通の持続可能な仕組みづくり	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	やや高い	〃
情報通信施設の整備と活用	一次評価	やや高い	やや低い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
住環境の整備	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
自助・共助・公助の仕組みの充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自助・共助を支える支援体制の強化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
防災基盤の強化	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	改善

【第2節 環境衛生・自然】 9施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
豊かな自然と美しい景観の保全	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林と里山の再生	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自然環境を活用した地域づくりの推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林資源の利活用の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
環境教育と環境学習の推進	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
市民協働による環境教育と環境学習の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
ごみの減量化とリサイクルの推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
地球温暖化対策の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	改善
公害の抑制と生活環境の保全	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善

【第3節 健康・福祉】 10施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
健康づくりの推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
疾病予防と重症化防止対策の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	改善
子育て支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
子育て環境の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
すべての市民が自立できる環境の構築	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
安心して暮らせる公共空間の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

暮らしの支援体制の推進	一次評価	やや高い	やや高い	拡充
	二次評価	やや低い	〃	改善
高齢者の社会参加の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	やや低い	〃
健康管理システムの充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
医療資源の育成	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

#### 【第4節 産業】 9 施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
新たな特産品、ブランド化の推進	一次評価	やや低い	やや高い	拡充
	二次評価	やや高い	〃	改善
新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林・里山を活用した地域の活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
競争力強化に向けた商工業者への支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
地域資源を最大限に活かした観光の振興	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
起業の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
定住人口確保のための取り組みの強化	一次評価	やや低い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
戦略的な企業誘致の推進	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第5節 教育・文化】 15施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
生涯学習推進体制の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
効率的・効果的な施設運営	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
明るくのびのびとした子育て	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
乳幼児教育の仕組みづくり	一次評価	やや低い	やや低い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
子育て環境の整備	一次評価	やや低い	やや低い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
安全・安心な学校施設の整備	一次評価	やや高い	やや高い	拡充
	二次評価	〃	〃	現状で継続
芸術・文化活動の促進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	〃	〃
地域文化の振興と発信	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
文化財の保護と活用	一次評価	高い	高い	拡充
	二次評価	〃	〃	現状で継続
誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	〃	〃
スポーツ活動推進のための体制強化	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
スポーツにおける広域連携の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	〃	〃

【第6節 市民協働・自治体運営】 9施策

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
まちづくりへの市民参画の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
協働体制の充実	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	低い	〃	〃
支え合う地域づくりの支援	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりの活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりに向けた移住・定住の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
効率的で効果的な行政運営	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
わかりやすい行政情報の発信と職員 の能力向上	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
行政改革の継続と組織のスリム化	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
事業の選択と予算の集中による財政 運営	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

## Ⅱ 評価結果

### 1 評価結果の概要

#### (1) 施策に対する総合評価結果

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（％）	施策数	割合（％）
拡 充	4	6.6%	0	0.0%
現状で継続	53	86.8%	46	75.4%
改 善	4	6.6%	15	24.6%
縮 小	0	0.0%	0	0.0%
（ 合 計 ）	61	100.0%	61	100.0%

施策に対する総合評価について、一次評価及び二次評価ともに「現状で継続」が全体の7割以上を占める結果となりました。一次評価と二次評価を比較すると、「拡充」が4施策、「現状で継続」が7施策減少し、「改善」が11施策増加する結果となりました。

#### (2) 施策に対する評価結果（達成度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（％）	施策数	割合（％）
高 い	7	11.5%	5	8.2%
やや高い	35	57.4%	31	50.8%
やや低い	19	31.1%	24	39.4%
低 い	0	0.0%	1	1.6%
（ 合 計 ）	61	100.0%	61	100.0%

施策成果の達成度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」、「やや高い」が一次評価にあっては全体の約7割、二次評価にあっては約6割を占める結果となりました。このことから、おおむね順調に施策が達成されていると考えます。しかしながら、二次評価では「やや低い」の評価も約4割を占めていることから、取組内容そのものを再検討するなど、達成度の向上を図る必要があります。

また、施策の成果指標について、施策目標に合っていない、指標数が少ないため達成度の評価が難しいなどの指摘もありました。今後は成果指標を追加するなどして達成度を示し、計画の進捗をさらに分かりやすくする取組が必要です。

なお、令和元年度は、秋期における熊の出没多発、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民が参加する行事、イベントが中止となった事業もあったため、成果指標の達成度についても影響がありました。

### (3) 施策に対する評価結果（貢献度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	9	14.8%	7	11.5%
やや高い	49	80.3%	50	82.0%
やや低い	3	4.9%	4	6.5%
低い	0	0.0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

貢献度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の9割以上を占める結果となりました。このことから、事業の構成については、施策目標の達成のためにおおむね合致しているものと考えます。

### (4) 今後の方向性

各施策の一次評価、二次評価において、令和3年度実施の施策に向けた検討や改善等の考え方が示されており、現在実施している施策の経過と合わせ、令和3年度の実施計画策定の際に、反映させることとします。

## 2 行政評価における今後の取組

行政評価制度は、行政運営、行政経営の仕組みの一つとして重要な役割を担っています。

効率的で効果的な施策の推進と改善を図っていくとともに、評価結果を公表し、情報を公開することとします。

### (1) 令和2年度実施施策の事後評価に向けて

#### ① 改善の取組

今回の評価結果を担当部署に報告し、施策及び施策を構成する事務事業の改善に取り組みます。

#### ② 評価結果の公表

評価結果については、報告書としてとりまとめ、市議会へ報告し、市のホームページ等により公表します。

### (2) 令和3年度の実施計画に向けて

#### 施策を構成する事業の追加と削除の検討

行政評価の実施により、施策及び施策を構成する事務事業とで整合がとれていない施策があるという指摘がありました。今後の実施計画のローリング作業において、それらの整合を図る必要があります。

また、令和3年度からスタートする「第二次魚沼市総合計画後期基本計画」の施策目標の達成に向けた事務事業の構成を検討する際にも、評価結果を参考にします。

## 3 評価結果の活用方法

行政評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和3年度の予算編成資料として活用します。

---

## 魚沼市行政評価

### 施策評価 実施結果報告書

(令和元年度実施施策)

---

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>

[e-mail] [kikaku@city.uonuma.lg.jp](mailto:kikaku@city.uonuma.lg.jp)

---



別冊

**令和元年度実施  
施策評価結果シート**

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 建設課
主要施策	第1項 安心して便利な生活基盤の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 道路網の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。	担当	担当課 都市整備課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直すとともに、「コンパクトなまちづくり」を推進していくため、地域拠点の形成及び各拠点間の交通ネットワークの強化など取組を進めていかなければなりません。また、景観計画で目標とする景観を保全・形成するため、建築や開発行為に対して一定の制限をする必要があり、開発と景観とのバランスが重要となっていきます。

これらの点を踏まえたうえで、公共施設の整備及び地域拠点の形成に伴い、各施設や集落間のネットワークの構築に必要な道路網の整備が必要となります。また、道路ネットワークの構築には、国、県との協力体制を構築し道路網の整備を進めることが重要となります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	建設課	152,905	325,438	343,099	253,561	223,900	1,298,903	高い	A
329	都市計画策定事業	○	都市整備課	4,555	0	0	0	2,992	7,547	R1年度実施事業なし	
332	景観計画策定事業	○	都市整備課	2,322	6,144	5,844	3,526	0	17,836	やや低い	A
331	都市再生整備計画事業	○	都市整備課				2,866	3,614	6,480	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		道路の整備延長	H28～H32の累計	0	1,365 /1,500	2,251 /3,000	3,316 /4,500	4,017 /6,000	/7,500	7,500	m
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)  
 「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

### 5. 施策の取組状況

直轄国道及び県管理県道の整備については、各機関との協議・連携を取るとともに地域への説明や用地買収などに協力し、市の骨格となる道路網の形成を図っています。  
市道の整備については、交通ネットワークの形成に必要な道路整備を行っています。

### 6. その他特記事項

### 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	国、県及び市では、道路ネットワーク構築における役割分担に基づき、各機関で管理する道路の改良を随時進めています。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	本市では、道路網が交通ネットワークにおける主要な位置づけを占めており、継続的な整備が必要です。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路網の整備は予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今 向後 性の		交通ネットワークの充実のため継続的に道路の整備を行っていきます。			

### 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策を構成する事業の指標については、おおむね達成しているが、施策の成果指標については達成率が低いことから、「やや低い」と評価した。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策目標を達成するための事業構成はおおむね妥当であるが、構成する事業の内、貢献度が「やや低い」とする事業があるため、「やや高い」と評価した。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策目標及び成果指標の目標値を達成するため、計画に沿った事業を進めるとともに、施策を構成する事業と成果指標の結びつきを検討すること。
方今 向後 性の		一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 建設課
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 道路機能の維持向上	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/Tel)
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

<p><b>【現状】</b> 市道構造物等の維持管理については、地域要望や道路パトロールをもとに損傷等による危険箇所を優先的に修繕及び工事を実施しています。また、橋梁の長寿命化については、平成26年度に橋梁の5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い補修が必要なものについては工事を実施しています。 冬期間の道路機能の確保については、機械除雪及び消雪パイプ等により実施しています。</p> <p><b>【課題】</b> 現在のインフラを維持していくには、設置してから相当年数経過している橋梁の修繕及び長寿命化が課題です。また、冬期間の道路機能の確保については、豪雪時にも迅速に対応できる除雪体制の更なる強化が課題です。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
315	消融雪施設整備事業	—	建設課	87,449	77,202	157,269	110,399	194,400	626,719	高い	A
316	橋梁長寿命化事業	—	建設課	109,283	116,057	124,932	86,967	84,260	521,499	高い	A
318	道路機械除雪事業	—	建設課	963,573	1,557,579	1,147,363	718,104	1,170,090	5,556,709	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		歩道整備延長	市内における歩道の5年間の累計整備延長	0	1,502 /600	1,961 /1,200	2,458 /2,400	3,384 /2,800	/3,000	3,000	m
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

消融雪施設整備においては、老朽化した散送水管の更新を10路線、消雪用井戸の掘り替えを1箇所、井戸ポンプ等の入れ替えを3箇所施工しました。  
また、橋梁長寿命化においては、市道橋1橋の補修工事を施工しました。  
冬期間の交通確保については、機械除雪及び消雪パイプにより取り組んでいます。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	県及び市において歩道等施設の整備を計画どおりに行っているため、「高い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	道路機能の確保ができているため、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路機能の確保は継続する必要があるため、市民生活に貢献していることから、現状で継続と判断しました。
方今向後性の	道路機能確保のため、地域要望や市民からの危険箇所通報などを有効に活用し、適切に道路施設の維持管理をすすめます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	施設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 施設課
主要施策	第1項 安心して便利な生活基盤の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第3号 ライフラインの維持向上	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

ガス・上下水道施設は小規模な施設が多く、維持管理に多大な時間と費用を要しており老朽化も進んでいます。人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれるため、過大な経費負担とならないよう、また、投資額の平準化を考慮し、施設の統廃合や効率化を図り、適正規模の施設整備を計画的に進める必要があります。管路施設も老朽化が進んでおり、安定供給・安定給水に向けた計画的な更新及び管路網の整備が必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
水1	小出・堀之内連絡管整備事業	—	施設課	12,447	0	0	0	10,600	23,047	R1年度実施事業なし	
下2	奥只見浄化センター更新事業	—	施設課	10,908	7,560	7,884	34,155	36,750	97,257	やや高い	A
下4	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	—	施設課				1,925	1,900	3,825	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		ガス・水道・下水道施設の統合	ガスの施設数	36 (H27現在)	35 /36	35 /35	35 /35	35 /34	/34	34	か所
2		〃	水道の施設数	49 (H27現在)	49 /49	49 /49	49 /48	48 /48	/48	48	か所
3		〃	下水道の施設数	18 (H27現在)	18 /18	18 /18	18 /17	18 /17	/17	17	か所
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>(1) ガス 経年管対策として腐食劣化対策管の廃止・布設替を1, 211m実施しました。残りの636mは一部を除き令和2年度に完了する予定です。ガバナの統合・廃止検討のため2箇所において試験停止を行いました。廃止にはさらに供給状況の確認が必要です。</p> <p>(2) 水道 下倉水源からの給水により吉水第2浄水場の取水機能を廃止しました。安定給水を行うため引き続き小出・堀之内連絡管整備を実施する必要があります。老朽管対策として2, 012mの配水管布設替を実施しました。</p> <p>(3) 下水道 奥只見浄化センターについて令和2年度完了予定として更新工事に着手しました。その他にマンホールポンプ通報装置やマンホール蓋等の更新を行いました。また、処理区域の統合について検討を行い、流域下水道等へ10処理区を統合する方針を決定しました。</p>
---

## 6. その他特記事項

<p>【拡充内容】</p> <p>1. 下水道処理区(9処理区)の流域下水道への統合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業計画の変更</li> <li>・流域下水道接続工事(実施設計委託含む)の実施</li> </ul>
---

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	道路工事との調整により一部事業を実施できませんでしたが、おむね目標とおり事業を実施することができましたのでやや高いと評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係機関との協議・連絡調整を図り事業を実施しました。施設の更新により、快適な生活環境の維持及び安全安心な供給体制の維持向上に貢献できましたのでやや高いと評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		経営環境の安定のため下水道10処理区(事業No下4 穴沢・横根地区分含む)の統合を進めます。今後は下水道事業計画の変更や施設の統合に向けた調整が必要です。また、その他の施設も継続して更新する必要があります。
方今向後の	下水道処理区の統合を進めて行きます。また、その他の施設についても「経営戦略」に基づき、施設の統廃合・適正規模での更新、管路網の整備を計画的に進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり 「魚沼市下水道事業経営戦略」に基づき、事業に取り組むこと。
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 公共交通の持続可能な仕組みづくり	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。	担当	担当課 北部事務所
		②	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
			担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

都市拠点と地域拠点間の公共交通軸については「路線バス」と「鉄道」が担う一方で、拠点と周辺的生活圏の連絡については、「乗合タクシー及び入広瀬コミュニティバス」が担うことで、魚沼市の地域公共交通網が形成されています。

人口減少社会や特に郊外における生活圏の過疎化の進展によって、郊外における公共交通の維持に要する財政負担が増加しています。また、交通事業を支える担い手不足が年々深刻となると予想され、持続可能な地域公共交通網の形成のため、如何にして交通事業の生産性の向上を図って行くかが課題です。

また、自家用有償旅客運送によって生活圏の連絡を担う「入広瀬コミュニティバス」については、地域の中心部である穴沢・大栃山地域における会員数の向上と、運転員の高齢化に伴う計画的な担い手確保が課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
39	公共交通総合連携事業	○	生活環境課	88,843	100,684	82,749	85,783	111,706	469,765	高い	A
65	地域との「絆」推進事業(入広瀬地域コミバス分)	○	北部事務所	/	/	4,907	5,835	7,651	18,393	やや高い	C
67	交通安全対策事業	—	生活環境課	67,476	71,128	69,990	14,087	18,772	241,453	やや低い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	39	乗合タクシーの利用者数	公共交通としての乗合タクシーの年間利用者数	26,835 (H26実績)	25,079 /28,000	23,554 /28,000	23,858 /28,000	23,796 /28,000	/28,000	28,000	人
2	65	入広瀬コミュニティバス利用者数(No1の外数)	コミュニティバスの年間利用者数			1,984	4,364	4,879			人
3	67	交通事故件数	市内年間交通事故件数 件数が少ないほど良い	72 (H28実績)	72/90	85/85	57/80	30/75	/70	70	件
4	67	交通死亡事故件数	市内年間死亡事故件数 件数が少ないほど良い	5 (H28実績)	5/0	5/0	5/0	5/0	/0	0	件

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

運転免許証の自主返納者に乗合タクシー等の共通回数券を交付することにより自主返納制度の認知度が高まり、運転免許証の自主返納者増加に効果を上げています。

- ・魚沼市乗合タクシー等回数券交付事業 交付件数215件（前年163件）

## 5. 施策の取組状況

路線バス及び乗合タクシーの運行によって地域公共交通網を維持するため、補助事業等を実施しました。

- ・生活交通確保対策事業補助金(路線バス)
- ・魚沼市乗合タクシー運行事業費補助金
- ・魚沼市コミュニティバス運行事業補助金(北部事務所所管)
- ・自動車運転免許自主返納者に対する乗合タクシー等共通回数券の交付

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市内高齢者を中心とした乗合タクシーと入広瀬コミュニティバス、路線バスの相互利用は、徐々に定着しつつあると考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して、市が補助金を交付することで運行を維持することができました。また、乗合タクシー及び入広瀬コミュニティバスの運行によって、少ない移動需要への対応が可能になり、更には交通空白地域の解消によって、高齢者を中心とした生活の足を確保することができましたので、施策への貢献度は高いと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		交通事業者が地域公共交通の運行を担うには、国県補助事業の活用と市補助金によって、円滑に資金を調達する必要があります。利用者が安心して地域公共交通を利用できるような環境づくりを推進するため、引き続き運行コストと利便性のバランスを図りながら、継続した事業の取り組みが必要です。
方今後の向後性	令和3年3月に魚沼市地域公共交通計画(仮称)を策定するとともに、内容の見直しを図りながら、安心な暮らしを支える生活環境整備を図るため、引き続き事業に取り組みます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標である、「乗合タクシー及び入広瀬コミュニティバス」の合計利用者数は目標値を達成しており、また「交通事故件数」については減少傾向であるが、「交通死亡事故件数」については減少が見られないことから、「やや高い」と評価した。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価記載のとおりの内容であるが、構成する事業の内、貢献度が「やや低い」と評価された事業があるため、「やや高い」と評価した。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今後の向後性	令和2年度中に策定予定である、「魚沼市地域公共交通計画(仮称)」の中には、SDGs(持続可能な開発目標)17の目標の1つである「住み続けられるまちづくり」を目指すため、高齢者や障害者などの脆弱な立場にある人々のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々が安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な公共交通システム整備についても盛り込むこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 情報通信基盤の整備と活用	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早くと確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

情報通信の分野は、まさに日進月歩の速度で技術革新を続けており、この15年の間にパソコンやスマートフォンなどの機器類の急速な普及とともに、インターネットを活用した通信手段も大幅な進歩を遂げました。こうした情報伝達の飛躍的な迅速化に伴い、ビジネスの拡大・新規開拓や市民生活の利便性が向上し、既に多くの方々々が有益に利用しております。本市では、特に冬季の気候条件と併せて山間地など地理的に条件が不利な地域を抱えていることから、情報通信技術の活用が身近になることによる都市部との格差の解消に大きな期待が寄せられております。

一方で、未だ、高齢者を中心にこうした情報通信技術に接すること自体に抵抗を持つ方も少なくないため、こうした方々から情報通信機器の利用拡大を図る必要があるほか、市内においても情報通信格差が生じていることから、全域において高速・大容量通信を可能とする公衆無線LANや光伝送路の整備を進めることと併せて、ICTを活用した各種行政サービスの展開を図っていく必要があります。

また、テレビ放送や平成27年度に開局したコミュニティFMについても、日常の情報伝達手段の一つとしての機能のほかに災害発生時等における緊急連絡手段としての機能を持っておりますが、市内において難視聴区域が存在していることから、FM難聴取区域解消や共同受信設備に係る機器改修時における費用負担、地域限定となっているCATVの今後のあり方などが課題となっております。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
57	ICT推進事業	○	企画政策課	4,582	597	3,823	774	4,614	14,390	やや低い	C
60	コミュニティFM難聴取対策事業	—	企画政策課	68,602	18,882	9,613	20,990	55,550	173,637	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		ICT(情報通信技術)推進計画の達成度	平成28年度から実施予定の「魚沼市ICT推進計画(仮称)」の活動指標の達成度	—	—	—	—	—		100	%
2		コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合	市内における通年居住世帯のうち、コミュニティ放送が聴取できる世帯数の割合	—	※ 97	※ 98	※ 98	※ 99		100	%
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付など、ICT技術による各種サービスの利用拡大や利便性向上などを進めました。

※「コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合」の実績値については理論上の数値であり、測定していないものの難聴取に関する問い合わせも多く届いていることから、実際の聴取可能世帯の割合は低くなると想定されます。

## 5. 施策の取組状況

ICT推進事業については、市民及び観光客に対する官民のサービス拡大に向けてWi-Fi環境を市内に拡充するため、公衆無線LAN整備費に対する補助金を2件交付しました。また小中学生向けのプログラミングセミナーは開講を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策により、開催を見送りました。  
コミュニティFM難聴取対策事業については、コミュニティFMの難聴取区域解消に向けて、簡易送信設備を設置しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公衆無線LANを設置することにより、利用者の利便性が向上し、コミュニティFM難聴取対策により防災ラジオの空白地域を解消してきました。また、超高速ブロードバンド未整備地域の解消を目指して整備を進めており、一定の成果があります。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	インフラ整備はおおむね整ったため、今後は社会のニーズを捉え、情報通信技術の活用方法を検討した中で、ソフトの充実を図る必要があります。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策目標では「情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図る」としており、情報通信技術が市民の快適な暮らしを支えるような取組を推進していく必要があります。
方今向後性の	人口減少・超高齢化社会に対して、情報通信技術がその弊害等をいかに補えるか見極め、それに応じた取組を考えていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり 情報通信分野においては、技術の進歩が早いと、常に市民のニーズを捉えた事業を進めるとともに、高齢者等の情報弱者対策に取り組み、情報格差の解消を図ること。
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	都市整備課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当課	都市整備課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 住環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。	担当課	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

人口減少と世帯構成の変化に伴い、承継できない維持管理不能な不良空き家等も発生しています。三世同居が減少し、単身・夫婦のみ・ひとり親・高齢者のみ世帯が増加しています。これらの世帯には低所得者層が多く、低家賃で維持管理が容易な生活居住を求めて安定的な公営住宅に入居または住替える事案が増えてきていることから、老朽化した公営住宅の維持管理のあり方を見定め、ニーズに対応した適切な再編整備を図る必要があります。

また、安全安心で住みやすい居住空間の改善や建替え等の促進を継続して展開するため、公営住宅の整備や一般住宅の質の向上合わせ、空き家住宅を活用した定住促進を図ることが必要となっています。

移住・定住の相談窓口が「住宅」「雇用」「子育て」等複数の窓口で行っており、利用者にとって煩雑となっていることから、支援センター設置による窓口の一本化、コンシェルジュの育成等、体制整備を図る必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
45	移住定住促進事業	○	地域創生課	6,819	4,625	7,446	3,892	13,865	36,647	やや高い	C
341	公営住宅等大規模改修事業	—	都市整備課	24,680	78,719	81,727	1,406	91,889	278,421	やや高い	A
342	公営住宅整備事業	—	都市整備課	7,128	13,543	20,110	15,581	14,299	70,661	やや高い	B
343	克雪すまいづくり支援事業	—	都市整備課	6,376	6,068	6,855	4,319	13,640	37,258	やや高い	C
344	住宅耐震化等支援事業	—	都市整備課	961	80	1,560	2,442	6,350	11,393	やや高い	C
345	屋根雪除雪安全対策事業	—	都市整備課	100	50	150	200	5,250	5,750	やや高い	B
346	住宅リフォーム支援事業	○	都市整備課	52,960	54,331	57,204	47,875	50,102	262,472	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		克雪住宅支援件数	雪下ろしに伴う危険防止及び負担軽減を図るため、住宅の克雪化への支援を行う5年間の累計件数	4,139 (H26現在)	27 /60	52 /120	75 /180	95 /240	/300	300 (H28-R2累計)	件
2		空き家バンク登録件数	平成28年度から事業を開始する予定の、移住・定住の受け入れ拠点となる空き家バンクへの5年間の総登録件数	—	12 /8	19 /16	21 /24	21 /32	/40	40	件
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

事業No.341、342については、老朽化した公営住宅の維持にかかる工事、業務委託等を実施し、住環境を改善しました。事業No.343～346については、目的に応じた助成金による補助を行い、一般住宅等の住まいの質の向上に寄与しました。事業No.45については、住宅取得等補助及び空き家バンク登録について市のホームページ等による周知により、制度の認知度が上がったこともあり、照会件数が増加しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の克雪住宅支援件数は伸び率が減少し、空き家バンク登録件数、成約件数は伸びていないものの、増加する空き家による周辺環境への保全に寄与し、重要な取り組みであるため「やや高い」と評価しました。 また、公営住宅の工事関連については予定どおり進捗しています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家成約件数は伸びていないものの、人口減少による地域の衰退を遅滞させるうえでも重要な取り組みであると考えます。 また、公営住宅の改修工事も順調に進んでおり、住環境の整備に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市民生活の安全安心と住まいの質向上に欠かせないものであることから、今後も引き続き事業を推進し、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の形成を目指します。
方今向後性の	市民生活の安全安心と住まいの質向上に欠かせないものであることから、今後も引き続き事業を推進し、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の形成を目指します。 空き家バンク登録件数が伸びないため、制度の周知を図ります。また、移住相談のワンストップ窓口の体制整備が必要です。関係課と連携のうえ、ホームページを充実し、魚沼市の魅力発信を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の達成状況が低いため、「やや低い」と評価した。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに 関係する各制度の周知等を図ること。
方今向後性の	一次評価のとおりに 課題にあるように、移住定住を検討している者に対して一括して支援ができる体制づくりを進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

## 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	防災安全課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	担当課	防災安全課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 自助・共助・公助の仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	<p>家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。</p> <p>なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。</p>	担当課	消防総務課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

## 2. 現状と課題

消防団管理運営事業については、消防団員は全国を見ましても減少しています。少子高齢化、過疎化などのほか、被用者が増え、しかも勤め先がはなれていること、コミュニティが変化して自分たちの地域は自分で守るという気持ちを持つ人が少なくなったことなどの理由からだと言われていています。事業所の協力、消防団員の処遇の改善を進めながら関係者が力を合わせて課題を克服するよう努力します。

防災対策事業については、自分の身は自分で守る自助、互いに助け合う共助、それらが連携して地域防災力の向上を図る必要があります。防災訓練実施率の向上も大切になってきますが、有事の際に適切な対応ができるようにするため、より質の高い効果的な訓練を計画する必要があります。

## 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
355	消防団管理運営事業	—	消防総務課	79,084	69,756	66,631	73,144	77,610	366,225	やや高い	B
359	防災対策事業	—	防災安全課	6,178	6,421	20,406	21,670	31,578	86,253	やや高い	B

## 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	359	自主防災会の数	地元地区と行政が連携し防災訓練の立案や情報提供を図るための市内自主防災会の数	144 (H27現在)	144 /147	144 /150	146 /153	146 /156	/159	159	団体
2	355	消防団協力事業所の数	消防団協力事業所表示制度による5年間の累計認定事業所数	12 (H29現在)	9 /11	12 /12	13 /13	13 /14	/15	15	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

## 5. 施策の取組状況

<p>消防団管理運営事業については、令和元年度は消防団協力事業所の脱退、加入はなく13社で増減はありませんでした。加入してなくても協力的な事業所がありますので現在、加入をお願いしているところです。</p> <p>防災対策事業については、防災訓練を通じ「自助」・「共助」の啓発を行い、自主防災会の数の目標値156団体にに対し146団体が組織され、目標達成率は94%となっています。</p>
---

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団協力事業所数については、増加はありませんでしたが、引き続き加入の働きかけを行い消防団活動の充実を図りました。また、自主防災会についても、目標値には達しませんでした。全世帯に対し94.3%と高い加入率になっています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団員の装備の充実は活動を安全、確実にできる源であり、それが市民の安全な暮らしにつながるものと考えます。 また、90%を超える自主防災組織への世帯加入率は、本事業実施による市民啓発の効果と評価でき、大いに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		「自助」「共助」の啓発を行い、引き続き自主防災会を中心とした地域防災力の強化を進めます。
方今 向後 性の	<p>・消防団員の確保、資機材及び装備の充実は市民の安心・安全に欠かせないものであるため、今後も引き続き事業を進めていきます。</p> <p>・地域住民の総参加の地域防災体制の整備が必要と考えます。</p>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	防災安全課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	防災安全課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 自助・共助を支える支援体制の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険箇所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。	担当	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

ほとんどの自主防災会長は自治会長が兼務しており、一、二年で交代しているのが現状となっています。そのため自主防災組織の中で、継続して地域防災力向上の中心となって活動してもらい、十分な意識と一定の知識・技術を持つ防災士の養成が必要となります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
358	防災対策事業	—	地域創生課	1,590	1,335	62	2	222	3,211	やや低い	C
359	防災対策事業	—	防災安全課	6,178	6,421	20,406	21,670	31,578	86,253	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	359	防災士の数	自主防災会に配置する 防災士の総数	80 (H27現在)	82 /96	85 /112	100 /127	102 /143	/159	159	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

防災士の育成に関しては、目標に達していませんが、国県の登録状況と比較して高い登録率となっています。(人口1,000人当たり市2.8人、新潟県2.0人、国1.5人 ※国県は、認定特定非営利活動法人日本防災士機構HPの登録数/令和元年度末推計人口で算出)  
また、全ての自治会へ1名以上の防災士の配置を目指し、市民8人を養成セミナーに派遣し、5人から資格を取得してもらうことができました。これにより本市防災士資格者の総数は102人に達しました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	指標の目標には到達していませんが、防災士は増加しており、自助・共助の支援体制は着実に強化されていると判断し「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	防災士の増加は、直接地域防災力の向上につながっていくものであることから、本事業実施に対し明確に貢献していると評価できます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	地域防災力の強化には、防災士を中心とする自主防災会は必要であることから、防災士連絡会(仮称)の結成及び定期的なスキルアップ研修の場の提供が求められています。
方今 向後 性の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士のスキルアップ研修とともに、引き続き防災士の養成を行い、自助・共助の支援体制の強化に努めます。</li> <li>・防災士がさらに地域の防災に貢献できるよう、防災士連絡会(仮称)の結成及び定期的なスキルアップ研修の場を提供します。</li> <li>・防災士が地域防災のリーダーとなり、自治会の実情に合わせた避難計画を作成できるよう支援を行います。</li> </ul>		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや低い</b>	施策の成果指標の達成率が低いため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	一次評価のとおり 防災士資格者の増加によるメリットを活かし、地域防災体制の強化を進めること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	防災安全課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当課	防災安全課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 防災基盤の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。	担当課	消防総務課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	建設課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

内水対策事業については、四日町に排水機場の新設及び、袖八排水機場にポンプ増設を行い、市民の安心・安全な生活を確保することとしています。

消防団施設整備事業については、人口の減少、少子高齢化が進み、従来からの消防団体制、資機材の配置、運用が困難な地域が出てきていることから、消防団では組織、資機材配置の再編成を計画中で今後、資機材、器具庫の統合が考えられます。

防災行政無線等整備事業については、電波法の改正に伴う同報系の完全デジタル化工事を実施し、すべての地区に情報が行き渡るよう、緊急告知ラジオを含めた総合防災システムの整備を行う必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
325	内水対策事業	○	建設課	0	33,115	39,149	64,308	452,600	589,172	高い	B
356	消防団施設整備事業	—	消防総務課	37,592	25,056	18,921	23,628	33,553	138,750	やや高い	B
362	防災行政無線等整備事業	—	防災安全課	251,326	3,898	10,260	304,700	72,204	642,388	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	356	消防団員の数	消防団員数	963 (H27現在)	944 /971	915 /978	903 /986	879 /993	/1,000	1,000	人
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 ・手引きポンプ4台を小型ポンプ付軽積載車4台に変更し、整備することができました。

## 5. 施策の取組状況

内水対策事業について、令和元年度の取り組みでは、工事実施において、予期せぬ事態の発生により不測の日数を要したことから進捗率が上がりませんでした。事業実施にあたり、国交省信濃川河川事務所との河川協議、県地域振興局との道路占用協議を進めてきましたが、工事進捗に影響が出ないよう年度内に許可を得ることが出来ました。また、協議会も開催し事業の情報提供を行なうことができました。

消防団施設整備事業については、常備消防、非常備消防において、情報交換と情報の共有化を行いながら現状にあった資機材の配置、整備を進めています。

防災行政無線等整備事業については、今年度でデジタル化工事完了の予定でしたが、一部が未履行であったため41,200千円を翌年度に繰越しました。電波の受信不良地区があり、改善又は情報伝達手段の多様化が求められています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一部工事で進捗が遅れた部分もありましたが、全般的にはおおむね計画通りに整備が進んでいます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策を構成する事業は、施策目標の要となる事業であり、事業構成は適切で、施策への貢献度も「高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取り組みの事業進捗を図ることは重要であり、継続的な取り組みが必要です。
方今 向後 性の	消防団では団員の減少、少子高齢化で手引きポンプの運用が困難となっていることから積載車、軽トラックへの変更なども含め、組織の再編成、資機材の配置等を検討していきます。 防災行政無線の受信不良地域の改善又は情報伝達手段の多様化に向けた対策を実施します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の達成率が目標値に達しておらず、また実績値が毎年減少しているため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		人口減少により消防団員数が減少する中においては、消防団組織のあり方を見直す必要があるとともに、設備の充実を図る必要があるため、「改善」と評価した。
方今 向後 性の	市民の安全・安心な暮らしを確保するため、防災行政無線等の受信不良地域の解消と、特に高齢者や障害者などの情報弱者に対する多様な情報伝達手段の整備について早急に進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 豊かな自然と美しい景観の保全	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。	担当	担当課 農政課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課 農政課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

自然環境保全調査は本市の自然状況を明らかにし、基礎資料を整備するものです。地域の環境の変化を知るためには、継続した調査が必要です。調査では市内の団体に委託し、団体の育成を図るとともに、市民ボランティアを募集して地域の自然環境保全の意識を啓発しています。魚沼市自然環境保全条例に基づき保全地区等の指定を継続していきます。

環境保全型農業については、手間がかかる反面、費用対効果が低いなどの理由により、未だ点的な取組に留まっています。溪流魚放流・保護事業については、2028年度には原資である溪流魚保全基金が枯渇することから、事業の終了が見込まれます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	生活環境課	3,660	3,050	3,637	2,987	4,319	17,653	高い	B
253	環境保全型農業直接支払交付金事業	—	農政課	2,786	2,296	1,492	1,422	3,032	11,028	やや高い	C
285	溪流魚放流・保護事業	—	農政課	900	900	900	900	900	4,500	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自然環境保全地域の指定数	自然環境保全調査で明らかになった貴重・希少な動植物の保護と自然景観の保全のため、自然環境保全地域を指定するもの	0	2 /1	3 /2	3 /3	4 /4	/5	5	箇所
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

## 5. 施策の取組状況

令和元年度の自然環境保全調査では、市内のNPO法人に業務を委託し、多くの市民ボランティアの協力を得て、植物522種、鳥類57種、水生生物35種を確認しました。この調査により、地域の自然環境保全の意識啓発が図られました。例年、これらの調査結果についてとりまとめを行い、報告会として「生物多様性セミナー」を開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

環境保全型農業直接支払交付金事業については、7名の農業者が、合計1,975aのほ場で支援の対象となる取組を行いました。取組面積の内訳は、有機農業737a、冬期湛水799a、堆肥の施用439aでした。平成29年度に冬期湛水管理の交付単価が実質的に引き下げられ、平成30年度にはGAP(農業生産工程管理)の要件が追加され、取組農家が減ったため、目標を大きく下回りました。

溪流魚放流・保護事業においては、銀山湖水系・佐梨川水系へ合計155kgのイワナの稚魚を放流し、水産資源保護に努めました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数は指標を達成しています。また、自然環境保全調査を当初の予定どおり調査を完了したこと、環境保全型農業直接支払交付金事業もおおむね目標を達成したことなどから、「やや高い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	それぞれの取組が豊かな自然や、農村の景観に寄与するものであることから、事務事業の構成は妥当と考えます。 また、各取組において、おおむね目標を達成していることから、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		自然環境保全に対する意識を市民一人ひとりに啓発することや自然環境調査データの蓄積などは、すぐに効果が表れるものではなく、事業を継続していく必要があることから、現状維持と判断します。
方今向後の	<p>自然環境保全調査については、より精度の高い調査結果を蓄積できるよう丁寧な調査を重ねていくとともに、調査結果の活用についても検討していきます。また、より多くの市民ボランティアから参加いただけるよう広く周知し、環境保全に対する啓発を行っていきます。</p> <p>なお、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、引き続き環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、環境保全型農業の拡大を図ります。</p> <p>水産資源保護のため、毎年度適切な時期にイワナの稚魚の放流を行っていきます。</p>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 農林整備課
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 森林と里山の再生	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

森林関係イベントや研修事業の実施により、市民の森林や里山に関する関心は徐々に高まりつつありますが、森林・里山の公益的機能を維持するためには「植える、育てる、伐る」の森林循環サイクルの確立が重要であるため、引き続き、森林体験及び環境学習の充実を図り、森林・里山整備の促進に向けた意識の醸成を図っていく必要があります。

また、平成31年度から森林環境譲与税が創設されたとともに、森林経営管理法が開始されたことに伴い、譲与税を活用した私有林の未整備人工林の整備促進を進める必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
268	林業振興事業	—	農林整備課	908	658	623	513	660	3,362	やや高い	B
271	里山整備事業 (旧：里山整備モデル事業)	—	農林整備課	14,472	13,994	17,520	17,949	25,000	88,935	やや高い	B
274	森林体験・環境学習事業	○	農林整備課	299	638	617	822	1,441	3,817	やや高い	B
270	森林整備事業	—	農林整備課	19,402	18,988	28,282	38,808	37,385	142,865	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	森林体験学習の参加者数	森林保全の意識高揚の指標として、福山森林体験の家を中心とした小中学生の森林体験学習・白炭塾の参加数	216 (H26実績)	240 /241	267 /266	328 /290	356 /315	/340	340	人
2	森林整備面積 (H16～32累計)	森林整備を行うことにより健全な森林が形成されることから整備面積を指標に設定	539	612 /574	645 /609	675 /645	723 /680	/715	715	ha
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
平成25年度に策定した森林林業再生方針に基づく短期行動計画を策定し、森林と里山の再生に向けた取組を実施しています。

## 5. 施策の取組状況

市民の森林・里山への関心を高める取組として、里山まつりや市民向け現地視察研修会、「うおぬま森の学校」等を開催し、森林整備・里山保全に対する啓発活動を行っています。また、森林体験・環境学習への活用を目的にエリア等の調査を実施し、インストラクターに研修を行うことにより新たな知識の習得を図りました。

里山整備に対する助成を行い市民による里山整備の促進を図り、市有林及び私有林人工林の森林整備の実施により健全な森づくりを進めています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林体験学習の参加者は、これまでに実施した施設整備や体験メニューの情報発信により、目標を達成することができました。 森林整備については、地域団体の関心が高まってきたことや人工林整備面積が増加したことで目標を達成することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	啓発活動や森林体験学習により市民の森林・里山への関心は徐々に高まりつつあります。また、森林・里山の整備を進めることにより森林循環サイクルの確立や健全な森林づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果指標については、目標を達成することができましたが、市民への啓発活動や森林循環サイクルの確立には長期にわたり継続した取組が必要であることから現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	これまでの取組を継続しながら、啓発活動の内容の充実や森林体験等の体験内容を工夫することにより、更に多くの市民が取組に参加し、森林・里山への関心や里山保全の意識の高まりにつなげていきます。また、森林・里山の整備については、取組を継続するとともに森林環境譲与税を活用した新たな事業の実施によって、健全な森林づくりを進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	観光課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 観光課
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 自然環境を活用した地域づくりの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめ、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。	担当課	農林整備課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

体験型観光推進事業については、体験の受け皿として魚沼市地域づくり振興公社がその役割を担っており、年々、受入れに対するノウハウも蓄積されて、友好都市だけに留まらず、新たな顧客の確保を行っています。

一方で、年々学校側のニーズは多様化しており、これまでの実績を踏まえた、新たな取り組みも検討しなければならない時期に差し掛かっています。今後は、地域力を生かせる新たなプログラム開発やインストラクターの拡充や資質向上など、魚沼市地域づくり振興公社と各地域や集落が連携して、地域活性化や経済効果に波及できるような、受け入れ体制の構築を行っていく必要があります。

峠のふるさと広場施設運営については、令和2年度から施設は指定管理に移行しますが、今後も地元の方が積極的に関わり、地域資源を活用した施設運営ができるように情報共有していく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林整備課	25,689	30,133	17,848	4,513	0	78,183	やや高い	A
282	峠のふるさと広場施設運営事業	—	農林整備課	5,352	5,243	5,003	5,332	6,308	27,238	やや高い	A
34	地域交流促進事業	○	地域創生課	3,503	7,575	4,049	3,079	5,704	23,910	やや高い	B
302	体験型観光推進事業	○	観光課	14,744	17,778	25,567	25,204	36,415	119,708	やや高い	B
301	誘客宣伝事業	○	観光課	51,921	65,573	67,080	59,499	61,578	305,651	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	自然を活用した交流事業の参加者数	自然を活用した交流事業参加者数	9,199 (H26)	9,392	9,458	9,827	9,388		9,300	人
2	ふるさと広場利用者数【追加】	ふるさと広場の利用者数	—	2,226	1,522	2,452	2,980		2,700	人
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

体験型観光推進事業では、主に足立区、文京区及び江戸川区の小中学生の受入を行い、環境学習時の山岳ガイドや飯盒炊飯等の炊事場所の準備運営、歴史文化施設のガイド等について地域住民の協力をいただきながら実施しています。  
峠のふるさと広場においては、森林体験休憩施設の新築工事を行いました。また、炭焼き体験施設を活用し、交流人口の拡大を図るための取組を行っています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の達成状況が目標値を超えているため、やや高いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自然環境を活用した魚沼地域の魅力発信は、地域住民が受け皿となる体験型観光に重点を置いた取組を行っています。 これにより、来訪者と地域との関わりがより深くなることで、来訪者の地域に対する愛着だけでなく、体験受入れを行う地域住民のやりがい等にもつながっているため、地域活動の活性化に対する貢献度はやや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き、交流人口の拡大に向けて、地域住民との協働による受入体制を構築・強化していく必要があるため、現状を継続し取組を進めることが必要であると判断しました。
方今 向後 性の	体験型プログラムの実施を通じ、都市部の地域の交流が図れるとともに、インストラクターの収入や雇用を確保する体制の構築を目指します。また、「森林環境譲与税」を活用した体験プログラムの充実を通じ、新規学校の誘致活動を活発化していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 農林整備課
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 森林資源の利活用の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。	担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

森林資源の地産地消については、魚沼市産材の家づくり事業により、地元産杉を建築材としての活用が少しずつ増えてきています。また、魚沼市産材活用促進事業では、地元産ブナ材で製作したテーブルや椅子を市内公共施設に設置するなど、杉以外の樹種の活用も積極的に取り組んでいます。しかし、杉の低質材については、一部が木質チップや薪などの木質バイオマス燃料として利用されていますが、大量消費には至っていない状況ですので、その活用について検討する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林整備課	4,932	6,852	8,364	5,089	10,000	35,237	やや高い	B
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	4,747	16,189	65,751	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		森林資源の利用量	森林資源の利活用の指標として、森林資源搬出量	1,723 (H26実績)	3,007 /2,038	2,345 /2,353	2,589 /2,669	2,761 /2,985	/3,300	3,300	t
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
市産材活用促進事業において新商品開発に関わった方が、個人事業主として開業し、子育ての駅かたつくりで地元産材を活用した壁掛け木琴を製作しました。

## 5. 施策の取組状況

子育ての駅かたつくりで地元産杉材で作った板積み木と杉やブナ材を使った木琴を設置し、新庁舎においてもブナ材を使ったテーブルや椅子を設置しました。また、地元産杉を建築材として活用した家づくりへの補助を実施し、地元産材の活用促進を図りました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林資源の搬出量について、利用間伐が昨年より増えており、目標に向かっておおむね順調に推移しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	家づくり事業は森林資源の地産地消を促進し、地元産杉やブナ材の活用に対する取組は地域の林業の活性化に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		家づくり事業を市民に浸透させることにより地元産材の地産地消を推進しています。また、地元産材を活用した什器の製作に取り組むことは、地域の活性化につながると考えられますので、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	森林資源の利活用の取組として、地元産材を家づくりの建築材へ積極的に活用し、低質材については木質チップや薪などの木質バイオマス燃料への利用を促していきます。また、地元産材を活用した新たな商品製作についても今後も検討を重ねていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	木質バイオマスエネルギーの新たな利活用の取組を検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 生涯学習課
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 環境教育と環境学習の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にする心を育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。	担当	担当課 学校教育課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 農林整備課
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 観光課
		④	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 生活環境課
		⑤	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

自然環境保全事業では毎年生物多様性セミナーを開催し、学習機会の創出に取り組んでいます。また、森林体験・環境学習事業では、福山峠緑のふるさと広場の炭焼施設等の既存施設を活用した体験学習の場を提供していますが、魚沼市内の小中学生の利用が少なくなっているのが現状です。今後も引き続き、市内の小中学校への情報提供を行い、誰もが参加しやすい体験学習メニューを構築することが課題です。

体験型観光推進事業では市外の小中学生の体験学習や大人の体験観光のコンテンツとして、魚沼市の自然環境を活かした取り組みを行い、この誘客効果を起点として「市内での消費行動や首都圏に戻ってからの魚沼市の産品購買」等につなげています。自然環境学習推進事業では、市内全小学校5年生を対象に尾瀬国立公園での宿泊型の自然環境学習を実施していますが、継続的な環境保全意識の醸成が必要です。

エコ・ミュージアム運営事業では年間を通じて様々な学習講座を開催しています。各事業の連携効果により直近の5年間では一般利用者・学習活動参加者とも増加傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症への対応のため学校団体の受け入れが一時停止するなど、今後の見通しは楽観を許しません。更に施設建設から18年が経過し、豪雪環境の下で経年劣化が進む木道やフィールドの展示設備の更新が必要となってきますが、新潟県自身が財政建て直しの途上にあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムの設置者である新潟県と緊密に連携しながら財源の確保に取り組むなど、環境学習活動の実施主体として、施設の大規模修繕や展示更新を年次計画に沿って実施していく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	生活環境課	3,660	3,050	3,637	2,987	4,319	17,653	高い	B
274	森林体験・環境学習事業	○	農林整備課	299	638	617	822	1,441	3,817	やや高い	B
302	体験型観光推進事業	○	観光課	14,744	17,778	25,567	25,204	36,415	119,708	やや低い	B
377	自然環境学習推進事業	—	学校教育課	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	25,903	高い	A
456	エコ・ミュージアム運営事業	—	生涯学習課	11,106	9,396	11,064	10,566	9,626	51,758	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	環境学習講座等の参加者数	公民館講座、環境フェア、生物多様性セミナー、自治会説明会参加者数	1,525 (H26実績)	2,245	1,612	1,956	2,609		1,600	人
2	(追加事業等の講座参加者数)	森林体験・環境学習支援事業、体験型観光推進事業、自然環境学習推進事業ほか				(11,654)	12,130			(人)
3										
4										
その他、指標で表すことが困難な効果・成果										

## 5. 施策の取組状況

自然環境保全事業における生物多様性セミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため平成31年度は開催することができませんでしたが、実体標本などの調査による成果物は次の学習活動に活用していきます。また、森林体験・環境学習支援事業では、活用可能な「エリアごとの森林体験フィールド調査」や「遊歩道等の調査」を実施するとともに、自然体験活動を実施するインストラクターを対象に、安全への意識を一層高めるための「リスクマネジメント講座」を開催し、学習活動の支援体制を構築しています。自然環境学習推進事業では、市内の小学5年生を対象として尾瀬国立公園における1泊2日の日程で自然観察を実施し、魚沼市の立地条件を生かしながら「体験学習から身近な環境保全活動の実践」へとつなげています。また、集団活動を通じて仲間と協力し合うことやマナーを守ることの大切さを学んでいます。更に事後学習では、尾瀬保護財団主催の「尾瀬サミット」に湯之谷小学校が参加し、県内外の皆さんの前でプレゼンテーションを行いました。

エコ・ミュージアム運営事業では、新潟県の環境学習拠点施設として年間を通じて様々な学習活動を提供していますが、自然観察・アウトドアクラブの指導を市内の小学校と連携して行うなど、地域に根ざした学習施設として様々な学習プログラムを実施しています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	各事業の取組により平成31年度における成果指標の達成率は163% (2,609/1,600)となり、また事業全体の参加者数も対前年比で104% (12,130/11,654)と伸長しているため、施策成果の達成度は高いと考えます。
イ	の 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標の達成状況から分析すると、各事業の取組により市内の学習指導者が研鑽を積むことで、環境分野に関する知識と指導技術の向上が更なる誘客につながり、市全体への波及効果と好循環をもたらしていると判断されるため、各事業の構成は主要な施策へ貢献していると考えます。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		ふるさとの自然とその価値について学ぶ「環境教育と環境学習」の推進については、市民の皆さんの高いニーズがあると考えます。
	方今 向後 性の	各事業とも、学習活動を担う指導者の養成を継続し、本市における環境教育と環境学習を推進していく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イ	の 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
	方今 向後 性の	施策目標である、「市民一人ひとりの環境意識の高揚」については、事業の実施により効果がすぐに表れるものではなく、幼少時からの地域資源を活かした環境教育や、体験を通して学びを継続していくことにより達成されるため、計画に沿って事業を継続していくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当課	生活環境課
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 市民協働による環境保全活動の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。	担当課	生活環境課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

自然環境都市宣言をしている本市においては、環境保全活動の活性化と拡大は重要な施策に位置付けられます。自然環境保全は、地域の生活と密接に関係していることから、自然環境保全事業をはじめとした各事業により、豊かな自然環境を市民と協働で守り保全していく気運を高めていきます。

自然環境保全事業については、H30年に自然環境保全条例の保全地区に守門地区の天然記念物でもある「池ノ山の池」を指定し、巡視のための自然保護協力員を設置するとともに、地域と連携して保全する仕組みをつくりました。

また、青島地区ではH28年に種目指定したギフチョウを保全することを目的とし、H29年に「青島の自然を守る会」を立上げ、地域で保全する取組をはじめました。

さらに、地域の自然の自ら保全するために、現在支援している団体の自立促進と、新たな団体の掘り起こし、支援・育成をする必要があります。

環境衛生管理事業については、美化運動等で生活環境の保全を推進するとともに、環境フェア等において、市内の希少生物の紹介や、生活と自然の繋がりについて情報発信しています。自然を地域の宝と認識し、どのような形で活用していくかが今後の課題です。

### 3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
214	環境衛生管理事業	—	生活環境課	3,226	3,671	3,945	3,917	5,145	19,904	やや高い	C
215	自然環境保全事業	—	生活環境課	3,660	3,050	3,637	2,987	4,319	17,653	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自然環境活動団体数	環境保全活動を目的とした団体数	10	10 /11	12 /12	12 /13	13 /14	/15	15	団体
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

## 5. 施策の取組状況

自然環境保全調査は9年間継続し、環境に対する様々な情報を提供するためにデータの蓄積を進めています。  
 平成30年度、嘱託員宛に自然環境保全団体の調査を行い、自然環境に関する活動を行っている団体について、いくつか報告がありましたが、花壇、遊歩道の整備や、間伐の活動を行っている団体が多く、現時点で自然環境活動団体と呼べる団体で今まで生活環境課が把握していない団体は1団体でした。  
 環境審議会は年4回実施し意見・提言をいただきながら、環境保全活動の活性化を図っています。  
 アメリカシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、鳥獣保護管理、畜犬管理、花いっぱい運動等継続して環境保全事業を実施するとともに、環境フェア等を始めとした啓発事業を実施し、情報提供に努めています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	環境美化運動、環境フェア等で環境に対するPRや環境保全に対する意識の醸成が図られ、地域で自ら保全する団体が増加しています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	2事業とも市民協働による環境保全を目的にしており、市民の環境保全に対する意識啓発及び、環境保全活動に向けての貢献度は高いと考えられます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	今後も継続して自然環境保全調査を実施し、自然の状況を把握するとともに、市民協働による環境保全の仕組みづくりが必要です。
方今向後性の	自然環境保全事業については、魚沼市の豊かな自然を保全していくため、魚沼市自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物等を指定し、良好な状態を保全するため、地元や有志の団体が保全活動を行うよう促し、必要な支援をしていきます。 また、現在活動している団体に対して、今後も継続して活動していけるよう必要な支援を行います。 アメリカシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、花いっぱい運動等の環境保全事業を継続して実施し、環境フェア等を始めとした啓発事業を実施することで市民の環境保全意識の高揚を図ります。		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 ごみの減量化とリサイクルの推進	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。	担当	担当課 農政課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

一般廃棄物の排出量は近年減少しているものの、市民一人あたりの排出量はほぼ横ばいで推移しています。また、リサイクルについては、ここ数年17%前後のリサイクル率で推移しており、県平均(平成30年度22.9%)及び全国平均値(19.9%)を下回っています。ごみの分別や店頭回収等を利用し、高い意識を持ってリサイクルを行っている市民もいますが、リサイクル率の上昇が見えてこないのが現状です。今後更にごみの減量化を図るためには市民一人ひとりが「ごみの減量化」を意識し行動することが不可欠であり、市民、事業者、市がそれぞれに適切な役割を担いながら、廃棄物の排出抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)の3R活動を実践する必要があります。

エコプラント魚沼は、平成7年に稼働を開始した流動床方式の焼却炉であり、更新予定の令和7年には30年が経過することになります。この更新予定の時点に至ると、交換に必要な部品の製造中止が多くなると予想され、また、運転システムのソフト更新が困難となるなど、全面的に構造の経年劣化が予想されており、令和2年度に施設の長寿命化計画を作成し、これに基づいた計画的な補修により延命化を図ります。

そこで、二市一町の共同で新炉建設事業を推進する協定を締結し、公募による立候補地において新炉を建設するということが事業を進めてきました。当初は、平成28年度中に建設候補地が決定する予定でありました。しかし、建設予定地の調整が出来ず白紙となり、未だ建設予定地が定まっておりません。

このことに伴い、新ごみ処理施設建設事業(ソフト、ハード)については、令和元年度以降に予定していた事業は、全てにおいて先送りが必要な状況となりました。(二市一町共通見解)

なお、二市一町は今後さらなる資源化、減量化の対策を検討してしていきます。また、分別方式の違い等は、二市一町の広域処理に大きな影響を与えることになるため、現状より更に住民が分別作業しやすく、かつ適切な処理が可能で、減量化を推進できる体制を模索する必要があります。

ごみ処理施設(エコプラント魚沼)へ搬入していた事業系廃棄物(食品加工残さ)の一部は、有機センターで畜ふん(牛・豚)などと混ぜて堆肥化していますが、一般家庭から排出される生ごみは分解されない物や有機堆肥として再生できない成分を含んでいる物もありますので利用することは難しく膨大に出る家庭の生ごみの再生利用は今後の課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
228	新ごみ処理施設建設事業	○	生活環境課	1,881	860	1,019	5,919	8,308	17,987	やや高い	C
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農政課	6,355	14,397	21,403	0	7,480	49,635	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量(事業系も含む) 廃棄物総量/人口	1,075 (H26実績)	1,059 /1,060	1,079 /1,045	1,088 /1,029	1,060 /1,014	/999	999	g/日
2		リサイクル率	一般廃棄物リサイクル率(事業系も含む) 資源化物総量/廃棄物総量	17.1 (H26実績)	17.4 /17.3	17.3 /17.5	16.7 /17.7	16.3 /17.9	/18.1	18.1	%
3											
4											

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

新ごみ処理施設建設事業については、二市一町による作業部会、検討委員会等における協議や検討の過程及び、周辺集落説明会・意見交換会での意見、意向を踏まえた調整などについての表記は困難です。

## 5. 施策の取組状況

ごみの減量化のための「おいしい食べきり運動」の取り組みや、リサイクルの意識を高めるため「環境フェア」での分別方法等のPR、及びHPや広報紙等によるごみの減量化とリサイクルに関する情報提供を行いました。  
 生ごみの減量化と利活用の推進のため、生ごみ処理機やコンポストの購入補助を行いました。  
 また、畜ふん(牛ふん、豚ふん)、おから、などの食品残さ、きのこ排菌床などの原材料と米の収穫で出たもみ殻を副資材として混ぜてできた堆肥を水田や畑へ散布し、翌年稲発酵粗飼料(イネの子実が完熟する前に穂部(粃)と茎葉部を同時に収穫し、サイレージ化した粗飼料)として牛に与える循環型システムを構築していると併に魚沼市を代表するユリなどの花きの圃場づくりや広く一般市民の家庭菜園で堆肥の有効利用を図っています。  
 新ごみ処理施設建設については、旧大和町の国際町を建設予定地と位置付け、隣接等の周辺集落の承諾を得るため各種協議を重ねておりましたが、地元の理解が得られず白紙撤回となりました。

## 6. その他特記事項

2017(H29)年度には、3首長の合意により新たに予定地(国際町)を選定し、候補地とすべく地元説明を行ってきましたが、建設反対の意見も根強く、地元の理解を得られず撤回となりました。

## 7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	循環型社会の構築に向け、ごみの減量化及び分別の徹底を図るため、市民に対するPR活動を継続的に行っており、徐々に浸透していると考えられますが、施策の成果指標を達成できていないため、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ごみの減量化とリサイクルの推進には循環型社会の構築が必要不可欠であり、衛生的で快適な生活環境の実現に向け、各事業が連携できていると考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		ごみの減量化とリサイクルの推進には、継続的な市民への意識啓発が必要であることから、現状維持と判断しました。 新ごみ処理施設の建設は、建設予定地の選定を進め、新炉の建設に向け事業を推進していきます。
方今 向後 性の	循環型社会の構築に向け、3R活動等を推進し、ごみの減量化やリサイクル率の向上に引き続き取り組みます。			

## 8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標である、「市民一人当たりの一般廃棄物排出量」について、目標値を達成していないこと、また「一般廃棄物のリサイクル率」についても近年は数値が減少しているため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		従来取組では指標の達成は困難であるため、将来に渡るごみの減量化の促進及び限りある資源のリサイクル意識醸成のために、啓発活動の充実をさらに図る必要があることから、「改善」と評価した。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 地球温暖化対策の推進	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及・啓発を図ります。	担当	担当課 生活環境課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

<p>2016(平成28)年度の温室効果ガス排出量は、基準年度の1990(平成2)年度と比較して2020(令和2)年度までに25%削減する目標達成には至りませんでした。引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業所、行政が一つとなって、地球温暖化対策に取り組む必要があります。</p> <p>2016(平成28)年度魚沼市温室効果ガス排出量 321.084千t-CO2 ※算定に用いる数値は、速報年度(n-3年度)となっています。</p> <p>・中期目標2020(令和2)年度 237.1千t-CO2 ・基準年度1990(平成2)年度 316.2千t-CO2</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
218	地球温暖化対策事業	—	生活環境課	2,579	2,046	3,782	3,399	5,416	17,222	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		再生可能エネルギー機器設置件数	魚沼市再生可能エネルギー普及事業補助金交付要綱に定める補助金対象機器設置件数	42 (H26実績)	13	13	19	18		55	件/年
2		バイオマスの利用率	バイオマス利用率＝バイオマス利用量(炭素換算量)／バイオマス発生量(炭素換算量)	90.3 (H26実績)	94.0	88.0	91.0	83.0		92.0	%
3											
4											

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

- エコチャレンジ【子どもエコチャレンジ参加:103人】 ※いずれもチャレンジシート提出者数。
- ・子どもエコチャレンジ:市内小学生が、省エネ・節電についてのチャレンジ項目がかかれたチャレンジシートに取り組むもの。
- 地球温暖化対策ワークショップ事業 全4回開催【参加:72人】
- グリーンカーテンプロジェクト
- ・希望者及び希望団体にゴーヤの種を配布するもの。
- 魚沼市地球温暖化防止研修会開催
- 地球温暖化防止説明会
- ・「地球温暖化対策」説明会・・・3/10コロナウイルス感染防止のため中止で資料のみ配布
- カーボン・オフセット事業【販売実績:214t】

## 5. 施策の取組状況

再生可能エネルギー機器設置件数においては、目標値に及びませんが、森林整備地球温暖化対策には必要な補助と考えます。  
 指標外であります子どもエコチャレンジは、継続することで、子どもを通じて家庭でも省エネに取り組むことにつながると考えます。併せて事業所等での説明会や地球温暖化対策ワークショップ事業での啓発を通じて温暖化対策啓発活動に取り組みます。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	バイオマスの利用率については、おおむね目標に沿った成果が出ている一方、再生可能エネルギー機器の補助金については申請数が伸び悩んでおり、結果として指標全体では目標値を下回っています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民や事業所を対象として、意識啓発に重点を置いた事業とともに、具体的な取組への支援として補助金を交付していることから、目標達成の手段としての構成は妥当と考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地球温暖化対策の推進は地道な啓発活動の継続が重要と考えます。 現状の施策を続けていくことと、新たな取組が必要になると考えます。
方今向後の	事業所説明会やエコチャレンジを通して温暖化対策の啓発活動に取り組みます。実際に体験を交えながら地球温暖化について学ぶ地球温暖化対策ワークショップ事業を実施します。再生可能エネルギー機器の補助金は、R2年度から補助対象機器の要綱改正に伴い申請件数の増加が見込まれます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の「再生可能エネルギー機器設置件数」の達成率が低く、構成する事業の指標においても、特に新規エコショップ認定件数が増加していないため、「やや低い」と評価した。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策の成果指標である、「再生可能エネルギー普及事業補助金」については、制度の周知により、申請件数が増加するような取組を進めるとともに、省エネルギー及び自然エネルギーについての普及啓発に関しても進めていくこと。
方今向後の	一次評価のとおり 再生可能エネルギー機器の普及事業について、施策目標達成に向けて、制度周知や意識醸成に努めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当課	生活環境課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 公害の抑制と生活環境の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

公害の未然防止のため、13人の環境監視員を委嘱し、巡回活動を実施しています。不法投棄、公害の件数も減少傾向にありますが、住みやすい環境づくりを目指し、自治会、市民、監視員、市、そして県関係機関が連携して公害の抑制に努める必要があります。

公害対策事業については、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の典型7公害の内、新潟県から魚沼市へ権限移譲された悪臭、騒音について、臭気測定、騒音測定を行い公害の抑制に努めています。水質の汚濁については、新潟県主管の公害ですが、魚沼市で独自に市内いくつかの河川で水質検査を行い公害の抑制に努めています。また、他の公害については、県と協力し公害発生抑制に努めています。

課題としては、ポイ捨てゴミの増加、河川水質調査での大腸菌群数の基準超過、畜産悪臭、新幹線騒音問題がまだ解決できておりません。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
216	環境監視員設置事業	—	生活環境課	1,149	1,126	1,131	1,109	1,133	5,648	やや高い	B
217	公害対策事業	—	生活環境課	2,687	2,328	3,416	4,109	4,332	16,872	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		環境美化運動の参加者数	環境意識の向上の指標として、環境美化運動の参加者数	12,213	11,708 /12,310	8,581 /12,408	8,023 /12,505	7,737 /12,603	/12,700	12,700	人
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

・環境美化運動参加団体数は247団体(実数)、338団体(延数)です。  
新潟県の環境美化運動実施期間(春・夏・秋の3回)の実績から算出。

## 5. 施策の取組状況

<p>・環境監視員について 地域に精通する市民13人を委嘱し、年2回(降雪期は1回)の巡視活動を実施するとともに、監視員会議年2回(会議1、研修1)を開催し、身近な生活環境を良好に保つための活動を行いました。また研修を行い監視員の資質向上を図りました。</p> <p>・公害対策事業について 以下の調査を行うことで、公害発生の防止・監視に努めました。 悪臭：臭気測定については市内2箇所(吉田・七日市)年3回計測しました。 騒音：騒音測定については、市直営で規制地域で6箇所、高速道路沿線3か所を環境騒音調査し、自動車騒音常時監視測定(市委託)を4箇所で行いました。県で新幹線沿線1か所、高速道路沿線1か所で環境騒音調査しています。 水質汚濁：魚沼市内8河川11箇所、水質検査を行いました。</p>
---

## 6. その他特記事項

<p>令和元年度は、熊の出没件数が非常に多く、市街地にまで出たことにより美化運動を中止した団体、自治会(把握できたもので4件)がありました。</p>
--

## 7. 施策に対する評価(担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	成果指標である、環境美化運動の参加者数が、目標値を下回っているため「やや低い」と評価しました。なお、環境美化運動で回収されるゴミの総量は平成30年度は、3.3t、令和元年度は3.2tでした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公害対策事業では目標達成には至りませんでした。事業の構成は妥当であったと評価できます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策を現状どおり継続し、目標達成を目指します。
方今 向後 性の	悪臭・騒音については、長年の懸案事項となっており、問題解決に向けて関係機関と連携しながら、引き続き新たな手段を模索していきます。養豚団地については、苦情発生件数と臭気測定結果に基づき、臭気抑制について経営者との面談を定期的に行っていきます。 予防のため、不法投棄・野焼・油漏れ等については定期的に広報紙での情報発信・注意喚起をしていきます。環境美化運動は、参加者の減少がありますが、実施した団体、自治会から美化運動完了報告書の提出を徹底し、活動の実態を把握します。			

## 8. 施策に対する評価(行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		例年の課題が解決の方向へ向かっていないことから、施策目標を達成するための事業の手法を見直すとともに、快適な生活環境の確保に向けた取組を進めることが必要なため、「改善」と評価した。
方今 向後 性の	一次評価のとおりにあるが、臭気、騒音の公害については、測定調査を実施するだけではとどまらず、測定結果を活用した対策を行動へと移すこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 健康増進課
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 健康づくりの推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。	担当	担当課 企画政策課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 健康増進課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

自分が健康であると感じる人の割合は、平成31年度調査では79.8%で、比較的多くの人が健康づくりに取り組んでいることが伺えます。一方で働き盛り世代の健診では、受診率が低く、健診結果では、喫煙者が多い状況があり、その世代に向けた受診率の向上と健康づくりに関する啓発普及を関係機関と連携して進めていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
185	心の健康づくり推進事業	—	健康増進課	289	651	881	572	826	3,219	高い	C
207	保健対策事業	—	健康増進課	1,230	980	899	1,009	1,879	5,997	やや高い	B
208	歯科保健事業	—	健康増進課	1,501	2,167	5,425	5,397	8,707	23,197	高い	B
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	企画政策課	4,102	13,516	12,386	10,464	10,907	51,375	やや高い	C
211	健康づくり支援事業	○	健康増進課	300	849	1,031	1,024	1,593	4,797	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自分が健康であると感じている人の割合	自分の健康状態を「健康である」「健康なほうである」と回答した人の割合(健康づくり計画等策定のための「健康と食に関するアンケート調査」)	76.8 (H27調査)	—	—	—	79.8% (R1年度総計アンケート)		80.0	%
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 成果指標について、令和元年度に実施した第2次総合計画に関するアンケート調査では、「健康である」と回答した人が26.6%、「どちらかといえば健康」と回答した人が53.2%であり、健康であると感じている人は、合計79.8%でした。

## 5. 施策の取組状況

健康づくりの意識向上と運動習慣の定着促進を目指し、平成29年度から『うおぬま元気ポイント事業』を実施しています。令和元年度では目標指標に達しませんでしたでしたが、参加実人員、延べ人数ともに増加しており、市民の健康づくりや運動習慣の定着への取組が進んでいます。

また、食に関する啓発やイベントを通して、市民の食への関心の向上と市外からの誘客に取り組んだほか、小・中学生への食育講演会や体験により、将来の食意識の向上へつながる施策を展開しました。

平成30年度から妊婦、成人及び後期高齢者を対象とした歯科健診を実施し、歯肉炎など歯科疾患の早期発見、治療につなげています。

## 6. その他特記事項

心の健康づくりでは、市の課題である自殺予防対策に取り組み、平成30年度に策定した「魚沼市のいのちを支える自殺対策計画」に基づき取組を進めました。今年度は、高齢者対策として、地域のネットワーク構築及び人材育成の研修を実施し、中年男性への対策として、市内の事業所へ外向き、自殺の現状と課題について、情報の共有を積極的に行いました。

また、平成26年度から活用を始めた「気づきカード」を改良し、市民福祉部各課窓口での試行を行いました。今後は、「気づきカード」を全庁的に活用することで、相談窓口の強化に努めます。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	『うおぬま元気ポイント事業』では令和元年度の目標指標に達しませんでしたでしたが、参加者数は年々増加しており、運動習慣の定着が進んでいます。 また、歯科健診の実施や自殺対策計画を公表したことで心身の健康づくりへの関心を高める施策につながることから「やや高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	心身の健康づくりに関して情報を発信し、普及啓発することで市民が自らの健康を意識し、生活習慣を見直すことが健康寿命の延伸につながることから、このように評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		自殺対策計画に基づき、地域のネットワークの強化と事業所への啓発普及、学校と協働し、児童・生徒へのSOSの出し方教育を推進します。また、うおぬま元気ポイントで体のフレイル予防に、歯科健診でオーラルフレイル予防につながるように、市民の健康への関心を高める取組を推進します。 （※フレイル＝加齢とともに心身の活動が低下し、生活機能に障害が生じる状態）
方今 向後 性の	市民が、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に応じた栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養・フレイル予防などに関する普及啓発をさらに推進していきます。 特に、心の健康づくりでは地域・職域・教育の関係者と連携強化に努めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標の達成度については、令和元年度実施の第2次総合計画に関するアンケート調査の結果より判断し、おおむね目標値に近い数値となっていることから、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	健診において、働き盛りの世代の受診率向上に結び付く手法を取り入れることや、自殺者対策においては、窓口における「気づきカード」の有効活用により、早期の心のケアに努めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 健康増進課
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 疾病予防と重症化防止対策の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに、地域において気づき・つなぎ・見守りができるネットワークの構築をめざします。	担当	担当課 健康増進課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		③	担当課 担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

電話相談事業では、相談件数の推移から24時間相談できる場として制度の浸透が図られている状況が伺えます。40～50歳の働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況です。引き続き、全国健康保険協会(協会けんぽ)新潟支部や市内事業者等と連携を図り、受診率アップに向けた対策を進めていく必要があります。また、特定・基本健診とがん検診を同日に受けられる総合健診会場や女性だけのがん検診など受けやすい環境づくりに努めます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
203	電話健康相談事業	○	健康増進課	2,559	2,578	2,685	2,067	2,664	12,553	高い	A
204	基本健診事業	—	健康増進課	2,863	3,015	3,681	3,061	4,548	17,168	高い	B
206	がん検診事業	—	健康増進課	48,486	45,490	45,957	44,501	59,853	244,287	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		特定健康診査受診率	40～74歳の、国民健康保険加入者の特定健診受診率(※調査の関係で2年度前の実績値を使用)	52.4 (H25実績)	54.6 (H26実績)	54.9 (H27実績)	53.1 (H28実績) /60	52.0 (H29実績) /62.5	/65.0	65.0	%
2		特定保健指導実施率	特定健診を受診した結果、生活習慣病防止のための特定保健指導の該当者に対して実施した率	49.2 (H25実績)	53.7 (H26実績)	52.4 (H27実績)	56.0 (H28実績) /58.5	48.4 (H29実績) /61.6	/65.0	65.0	%
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 電話健康相談事業では相談件数の推移から、相談窓口の一つとして定着してきています。(H28:629件、H29:912件、H30:1,180件、R1:1,090件 ※各年度の入電件数)  
 また、健診結果において「要受診」と判定された人に対して、その後の受診状況を確認し、必要な保健指導を実施し、重症化の予防に努めました。(要受診者の医療機関受診率 H29:59.5% H30:60.9%、R1:60.2%)

## 5. 施策の取組状況

がん検診では、土曜日及び日曜日の実施日を設けた他、受けやすい環境づくりとして40歳代、50歳代の男性を対象に予約制の健診日を設けました。対象者に対し、電話での受診勧奨を実施し、受診者からは、「待ち時間が少ない」という声が聞かれ、おおむね好評でした。

また、女性が受けやすい環境づくりとして胸部レントゲン、子宮がん、乳がん、胃がん及び大腸がん検診を同日に受けられるレディース検診を設け、受診率の向上に努めました。今後も受けやすい環境づくりの取組を実施します。

さらに、糖尿病及びCKD(慢性腎臓病)の重症化予防として特定・基本健診の結果、精密検査が必要と判定された人には、保健師が訪問又は電話連絡して受診勧奨し、早期発見に努めました。

## 6. その他特記事項

平成29年度から実施している「骨粗しょう症検診」は、平成30年度に対象年齢階層を45歳、50歳に拡充して実施し、その後の事後指導を実施するなどし、将来の骨粗しょう症の発症予防に努めました。  
(受診者:H29 81人、H30 126人、H31 132人)

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	受診率がやや減少していることから、今後も検討が必要ですが、特定健診やがん検診の受診率は、県と比べると高い状況にあります。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	健診結果での要受診者に対する受診勧奨は的確に実施されたことから、健康保持及び重症化予防に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		電話相談による相談窓口が周知され、疾病の早期発見や重症化予防につながりました。 さらに、健診後の保健指導の実施や健康相談窓口の確保が医療費の抑制にも寄与しました。
方今 向後 性の	・働き盛り世代の受診率向上のため、受診しやすい環境づくりを進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標である、「特定健康診査受診率」及び「特定保健指導実施率」が目標値を達成しておらず、また前年より低下をしているため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	基本健診及びがん検診の受診率の向上と受診結果を受けた要受診者に対する受診勧奨の強化は、将来の生活習慣病の予防や疾病の重症化を防ぐための有効な手段であるため、「やや高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		構成する事業の貢献度は高いが、指標の達成率が低い事業もあることから、施策の成果目標の向上につながる事業内容への見直しを行う必要がある。また、施策の成果指標の実績値が減少している原因を検証し、実績値の改善を目指す内容に取り組むこと。
方今 向後 性の	一次評価のとおり 健診会場の選定や人員配置など、健診体制の工夫により、より受診しやすい環境づくりを進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	担当課	子ども課
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 子育て支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。	担当課	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

本市では、少子化に歯止めがかからず、出生数は毎年のように減少を続けています。この状況を改善するために安心して子どもを産み育てられる環境や支援体制が必要ということから、妊娠期から出産期、子育て期まで、相談事業や医療費助成など各種の事業を実施しています。また、児童虐待防止の観点からも、子育て世代を孤立させない取組が必要です。あわせて、結婚を希望する若い世代が希望どおり結婚できるよう、晩婚化・未婚化対策のための事業も実施しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 予算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
47	うおぬま出会いサポート事業	○	地域創生課	1,704	8,588	2,764	2,215	3,268	18,539	やや高い	B
139	ひとり親家庭等医療費助成事業	—	子ども課	17,065	15,381	15,451	15,844	16,877	80,618	やや高い	A
172	要保護児童相談支援事業	○	子ども課	1,820	47	76	1,991	2,695	6,629	やや高い	B
194	母子健康相談・教育事業	—	子ども課	1,005	1,213	1,328	1,929	4,325	9,800	やや高い	B
195	乳児家庭全戸訪問事業	—	子ども課	478	480	473	445	654	2,530	やや高い	A
196	妊産婦医療費助成事業	○	子ども課	2,346	2,973	2,633	3,592	4,456	16,000	高い	B
197	妊産婦・新生児訪問事業	—	子ども課	862	816	767	547	1,053	4,045	やや高い	B
198	不妊・不育治療費助成事業 (旧：不妊治療費助成事業)	○	子ども課	1,846	2,454	2,038	2,654	3,450	12,442	高い	A
199	妊婦健診助成事業	○	子ども課	24,494	21,979	20,987	21,479	26,172	115,111	やや高い	B
200	子ども医療費助成事業	—	子ども課	72,371	79,792	78,235	77,021	83,861	391,280	やや高い	A
201	乳幼児健診事業	—	子ども課	4,096	4,179	4,743	4,829	6,459	24,306	高い	A
511	産後ケア事業	○	子ども課			12	170	1,289	1,471	やや高い	A
512	産婦健診助成事業	○	子ども課			952	902	1,110	2,964	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育てが楽しいと感じる人の割合(4カ月)	「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の目標事業量を採用し、乳幼児健診でのアンケートで「子育てが楽しいと感じる」と回答した人の割合	91.5 (H25調査)	85.8	90.5	93.4	89.8		96.5	%
2	「 (1歳6カ月)		88.8 (H25調査)	85.2	82.8	88.7	85.8		93.8	%
3	「 (3歳児)		82.2 (H25調査)	75.7	81.5	77.7	81.7		87.2	%
4										

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

要保護児童対策が必要な家庭への適切な対応ができたこと。

## 5. 施策の取組状況

要保護児童対策地域協議会においては、各関係機関との会議等を開催することにより、児童相談所、学校、保育園などの緊密な連携を図り、支援が必要な家庭への適切な対応と関係機関との調整をきめ細かく行いました。

望む妊娠・出産ができる支援体制整備を図るため、不育症治療に対しての助成を新規に開始しました。また、病院助産師が自宅に出向き、出産後間もない時期の産婦の身体的、精神的なケアを行う訪問型サービスを新規に開始し、「産後ケア事業」の拡充を図りました。

子育て世代が孤立しないように、健診、相談事業等を通じて、育児不安の軽減に努めました。児童虐待防止の観点からも新たに親になる方のほかに、将来親となる思春期世代への教育が必要と考え、関係者(学校養護教諭・保健所等)と連携を図り、赤ちゃんとのふれあい体験等を実施しました。

平成29年度に18歳まで対象者を拡充した子ども医療費助成事業により、子育て世代の経済的負担軽減を図りました。養育医療費助成事業については関係課と連携を図る中で7件(前年度8件)の申請があり、医療費の給付を行いました。

出会いサポート事業では、単なる男女のマッチングではなく、個人の魅力を上げるための自分磨きに特化したセミナーを男女別に実施しました。さら婚活支援者向けにもセミナーを実施し、独身者への支援・婚活応援の仕方等を学びました。

## 6. その他特記事項

安心して子供を産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制整備のために、令和2年度からの子育て世代包括支援センターの立ち上げに向けて検討を進めます。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標目標には到達していないものの、各事務事業の成果は目標に近い実績があり「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新規事業も加わり、出会いから子育て期まで切れ目のない各種事業を実施し、子育て世代の負担軽減を始め要支援家庭への働きかけなど、安心して産み育てられる施策に貢献しているため、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少対策の重要な取組の一つとしての「子育て支援」は、今後も継続して行っていく必要があります。H30から開始した産後ケア事業の拡充を図りました。
方今 向後 性の	市民のニーズを確認しながら、総合的な子育て支援につながる体制づくりを進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	令和2年度に開設される、子育て世代包括支援センターを有効活用し、より横断的な事業展開を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	子ども課
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 子育て環境の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。	担当	子ども課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	子ども課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。  
 また、妊娠、出産、子育て期の包括的な支援の拠点として、「子育て世代包括支援センター」開設を目指しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	子ども課	438,557	41,927	0	0	0	480,484		R1年度事業実施なし
169	地域療育支援事業	—	子ども課	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	43,903	やや高い	B
173	子ども・子育て支援事業	○	子ども課	69	298	400	882	270	1,919	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値	単位
1		子育て支援センターの利用者数(延)の増加	子育てに関する身近な相談窓口の利用の指標として、子育て支援センターの利用者数	20,838 (H25実績)	15,306 /21,270	15,107 /21,703	15,185 /22,135	12,251 /22,568	/23,000	23,000	人
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 ペアレントプログラムなどの保護者支援事業の実施により、子育てに対する保護者の不安感を軽減することができました。また、各保育園に発達支援コーディネーターを配置、養成することにより、子ども達の発達支援のための体制を整えることができました。

## 5. 施策の取組状況

発達に課題がある子どもの早期発見・早期支援と保護者支援のため、療育教室、保育園巡回訪問、年中児発達相談、ペアレントプログラム等を実施しました。また、保育園の支援力向上のため研修プログラムを作成し、全ての園に発達支援コーディネーターを配置しました。

子ども・子育て支援事業では、子ども・子育て会議を5回開催し、第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画を策定することができました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て支援センターの利用者数は減少し目標に達しませんでした。子育ての駅「かたつき」の活用により、子育て環境の充実を図ることができたため、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域療育支援事業は、発達課題の早期発見・早期支援に努めるとともに、各保育園の発達支援体制整備により、安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も子育て世代の支援を継続して行っていく必要があります。
方今 向後 性の	令和2年度に子育て世代包括支援センターが設置されます。今後は子育て支援センターとの連携により、妊娠・出産期から子育て期まで子どもの成長発達に応じた適切な支援を行っていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標である、子育て支援センターの利用者数が減少した要因としては、保育園における未満児保育の受入増加や、子育ての駅「かたつき」がオープンしたことによる利用者の分散化が考えられる。「かたつき」の年間利用者数はH30年度は約2.7万人、R1年度は約4.5万人と増加傾向であり、子育て支援関連施設の総利用者数は伸びていると考えられるため、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	構成する事業は、保育ニーズの多様化に対応しつつ子育て環境の充実につながっていることから、「やや高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり 令和2年度に開設される、子育て世代包括支援センターの支援内容を十分にPRするとともに、安心して産み育てる環境の充実を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉支援課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 福祉支援課
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 すべての市民が自立できる環境の構築	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

精神障害者医療費助成事業では、ここ数年にわたり、市内の精神科病院や医院へ制度周知を行った結果、受診数が増加しており、適切に助成が行われていると思われま。課題としては、市内だけでなく、今後近隣市町所在の精神科病院や医院へも制度周知を拡大させることです。

地域生活支援事業では、障害者総合支援法に基づく法定給付サービスの実施とともに、総合的な相談支援及び適切な福祉サービス提供を実施しています。このほか、障害のある人の権利擁護事業、研修・啓発活動なども実施しており、事業費も年々増加傾向にあります。課題としては、現在進めている地域生活支援拠点等の整備目標が令和2年度末までとなっているため、関係機関等と協議しながら進めることが急務となっています。併せて基幹相談支援センターの設置についても、検討を進めなければなりません。

令和2年度に次期計画策定が予定されているため、対象者へのアンケート調査結果をもとに、現状把握と今後のニーズ調査等を踏まえて計画策定を進めていきます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
104	精神障害者医療費助成事業	—	福祉支援課	24,304	23,229	24,992	26,691	27,000	126,216	やや高い	A
116	地域生活支援事業	—	福祉支援課	102,154	90,469	92,892	94,739	101,845	482,099	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自立し安心して生活できる環境の整備施策の満足度	「(障害者が)自立し安心して生活できる環境の整備」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合(総合計画に関するアンケート調査)	37.6 (H25調査)	—	—	—	40.2		50以上	%
2											

<b>その他、指標で表すことが困難な効果・成果</b>											
・障害のある人の権利擁護(成年後見制度)に関する講演会等の開催(参加者55名) ・手話奉仕員養成講座の継続実施(参加者23名、入門編) ・手話言語条例制定の周知による、事業所及び市職員向け「ろう者理解のための研修会」を開催(参加者39名)											

## 5. 施策の取組状況

障害のある人及びその家族が安心して地域で暮らせるよう、総合的に支援するための事業を展開してきました。総合相談支援をはじめ、その他福祉事業について実行できる事業者等に業務を委託してきました。また、手話言語条例の制定周知のため、福祉サービス事業所職員を対象に研修会を開催し、障害のある人の生活や苦勞について学ぶとともに、手話奉仕員養成講座を継続して実施しました。障害のある人の権利擁護(成年後見制度)に関する講演会等を、一般住民等を対象に実施し、制度の普及啓発等を行いました。

## 6. その他特記事項

障害福祉サービスの提供や相談支援体制の継続のためには、専門性の高い人材の確保及び育成が必須です。人材確保及び育成については、社会福祉法人等に頼らざるを得ない状況となっているものの、社会福祉法人等においても人材確保が厳しい状況となっていることから、引き続き関係法人等と協議を行い人材確保に努めます。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事務事業の中に、一部未達成の指標がありましたが、他の指標は目標以上の達成度であり、おおむね達成することができたと判断できます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	おおむね事業を達成したことにより、障害のある人及びその家族が地域生活や社会生活において、生活の質の向上が見込まれることから、主要な施策に貢献していると思われるためです。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き、障害福祉サービスの充実に向けて事業を展開するとともに、次期魚沼市障害者計画の策定に向けて、各種事業の検証等が必要であることから、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	懸案である障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行について、サービスの移行が必要になった場合に、移行に向けた調整が不可欠であることと、移行により費用負担が増加するという問題があることから、サービス提供時には丁寧な説明が必要となります。 また、障害のある人の権利擁護については、支援の継続のため、引き続き後見人の確保及び費用負担への補助が必要です。地域の限りある福祉資源を有効活用するため、介護・医療・障害など、制度の垣根を越えた連携が必要です。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	現状と課題に記載のあるとおり、令和2年度中の整備目標としている「地域生活支援拠点等」について、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための機能をもつ場所や体制等を構築する必要があるため、関係機関等と協議しながら進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 都市整備課
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 安心して暮らせる公共空間の整備	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	障害の有無にかかわらず、市民の誰もが安全で快適に暮らすことができる地域社会を実現するため、公共建物、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化により、全ての人にやさしいまちづくりを推進します。	担当	担当課 建設課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画に関する基本的な方針です。計画の推進にあたっては、事業の進捗状況や効果を客観的に評価する体制を確立することが必要です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に計画の推進状況をチェックし、評価するとともに新たに発生する課題に対する事業の見直しを検討していく必要があります。

コンパクトなまちづくりを推進するため、また市民の誰もが安心して暮らせるよう、公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮した整備を行う必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	建設課	152,905	325,439	343,099	253,561	223,900	1,298,904	高い	A
329	都市計画策定事業	○	都市整備課	4,555	0	0	0	2,992	7,547	R1年度実施	事業なし

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		外出時に不都合や不安を感じている人の割合【段差等】	「外出時の不都合や不安」について、「道路の段差等」と「トイレ、階段などの設備」をあげた人の割合（魚沼市障害者計画策定のためのニーズ調査）	35.6 (H26調査)	—	22.3	—	—		30以下	%
2		〃【経費等】		25.9 (H26調査)	—	20.0	—	—		20以下	%
3											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

指標については、3年毎に策定する「魚沼市障害者計画」策定時の資料の数値を使用するため、3年毎の実績報告となる。  
 「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)  
 「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

## 5. 施策の取組状況

<p>本市における「都市計画の基本的な方針」である都市計画マスタープランを改訂し、公共公益施設や道路の整備方針を定めることができました。</p> <p>道路の整備については、すべての人が快適に通行できるよう、歩道の整備や点字ブロックの整備、道路の拡幅改良を行いました。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	道路の整備については、すべての人が快適に通行できるよう整備を行っています。成果指標の実績については、H26調査時より改善され、H29実績においては数値が目標値を達成しているため、評価を「高い」としました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市計画マスタープランにおいて、公共公益施設や道路の整備にあたってのユニバーサルデザインに配慮した整備方針を定めており、整備方針に基づいた道路整備を行っていることから、施策目標達成のための事務事業の構成は妥当であると判断しました。また、事務事業の実施により成果として指標も目標値を達成しており、「主要な施策」に貢献していると評価できることから、評価を「高い」としました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		コンパクトなまちづくりを推進するため、また市民の誰もが安心して暮らせるよう、公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備にあたってはユニバーサルデザインに配慮した整備を引き続き実施していく必要があります。
方今向後性の	社会・経済情勢の変化に応じて定期的に計画の推進状況をチェック・評価し、新たな課題に対する事業の見直しを検討していく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	介護福祉課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当課	介護福祉課
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 暮らしの支援体制の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。	担当課	介護福祉課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	介護福祉課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

<p><b>【高齢化の状況】</b> 令和2年3月末の65歳以上の高齢者人口は12,969人で、高齢化率は36.6%となりました。平成31年3月末に比べて高齢化率は1%上昇しました。平成31年度末の要介護認定率は18.9%で、新潟県より0.1%、全国より0.5%高い数値です。本市の前年同期と比べて0.2%減少しました。</p> <p><b>【課題等】</b> 少子高齢化が進行しているため、独居高齢者や高齢者のみ世帯も増加傾向であり、家庭での介護力が低下している状況がみえます。地縁や血縁での関係は少しずつ薄れてきており、医療・介護の人材確保も困難なため、地域で高齢者を見守り、支え合う仕組みの再構築が急務です。また、要介護認定者の原因疾患のうち、一番多いのは認知症となっており、地域包括支援センターに寄せられる相談でも、認知症によるものが増加しています。</p> <p>高齢者が安心して自分らしい生活を送り続けることができるためには、効果的・効率的な介護予防事業を展開していくことが重要です。これまでの高齢者福祉事業及び介護保険事業の取組や保険給付の実績、各種調査結果の分析を進め、地域課題の背景にある原因を特定し、取り組む施策と具体的な目標を明確化するとともに、2025年(令和7年)までの各計画期間を通じた段階的な地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
127	介護人材確保支援事業	○	介護福祉課	2,656	2,981	2,742	2,507	1,334	12,220	やや低い	C
129	高齢者生活支援事業	—	介護福祉課	36,529	46,443	35,523	17,745	57,770	194,010	高い	B
130	生きがい活動支援通所事業	○	介護福祉課	18,901	18,412	23,484	18,757	24,720	104,274	やや高い	B
介4	認知症総合支援事業	—	介護福祉課	7,727	7,714	7,373	7,528	19,700	50,042	やや高い	B
介5	在宅医療・介護連携推進事業	—	介護福祉課	/	1,004	7,471	7,649	9,700	25,824	高い	B
介6	総合相談支援事業	—	介護福祉課	/	/	26,264	26,195	26,300	78,759	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	地域で高齢者に関するボランティア活動に参加したい人の割合	地域ぐるみの支援の指標として、ボランティア活動に参加したい人の割合(地域福祉計画アンケート)	37.2 (H24調査)	—	—	—	15.3 (総計アンケート)		45.0	%
2	介護予防事業参加者の割合	1号被保険者のうち、介護予防事業(若トレ等)参加者の割合	4.5 (H26実績)	5.6	7.4	6.6	5.2		10.0	%
3										
4										

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

・新オレンジプランで目標としている認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置については、平成28年度から開始し、重点的に行っています。(※新オレンジプラン＝認知症施策推進総合戦略)

## 5. 施策の取組状況

No.127	介護・看護人材の不足が深刻であり、確保・定着を目的とした初任者研修行い、3人が修了しました。
No.129	地域における在宅生活を支援するため、除雪、見守りサービス、家族介護支援を行いました。
No.130	集いや交流の場を提供し、介護予防に繋がる生きがい活動を行いました。
介4	認知症を原因とする要介護認定が多く、早期対応による重度化防止が重要であるため、専門員を配置して重点的に行いました。
介5	「地域包括ケアシステム」の重要な機能を担う医療・介護連携のため、平成29年度から取り組んでいます。
介6	平成30年度から追加して計画に搭載した事業です。平成30年度に南部圏域に1か所地域包括支援センターを設置しました。令和2年度に2か所の地域包括支援センターを設置するように準備していましたが、更なる調整が必要となり、令和2年度の設置は見送りました。

## 6. その他特記事項

【指標の説明】
H28年度までは「要介護状態への移行を防ぐまたは遅らせるための取組の指標として、チェックリストによる必要者のうち介護事業予防参加者の割合」としていましたが、チェックリストの一斉配布の方法が変更になったため、H29年度からは「1号保険者のうち、介護予防事業（若トレ等）参加者の割合」に変更しました。また、事業の参加者の割合を10%以上にすることで、要介護認定率の減少効果が期待できると専門医より助言をいただいたため、目標値を7.0%から10.0%に変更しました。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業の成果から、No.127の事業以外はB以上であるため、おおむね施策の展開が図られたと考えます。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業の構成は適当と考えます。 施策目標である「高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができる」ための貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		「地域包括ケアシステム」の根幹を担う「地域包括支援センター」の機能強化に取り組めます。	
方今 向後 性の	○第7期介護保険事業計画の期間内（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度に3つの「日常生活圏域」に「地域包括支援センター」を配置する予定です。平成30年度に1か所配置が終了しました。令和3年度に2か所のセンターを設置できるよう準備を進めます。 ○介護予防に効果的な「生きがい活動支援事業」の参加者増加につながるよう、実施場所の拡大を検討します。				

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

c	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の達成率が低く、また、施策を構成する各事業の指標についても達成率の低い指標があるため、「やや低い」と評価した。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	構成する各事業が連携して支援を推進することにより、施策目標である、「住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送れる」支援体制へとつながることから、「やや高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策の成果指標の達成状況が低く、特に指標No.1については、H24調査の現状値より50%以下、目標値の約35%となっており、指標目標の達成のためには事業内容の見直しを行う必要もあることから、「改善」と評価した。	
方今 向後 性の	一次評価のとおり進めるとともに、今後増加すると「独居高齢者」、「高齢者のみの世帯」の支援を強化すること。				

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	介護福祉課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当課	介護福祉課
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 高齢者の社会参加の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

<p><b>【本市の高齢化の状況】</b> R2年3月末現在において、65歳以上の高齢者人口は、12,969人(全人口比率36.6%)と約3人に1人を超えました。要介護認定率は、同期において2,511人であり、高齢者人口の19.4%となっています。</p> <p><b>【社会情勢】</b> 生きがいを持った暮らしは「健康寿命」を延ばすためにも欠かせないものです。労働分野においては、「人材不足」が懸念され、元気高齢者の労働力としての期待が今後高まります。</p> <p><b>【施策課題】</b> 高齢者が、社会の重要な一員として培ってきた高い技術や知識を、仕事や余暇に活かし生きがいと健康に繋げる場の持続的運営の支援が必要です。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
120	シルバー人材センター助成事業	—	介護福祉課	9,381	9,300	10,300	10,300	10,300	49,581	やや高い	B
124	老人クラブ助成事業	—	介護福祉課	9,610	9,850	9,620	9,600	10,060	48,740	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		地域活動に参加している高齢者の割合1	高齢者の社会活動への参加の指標として、地域活動に参加している高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険計画に伴う調査)	26.6 (H26調査)	36.7	32.4 (H28調査)	-	-		30.0	%
2	追加	老人クラブ参加者減少の歯止め	要介護認定を受けていない高齢者のうち、老人クラブ登録者	49.8 (H27実績)	48.9	46.8	43.3	41.7		45.0	%
3											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 高齢者の社会参加の評価指標に関して、就労実態を把握し、目標設定することが考えられますが、福祉分野においてはシルバー人材センターの登録会員数でしか情報を把握することができないことから、一般就労の状況については、労働行政との施策連携も視野に入れる必要があります。

## 5. 施策の取組状況

シルバー人材センター助成事業及び老人クラブ助成事業ともに、補助金交付要綱に則り、内容を審査し、適正に補助金の支出を行い、それぞれの事業主体による活動を支援しています。

## 6. その他特記事項

現在の人口減少局面においては、全国的に労働力不足、地域の担い手不足が顕著となっており、社会の高齢者の活躍に期待する分野の拡大が見込まれるところです。  
今後、本施策を構成する事業については、労働行政及び地域づくり(まちづくり)行政との結びつきを強めていく必要性が考えられます。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標の内、「老人クラブ参加者減少の歯止め」については、おおむね目標値を達成していることから、達成度は「やや高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業の構成は妥当であり貢献度は高いと判断していますが、老人クラブ構成員が減少傾向にある中では、多様化する市民の価値観に対応する事業内容を検討していく必要があります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現状の事業を継続しつつ、実施主体が行った事業に対する評価検証の仕組みを検討します。
方今 向後 性の	事業を進めるにあたっては、事業計画及び実績に対する評価検証を行い、事業内容が施策目標に貢献するか見極めながら、助成実施主体に対して、指導助言を行う仕組みを検討します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	老人クラブと協議を進め、高齢者が社会参加できる内容を含んだ事務事業の構成を検討すること。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 健康増進課
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 健康管理システムの充実	①	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

魚沼医療再編により医療機関の役割(魚沼基幹病院、市立小出病院及び市内の診療所)が明確化され、小出病院を中心に関係機関との連絡調整を行っています。

また、限られた医療資源(人材)を効率的に活用するため、魚沼地域医療連携ネットワーク(うおぬま米ねっと)が構築されました。令和元年度には新システムに移行し介護との連携も図れることになりました。魚沼市は管内では一番高い加入率となっていますが、目標の50%には達していません。医療、介護の情報共有により効率的なサービスと提供するためにも、多くの人にうおぬま米ねっとへの加入を推進する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
189	地域医療対策事業	—	健康増進課	7,385	1,411	16,623	382	3,023	28,824	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位	
1		基幹病院を含めた市内医療提供体制の満足度	基幹病院を中心とする医療再編成の基本理念である「地域全体でひとつの病院」を指す「健康管理システムの充実」を計る指標として、かかりつけ医と基幹病院からなる、地域全体の医療体制の満足度 (R1年度 総合計画に関するアンケート調査より)	—	—	—	—	44.0		30.0	%	
2												
3												
4	追加	米ねっと加入率	魚沼市総人口に占める「米ねっと」加入者の割合		19	22	24	27		50	%	

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>小出病院を中心に地域完結型医療体制を実現するため「魚沼市立小出病院改革プラン」に基づき、市内のかかりつけ医(市内診療所)や魚沼基幹病院との連携の強化を図っています。</p> <p>また、うおぬま米ねっとの加入促進のため、市報への記事の掲載やFMうおぬまや、市のホームページを使ったPRを実施しました。</p>
---

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	第二次魚沼市総合計画に関するアンケートで市内及び基幹病院の医療体制の満足度を調査した結果、満足及びやや満足が44.0%でした。また、うおぬま米ねっとの加入率が目標の半分程度となっていますが、少しずつ上昇しているため、医療連携が進んでいると判断し、やや高いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民に安定した医療を提供できる体制はおおむね整っていると判断し、やや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		限られた医療資源で安定した医療を提供するため、現状で継続としました。
方今 向後 性の	医療機関が役割を分担しつつ情報を共有、連携することで、市民に対する安定した医療の提供や、医師等の負担軽減にもつながることから、うおぬま米ねっとの加入促進や初期医療から高度医療まで受けられる医療連携体制の構築に継続して取り組んでいく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標である「市内医療提供体制の満足度」は目標値を超えた達成率であるが、米ねっとの加入率は低調であり、さらなる医療連携を進めるため、制度を周知の強化により加入者の促進を図ること。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	個人の診療情報を共有することで、地域全体の医療機関が一つの病院のように連携して医療を提供できる仕組みである「うおぬま米ねっど」の加入を促進し、医療と介護の連携が強化されるように取り組むこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当者 職・氏名	健康増進課
施策名	第2号 医療資源の育成	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	医師・看護師など地域内に不足する医療資源を充実させるため、教育の充実や修学資金の助成などを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者と一緒に医療を守る取り組みをすすめます。	担当	担当課
		担当者 職・氏名	介護福祉課
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

地域医療魚沼学校の活動を通して、市民の医療知識や保健能力を向上させる取組を行ってきました。今後は地域包括ケアシステムを強化するため、医療・介護分野の多職種連携の強化を図ります。また新潟県の中でも特に魚沼地域は医師が不足していると言われており、医師に負担のかからないような仕組みづくりが課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
介5	在宅医療・介護連携推進事業	—	介護福祉課	/	1,004	7,471	7,649	9,700	25,824	高い	B
189	地域医療対策事業	—	健康増進課	7,385	1,411	16,623	382	3,023	28,824	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		家庭で血圧を測っている人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、家庭で血圧を測っている人の割合(健康と食に関するアンケート調査)	30.2 (H27調査)	—	—	—	34.7 (R1総計アンケートより)		35.0	%
2		かかりつけ医がある人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、かかりつけ医がある人の割合	—	—	—	—	61.9 (R1総計アンケートより)		50.0	%
3		小出病院常勤医師数	安定した診療体制の確保に必要な医師数		8	9	9	9		9	人
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
令和元年度に実施した第2次魚沼市総合計画に関するアンケート調査では、「家庭で血圧を測っている」と回答した人が34.7%あり、「かかりつけ医がある」と回答した人が61.9%ありました。

## 5. 施策の取組状況

<p>在宅医療・介護連携推進事業の中の「在宅医療に関する地域住民への普及啓発」として、医療公社に委託し、地域医療魚沼学校のクラスインスクールで市内の高校で講座を実施しました。講座のテーマは「医療を仕事にする」「医療人を目指す方へ」とし、若い世代に医療関係の仕事に興味を持てるよう取り組みました。</p> <p>医師・看護師を目指す人に対し、修学資金(魚沼市医師等修学資金貸与)の貸与を実施し、将来の市立及び市内医療機関の医療従事者の確保に努めています。また、県立小出高校の医療専攻を選択している生徒及び魚沼市医師等修学資金貸与者を対象に、小出病院で開催するサマーセミナー(職場体験)を小出病院地域医療教育・研修センターと協力し実施しました。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	<p>地域医療魚沼学校は医療を取り巻く状況の変化に応じて講座の内容を変えながら、計画した事業を確実に実施しており、先進的な取組として全国的にも評価されています。これまでの取組が認められ、令和元年度は「第6回昭和賞」を受賞しました。</p> <p>地域の医療を支える小出病院の安定した医療体制の確保のため常勤医師を最低限確保できているため、やや高いと評価しました。</p>
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	<p>限られた医療資源のなかで、医療と介護の連携を図り、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう取り組んでいるため施策に貢献しています。また将来のための医療従事者の育成、確保は急務であり、施策に貢献していることからやや高いと評価しました。</p>
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		<p>地域包括ケアシステムを強化するため、医療・介護分野の多職種連携の強化のために「多職種連携検討会」等に取り組んでいます。また継続して医師、看護師の確保に取り組むよう、現状で継続としました。</p>
方今 向後 性の	<p>地域包括ケアシステムの強化に向けて、医療・介護連携の取組を充実させていく必要があります。魚沼地区の医師、看護師不足を解消するよう、医療従事者の確保のための取組をしていく必要があります。</p>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農政課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	農政課
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。	担当課	企画政策課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地産地消・販路拡大推進事業について、魚沼ブランド推奨品として決定された品のPRを行い、コシヒカリを含め魚沼の特産品として情報発信しています。今後の課題として、直売所による地場産品の流通、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。また、魚沼ブランド推奨品のPR活動を推進するとともに、農産物等の6次産業化への取組を促進し、生産者の意欲の向上につなげていく必要があります。

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にあります。引き続き米の生産調整と連携した飼料用米、WCS供給の仕組みづくりを推進し、さらなる経営の安定化を支援する必要があります。

錦鯉が「県の観賞魚」に指定されたことを受け、市内外へのPRを行うとともに、錦鯉生産流通活性化事業により品評会等の支援を行い、本市と深い関わりを持つ錦鯉の生産振興を図っていく必要があります。

食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取り組む体制によって、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを通じ、持続可能な資金調達によって稼ぐ仕組みが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	企画政策課	4,102	13,516	12,386	10,464	10,907	51,375	やや高い	C
245	地産地消・販路拡大推進事業	○	農政課	733	3,099	5,266	4,251	6,893	20,242	やや高い	B
256	畜産振興事業	—	農政課	2,108	2,453	2,372	2,354	10,181	19,468	やや高い	B
284	錦鯉生産流通活性化事業	—	農政課	377	377	577	577	377	2,285	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		魚沼ブランド推奨品の数	農産物等を活用した新たな特産品づくりとそのブランド化推進の指標として、魚沼ブランド推奨品の数	44 (H26末)	46 /45	43 /50	55 /55	57 /60	/65	65	品
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

## 5. 施策の取組状況

市内外のイベントへ参加し、魚沼ブランド推奨品をPRしました。また、事業者に対し商談会出展に係る費用の助成を行うことで、産品PRの支援をしました。事業者に対しマーケティングに関するセミナーを実施することで、魚沼ブランド推奨品や地域の特産品等の高付加価値化を支援しました。海外向け商談会への参画や食のPRを行うためのパンフレットを作成することで、魚沼市のPRを行いました。

食まちうおぬま関連事業に食まちうおぬまのロゴマークやキャッチコピーの活用を促進し、食まちうおぬまの事業啓発に努めました。また、食まちうおぬまのホームページでは、地産地消の推進や望ましい食習慣の習得のために学校の給食レシピや生活習慣病予防レシピ、地場産農産物を使った郷土料理などのレシピを発信するほか、食に関するイベント情報等も発信し、魚沼の食のPRを行いました。そのほか、市広報誌においては、季節の地元農産物を活用した食まちうおぬまレシピを毎月掲載、魚沼ブランド推奨品と市内飲食店情報を隔月で掲載しました。

## 6. その他特記事項

魚沼ブランド推奨品や制度に関する効果的なPRの実現に向け、引き続き制度の見直し検討の取組を行います。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	魚沼ブランド推奨品の登録数については、新規登録が5件あったものの、継続登録辞退の商品が3件あり、成果指標を達成することができませんでした。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地産地消の取り組みや国内外への魚沼ブランドのPR活動を実施することで地域資源の活用促進、農業振興につながることから、主要な施策「地域資源を活用した産業の振興」に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		地域資源を活用した特産品づくりとして魚沼ブランド推奨品制度は必要であり、「食まちうおぬま」として、PR促進を図るために今後も拡充していく必要があります。
方今向後性の	市内農産物等の高付加価値化や産業の振興のさらなる推進につなげるため、魚沼ブランド推奨制度より効果的なPRにつなげることを目的に制度改正を実施します。また、魚沼ブランド推奨品の拡充を図るため、引き続きふるさと納税返礼品の推奨品への登録を促し充実を図っていくとともに、国内外への魚沼ブランドの発信強化を図っていきます。また、地産地消の推進を図るため、市内飲食店等へ地元産食材の活用を働きかけます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標についてはおおむね目標を達成していることから、「やや高い」と評価した。しかし、構成する事業については指標の達成率が低い事業もあることから、事業の指標についても目標値に近づけること。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地産地消の取組とともに、市外への需要拡大を進める「地産外消」につながる事業を検討すること。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		ブランド推奨品の数については目標値が達成されているため、今後はブランド推奨品に認定されることのメリットを明確にし、認定後の販路拡大やPRについての仕組みを改善すること。
方今向後性の	施策目標達成のため、魚沼ブランド推奨品登録制度のあり方を見直すことにより、特産品づくりの取組を強化していき、市内だけではなく市外に向けて魅力を発信をするとともに、観光課の進める「素のチカラ、魚沼。」と連携を強化し、食の魅力を発信した観光誘客へつなげること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 商工課
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。	担当	担当課 農林整備課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

本市の経済活動を支える製造業を中心とした中小企業の多くは、従来から、系列化した関係企業・協力企業からの下請受注を業務の主体としていたことから社会情勢の変動や元請側の収益に業績が左右されるケースがみられていたほか、取引先が系列化・固定化されているため、販路拡大に向けた新たな取組や新製品開発に向けた投資などが行われず、業績に悩んでいる企業もみられます。

将来にわたって個々の企業活動を発展させていくことが本市の雇用対策や経済対策ひいては人口問題対策にとって不可欠であることから、企業の競争力向上と市場開拓に向けて、本市の資源を活用した新製品の開発など新たな挑戦が求められています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	4,747	16,189	65,751	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工課	40,928	19,970	13,748	10,853	6,753	92,252	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工課	3,949	2,847	3,922	2,051	6,500	19,269	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	市が把握し、市の取組みによる成果を直接評価できる指標として、新製品開発等に関する支援事業により事業化された件数 (H28～32累計)	1	3 /1	4 /2	5 /4	5 /4	/5	5	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

主に、製造業を中心とした企業の競争力強化に向けた取組の一環として、新製品開発や新技術の研究開発のほか、自社製品をPRする展示会等への出展等に対して支援を実施しました。また、経営面での課題解決を図るため、企業訪問により経営実態を把握するとともに、専門家によるアドバイスを実施しました。併せて国県制度を含めた各種支援制度の活用を勧めながら、地域資源を活用した新製品開発を奨励しました。

また、魚沼市産材活用促進事業においては、新商品開発に関わった方が個人事業主として開業し、子育ての駅かたつくりで地元産ブナ材やスギ材で製作した壁掛け木琴を設置するなど森林資源の新たな活用に取り組みました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	外注部品の開発及びブランド開発に対して随時募集をしていたものの申請がなく、令和元年度の実績はありませんでしたが、事業化された累計件数が目標を上回っていることから、おおむね施策の展開が図られたと判断し、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新製品開発や新技術確立を目指した当該施策に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域経済を活性化するためには、企業の競争力強化が求められることから、企業の研究開発意欲の向上及び販路開拓に向けた支援を強化する必要があります。
方今 向後 性の	顧客や市場のニーズ把握、又は新たな需要の掘り起こしによる製品開発や販路開拓、コスト改善を進めるため、支援策を講じながら企業の主体的な取組を促すとともに情報の提供に努めることとします。その上で、元請側の発注仕様に合わせた製品製造だけでなく、独自開発製品の製造・販売を目指した取組と「地域資源」の活用研究の取組を促進する必要があります。このため、社会情勢や業界の動向を踏まえた上で必要に応じて制度の改善を図ることとします。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農政課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	農政課
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。	② 担当課	農林整備課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	
		担当課	学校教育課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

需要に応じた米生産によりコシヒカリの品質向上及び価格維持を図るため、平成30年度から市独自で「米需給調整新独自支援」を開始し、コシヒカリ以外への誘導を図っていますが、令和元年度は107haが過剰作付となり、目標達成となりませんでした。「米需給調整新独自支援」には面積シェアで約8割の加入がありますが、国県の交付金と合わせて引き続き加入者の増加に向けて働きかけていく必要があります。

中山間地域は、農業者の高齢化や担い手不足が深刻であり、地域の営農体制の継続に対する不安解消が課題であります。生産基盤の整備や担い手への農地集積を進め、生産性の向上や担い手の育成により、継続可能で力強い農業経営を推進することが課題となります。

中山間地域等直接支払交付金事業については第4期の最終年でありましたが取組面積は横ばいで推移しています。多面的機能支払い交付金は、令和元年度から5年間の新たな活動の初年度であります。残念ながら継続せず活動終了する組織があり、組織の減少に伴い取組面積も減少しています。、少子高齢化や農家の担い手の減少による今後の活動の継続が課題となっています。

農林水産業総合振興事業、経営体育成支援事業については、国県補助事業であり導入機械や営農規模に応じた要件があり、中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、全ての要望に応えられない状況です。

農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、国県事業の採択があったため各事業主体へ当該補助金を交付しました。平成29年度よりスタートした市単独の機械導入補助事業及び、平成30年度よりスタートした地代補助事業は、先述の国県事業の対象にならない担い手農家への助成を図るものです。

人・農地プラン事業については、担い手への農地集積が進む一方で、担い手が見つからない条件不利地が発生しつつあります。令和元年度から2年間で今後5年から10年先を見据えた地域での話し合いをしながら、担い手農家への農地集積を進めることで、農家所得の向上を図る必要があります。

新規就農者援助事業については、新規参入者の場合、技術の習得、設備初期投資、農地の確保等、難しい現状があります。

農地農業施設整備事業については、農業用施設の老朽化などによる改修要望が多くありますが、補助事業の採択要件が厳しく、事業化を見込める地区が少ないです。

県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営かんがい排水事業については、国県営土地改良事業に協力して事業を実施しています。このうち、県営ほ場整備事業は、国県の事業費調整と災害の影響で事業が計画どおり進捗せず、やや遅れており、県営ため池等整備事業は、防災の観点から早急に施設の耐震化を図る必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
241	農林水産業総合振興事業	—	農政課	0	23,588	15,647	36,164	7,940	83,339	やや高い	A
243	中山間地域等直接支払交付金事業	—	農政課	177,773	179,060	179,389	179,017	190,469	905,708	高い	A
244	生産調整対策事業	—	農政課	33,570	35,749	36,669	37,485	38,542	182,015	高い	B
247	多面的機能支払交付金事業	—	農政課	177,793	183,818	171,789	179,908	188,121	901,429	高い	B
248	人・農地プラン事業	—	農政課	50,360	14,252	6,410	3,325	16,704	91,051	やや高い	C
250	経営体育成支援事業	—	農政課	0	2,085	0	0	3,900	5,985	やや高い	C
251	農業者育成支援事業	○	農政課	0	16,039	34,835	39,596	16,305	106,775	やや高い	B
254	新規就農者援助事業	○	農政課	300	300	263	204	1,200	2,267	やや高い	C
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農政課	6,355	14,397	21,403	0	7,480	49,635	高い	B
259	農地農業施設整備事業	—	農林整備課		80,193	44,172	30,841	31,800	187,006	やや高い	B
261	県営ほ場整備事業	—	農林整備課	89,304	25,948	71,230	55,627	60,400	302,509	高い	A
262	県営ため池等整備事業	—	農林整備課	17,778	2,458	7,570	43,782	13,629	85,217	やや高い	A
263	県営畑地帯総合整備事業	—	農林整備課	24,386	5,274	3,240			32,900	H30年度で事業終了	
264	県営かんがい排水事業	—	農林整備課	6,900	3,150	43,086	49,212	20,637	122,985	やや高い	A
482	学校給食支援事業	○	学校教育課	5,060	4,389	3,654	3,457	4,355	20,915	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		担い手数(認定農業者等)	力強い農業経営基盤の構築・強化のためには、持続可能な担い手の確保に加え、そこへの農地の集積が必要になることから、「認定農業者等の担い手数」「担い手への農地利用集積面積」「新規就農者数」を指標として設定した。	568 (H26末)	537 (内法人30) /558	519 (内法人31) /549	395 (内法人31) /539	362 (内法人32) /530	/520	520	経営体
2		担い手への農地利用集積面積		2,103 (H26末)	2,225 /2,262	2,235 /2,422	2,247 /2,581	2,251 /2,740	/2,900	2,900	ha
3		新規就農者数(H28～32累計)		7 (H26実績)	20 /13	25 /18	32 /24	34 /29	/35	35	人
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

平成30年に米政策の見直しにより、市独自の「需要に応じた米生産」をスタートさせ需給見通しを踏まえた生産が着実に進められるよう、魚沼市農業再生協議会が実施主体となり、関係機関一体となり進めており、今後も農家の声を聞きながら市の実情に沿った取組を行って行きます。中山間地域における既存の各集落協定が活動を存続できるよう、集落戦略の策定、協定の広域化等を継続して推進しました。中山間地域等直接支払交付金事業については、活動組織数は増加していませんが既存組織の取組面積の拡大により面積が拡大しました。多面的機能支払交付金事業については、平成29年度に新たに2組織が活動を開始し、取組面積も拡大しました。経営転換協力金の機構集積協力金を利用して、農地集積を図りました。農林水産業総合振興事業については、8件です。経営体育成支援事業については、0件でした。農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、上記国県補助事業のうち6件に対し交付されました。同事業の市単独の機械導入補助事業は26件、地代補助事業は71件の採択があり、地域担い手農家の営農体制整備を促進しました。農地中間管理機構を通じた貸借業務を受託し、経営転換、リタイヤを合わせ、農地4haを担い手へ集積しました。農地農業施設整備事業については、県単農業農村整備事業で目標を上回る箇所(3箇所)の事業を実施できました。県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営かんがい排水事業については、計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	担い手数、担い手への農地利用集積面積について目標を達成できていないが、新規就農者数について目標を達成できていることから「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	国県各種交付金や市独自支援制度の活用により農業者の所得向上や地域農業の活性化に貢献しています。また、生産基盤整備や担い手への農地集積の推進により持続可能で力強い農業経営の構築に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		農業者の高齢化などによる担い手不足は深刻な問題となっていますが、新規就農者支援や農業者の所得向上に向けた支援などによる地域全体の農業の活性化に向けて継続した取組を実施していく必要があります。
方今向後の	引き続き、各種交付金や独自支援制度の積極的活用による農業者の所得向上を図るとともに、生産基盤の整備、人・農地プランの実質化への取り組みにより、担い手への農地集積による生産効率の向上など地域農業の活性化を図ります。また、平成30年の米政策の見直しに伴い開始した市独自支援制度により、米価の安定に向けた需給調整についても、継続して推進していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	構成する事業の貢献度が高く、各事業が連携し、基本目標である「豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり」に向かっているため、「やや高い」と評価した。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 農林整備課
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 森林・里山を活用した地域の活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの削減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、地元産材の需要は徐々に増加しつつあります。しかし、当地域は豪雪地帯特有の低質材が多く占めることから、引き続き、低質材の消費拡大・活用促進に向けた検討を進めていく必要があります。  
また、31年度から森林環境譲与税が創設され、また、森林経営管理法が開始されたことに伴い、私有林の未整備人工林の整備促進と市産材の活用促進を進める必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
270	森林整備事業	—	農林整備課	19,402	18,988	28,282	38,808	37,385	142,865	高い	B
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林整備課	25,689	30,133	17,848	4,513	0	78,183	やや高い	A
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林整備課	4,932	6,852	8,364	5,089	10,000	35,237	やや高い	B
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	4,747	16,189	65,751	やや高い	B
277	魚沼市伝統技能継承支援事業	○	農林整備課	8,691	5,922	6,351	5,114	7,174	33,252	やや高い	C
280	林道整備事業	—	農林整備課	71,248	50,197	47,760	41,317	32,008	242,530	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		森林、里山整備新規従事者数の増加 (H28～R2の累計)	「林業の活性化による地域の活性化」の指標として、里山・森林整備に新規に従事した人数	7 (H27見込)	13 /13	26 /18	53 /24	59 /29	/35	35	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

林道整備事業の実施により林業の生産基盤を整備し、材の搬出作業の効率化を進めています。森林整備や地元産材使用に対し助成など様々な補助事業を実施し地元産材の活用促進を図っています。また、炭焼きや木工製品、紙すき等の伝統技能の継承や人材育成に取り組み、地元産材の新たな需要の拡大を図るために新商品開発を進め里山の健全化や雇用の創出、林業関係産業の活性化を目指しています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林・里山への関心が徐々に高まりつつあり、森林・里山整備に従事する者が増加し、目標が達成されました。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元産材の活用支援及び林道整備等の取組により、地元産材の需要拡大、生産コストの縮減を図ることにより、林業の活性化に貢献しています。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		林業の基盤整備と地元産材の活用促進により生産コスト縮減や木材の需要が拡大し、森林・里山の健全化及び林業の活性化に繋がっていくことから、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の		地元産材の利活用についての検討を進め需用拡大を図ります。また、路網整備の促進や小規模林地の集約化などにより林業の低コスト化や安定供給体制の整備を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事業の指標については未達成のものもあるが、施策の成果指標については、累積で目標の2倍の達成となっているため「やや高い」と評価した。今後は構成する事業の指標達成を図ること。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の		一次評価のとおりであるが、地元産材の需要拡大の結果、雇用の創出、新たな商品開発及び販路拡大により林業関係者の所得向上につながるような事業展開を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	商工課
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 競争力強化に向けた商工業者への支援	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

本市の商業振興に関しては、現在、各商工会等を軸として広域的に連携を図りながら取組を進めているほか、商店街を中心に若手経営者が中心となった取組が展開されています。しかしながら、人口減少による商圏の経済規模が縮小しており、さらには消費者の他商圏への流出などが拍車をかけています。

また、後継者問題も深刻で、廃業に追い込まれるケースがみられており、空き店舗の対策や、山間部における買い物困難者の増加等の問題が顕著化する結果となっています。このため、地元消費の促進と地域経済循環の仕組みづくりに加え、市外から外貨を獲得できる仕組み作りが必要となっています。

また、工業分野では、社会情勢の目まぐるしい変化やグローバル化による厳しい競争環境の中、独自の技術革新や高品質製品の製造が求められるほか、我が国全体が人手不足の状況にある中で優秀な人材の確保と育成が急務となっています。このため、企業の競争力強化と業績拡大に向けた各種支援措置とともに人材確保・育成の支援策について検討を進める必要があります。また、「産学官」から「産学官金労言」の連携枠へと広がりを推進しながら、新製品の開発とともに経営革新に向けて知恵を出し合う仕組みづくりが必要であると考えます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
234	企業人材確保・育成支援事業	○	商工課	463	926	1,013	4,504	34,410	41,316	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工課	40,928	19,970	13,748	10,853	6,753	92,252	やや高い	C
289	商店街等活性化事業	○	商工課	3,189	3,488	5,914	3,108	18,568	34,267	やや低い	C
290	金融対策事業	—	商工課	489,561	413,505	323,910	506,791	498,700	2,232,467	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工課	3,949	2,847	3,922	2,051	6,500	19,269	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		消費動向調査における地元購買率	「新潟県消費動向調査」(3年に1回実施)における地元購買率	55.1 (H25実績)	57.8 /55.0	- /60.0	- /60.0	- /60.0	- /60.0	60.0	%
2		研修事業への参加人数	市が行う各種研修事業への市内事業所からの参加者数	31 (H26実績)	75 /33	100 /80	92 /100	107 /100	100 /100	100	人/年
3		支援事業の商談成立件数	市が行う各種支援事業の商談成立件数	28 (H26実績)	53 /30	134 /60	531 /135	14 /135	135 /135	135	件/年
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 指標No.1について、指標としていた「新潟県消費動向調査」(3年に1回実施)が無くなり、それに代わる調査はされているものの、同様の指標が無いため指標としては除外する。

## 5. 施策の取組状況

商業振興に関しては、市内の一体的な取組を推進するため、従来の商工会単位の範囲に限らず市内全域の商業活性化に向けた取組に対しても支援することとしています。また、個店の魅力向上と情報発信を強化するため、一店逸品運動を推進し、個店の強化や連携について支援しています。

中小企業の人財育成・能力開発に向けた取組として、公的研修機関における従業員の研修受講等を推進するための支援を行っています。また、各種展示会や商談会への出展をはじめとした販路開拓に向けた取組に対して支援しているほか、ものづくり振興協議会が開催する研修や交流事業に対して支援しています。

新規に起業する方や新分野への参入企業に対しては、その初期経費に対する支援制度を用意しているほか、専門家等による相談会やアドバイス、創業塾等によるサポートにも取り組んでいます。

金融支援については、より企業の経営安定に資する制度となるように適宜見直しを行っています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個々の事業の成果として、ある程度進展していると評価しており、また、指標の達成状況は、年度末の新型コロナウイルスの影響もあり、目標値を下回っている成果指標もありますが、外的要因がないものについては、ある程度施策の展開が図られたものと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	商工業の振興を図るためには、市内事業者が置かれている状況や抱える課題に応じた支援策を検討する必要があります。個々の事業で掲げた目標の達成の積み重ねが、市内地域産業の活性化に向けて重要であることから貢献度はやや高いと判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現在の事業を着実に進めていくことにより、施策が達成されるものであると考えます。個々の施策で掲げている指標に対して未達成の項目があることから、課題解決に向けた事業の見直し・改善と事業の周知を進める必要があります。
方今 向後 性の	これまで行ってきた、企業活動に対する支援を継続的に行うとともに、市内の事業者の情報をデータとして見える化し、企業への支援や情報提供、ニーズ把握を、直接行えるようにするとともに、一部の事業者に偏ることなく対応できるようにしていく必要があります。 そのため、これまで商工会やu-big、観光協会や建設団体等を通して行ってきた情報提供や意見集約の体制に加えて新たな体制づくりを行って行きます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標No.2「研修事業への参加人数」については目標を達成しているが、No.3「支援事業の商談成立件数」については達成率が低いため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり 一部指標の達成率が低い理由として、新型コロナウイルス感染症の影響によるものもあることから、収束が見えない中、今後の商談会及び研修会などの参加支援に当たっては、従来のやり方にこだわらず効果的な実施ができるよう進めること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 観光課
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 地域資源を最大限に活かした観光の振興	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。	担当	担当課 生涯学習課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

体験型観光推進事業については、体験の受け皿として魚沼市地域づくり振興公社がその役割を担っており、年々、受入れに対するノウハウも蓄積されて、友好都市だけにとどまらず、新たな顧客の確保を行っています。一方で、年々学校側の教育ニーズは多様化しており、これまでの実績を踏まえた、新たな取り組みも検討しなければならない時期に差し掛かっています。今後は、地域力を生かせる新たなプログラム開発やインストラクターの拡充や資質向上など、魚沼市地域づくり振興公社と各地域や集落が連携して、地域活性化や経済波及につなげられるような、受け入れ体制の構築を行っていく必要があります。また、大人向けの体験型観光は、首都圏やインバウンドのニーズを満たせるほどの体験メニューが揃っておらず、インストラクターもツアー販売できるほどの人数が揃っていません。今後は、観光誘客に結び付く年間を通じた体験メニューの充実と、待遇面の改善と一体となったインストラクターの養成に取り組む必要があります。

浅草山麓エコ・ミュージアムでは、奥只見郷ネイチャーガイドや魚沼自然大学などと指導者層を共有しており、人材育成の効果が発揮しやすい環境にあります。その一方で、例えば尾瀬観光のハイシーズンには各地の学習事業が集中し、一部で指導者の確保が困難となるなど、指導者の養成が益々重要となっています。また地域資源については従来からの取組が成果を挙げ、観光コンテンツは年々充実してゆく傾向にあります。魚沼市においては特に地理や地質、古生物学から現代までを見通した「自然誌博物学の分野」が未開拓です。地域間競争の高まりとともに、今後はこうした「自然誌博物学の分野における地域資源」を観光素材として活用してゆくことが求められています。

### 3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
301	誘客宣伝事業	○	観光課	51,921	65,573	67,080	59,499	61,578	305,651	やや高い	C
302	体験型観光推進事業	○	観光課	14,744	17,778	25,567	25,204	36,415	119,708	やや高い	B
457	エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	—	生涯学習課	325	550	560	600	1,360	3,395	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		観光客の入込数	市内観光全体の指標として、新潟県観光入込客統計における魚沼市の観光入込客数	1,384,050 (H25実績)	1,535,629 /1,407,240	1,534,198 /1,430,430	1,588,060 /1,535,000	1,505,310 /1,535,000	/1,535,000	1,500,000	人/年
2		魚沼自然教室の参加者数	地域資源を活用した観光の指標として、魚沼の自然や農林業体験を活用した「魚沼自然教室」の参加者数	9,083 (H26実績)	9,303 /9,466	9,325 /9,850	9,679 /10,233	9,388 /10,617	/11,000	11,000	人/年
3		観光ガイド利用者数	地域資源を活用した観光の指標として、奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数	2,631 (H26実績)	2,031 /2,745	1,919 /2,859	1,631 /2,972	2,026 /3,086	/3,200	3,200	人/年
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数は、観光協会を受付した数値であり、エージェントから直接ガイドに対して申込んだ数は含まれておりません。このため、エージェントからの申込数が増える傾向がある反面、実績値として表せる数自体は減少しています。

一方で、奥只見郷ネイチャーガイドの他に、石川雲蝶作品のガイド利用者が大きく伸びており(H27、1,167人。H28、1,974人。H29、3,258人。H30、4,328人)、雲蝶ガイドを含めたR1年度全体のガイド利用者は4,574人、となっています。

魚沼自然教室では、農業体験をはじめ、笹団子づくり、味噌づくり、飯盒炊飯、魚のつかみ取りなどの様々な体験メニューがあり、その受入を山間部の地域組織などが担っています。山間地域の活性化に大きく貢献していますが、目に見える経済効果は表せません。加えて、自然教室を体験した都会の子供たちがリピーターとなって本市に来訪するようになれば経済効果は極めて大きいものといえますが、そうなるまでには長い期間を要するため短期間による測定ができない状況にあります。

## 5. 施策の取組状況

体験型観光推進事業では、主に足立区、文京区及び江戸川区の小中学生の受入を行い、環境学習時の山岳ガイドや飯盒炊飯等の炊事場所の準備運営、歴史文化施設のガイド等について地域住民の協力をいただきながら実施しています。事業の直接的な担い手である地域づくり振興公社が、新規実施の学校を開拓するなど、積極的に営業活動を行った結果、参加者数が増加傾向にあります。

エコ・ミュージアム教育旅行受入事業については、平成31年度の参加実績は61団体・2,346人となり、猛暑や異常少雪の影響を受けながらも過去5年間で最良の実績となりました。この背景として、本施策で示されている人材育成や観光資源の発掘と磨き込みについて関係各所の協力が効果を上げていると判断されます。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼自然教室等の体験観光への参加者数をはじめ、全体的な観光入込客数は年々増加傾向にあるため、やや高いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域資源を活用した体験型観光に重点を置いて取り組むことで、量的な観光入込数の増加に加え、より深くこの地域と関わりを持ちたいと考えてもらえる人の増加に繋げることができたため、貢献度はやや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		来訪者を増やす取組は、長期的な視点をもって継続して行っていく必要があります。また、体験型観光推進事業においては、受入態勢の強化と人材育成が重要であることから、関係団体との連携を強化するとともに、事業実施による経済効果を継続的に測定しながら、民間事業者の知恵やアイデアを引き出し、主体的な取組を応援してしていく必要があります。
方今 向後 性の	単に、本市への最終的な施策のターゲットを明確化した上で、来訪者が本市において消費行動を行うための方策を考えなければ、本市が目指す地域産業への経済効果への反映は困難であると考えます。 地域資源を最大限に活かして、来訪者が消費行動を活発化するための仕組みづくりや体制づくりを行うことに今後重点を置きながら継続した取組を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標及び構成する各事業の指標について、おおむね達成されているため、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり 関係団体との連携を強化し、地域資源を最大限に活用した観光の振興を図ること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり、各誘客事業における来客層のターゲットを明確にし、どこにでもある観光ツアーではなく、他の自治体との差別化を図る事業を進めること。 また、来訪者からリピーターになってもらい、魚沼市のファンをつくることで、継続的な市内経済への貢献も考えられることから、来訪者にアンケート等を取り、多種多様化するニーズを常に把握したうえで実施内容を改善していく手法も検討すること。なお、指標の設定においては、来訪者数の増加と併せて、来訪者の満足度調査を図ることも検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 商工課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 起業の促進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		③	担当課 担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

若い人の定住を図る上で、働く場の確保は避けて通れない問題です。また、市内経済の活性化を進めるためには既存の企業・事業主の業績拡大に加えて、新たなビジネスの創出も求められるところです。

一方、市内には空き店舗や公共施設の空きスペースなども存在しているものの有効に活用されていない状況にあります。このため、若い人を中心に、市内の空き施設等や地域固有の資源を活用した新しい事業への挑戦や起業が求められており、市外からのUターン者の増加と就労の選択肢の増加が期待されることです。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
295	新規起業支援事業	○	商工課	4,162	2,486	2,068	2,466	5,635	16,817	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	新規起業支援事業による起業件数	市が把握し、市の取組みによる起業促進を直接評価できる指標として、支援事業を活用した起業件数及び就業者数(H28～32の累計)	4 (H25実績)	10 /8	15 /12	19 /17	22 /21	/25	25	件
2	新規起業支援事業による就業者数		11 (H25実績)	16 /23	30 /35	34 /46	37 /58	/70	70	人/年
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

国においては、開業率を高めることにより、地域の活性化の進展を目指しています。本市においても同様に新たなビジネスの創出による地域経済の活性化を目指しており、平成25年度から新規起業に要する経費の一部を支援しています。

また、補助金による支援のほかに、創業のために習得すべき事項(経営、販路開拓、人材育成、財務などの知識)を学ぶ場として「創業塾」を開催しているほか、「個別相談会」の開催し各種相談対応も行っています。

実施年度によって起業数にバラツキがみられますが、令和元年度では申請者3人に対して補助金による支援を行い、その結果、新規起業事業所において就業した人数が3人(店主、パート等を含む)となりました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 施策 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	当該年度の事業化件数を維持することにより目標達成が図られることから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	起業を目指す人の人数(件数)を事前に把握することは困難であるものの、新規起業や新事業にチャレンジしやすい環境を作ることとする目的に対する手段としては、妥当であると考えます。 また、事業の継続により、少しずつではありますが、新規の起業が生まれていることから、貢献していると考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市内での新たな起業や新事業を生み出すことにより、中心市街地における空き店舗の減少や新たな賑わいを生み出す効果があることを踏まえて判断しました。
方今 向後 性の	新規起業を目指す方に対する支援策としては、補助金による支援のほかに、創業塾や個別相談会なども行っています。また、市の相談窓口においては、市の補助金の情報だけでなく、県や国の補助金の情報についても紹介しています。 引き続き、起業を目指す方に対しては、商工会や金融機関等と連携しながら支援を継続することとします。			

## 8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 施策 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の内、No.1「起業件数」は目標を達成したものの、No.2「就業者数」については目標達成率が低いため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり、起業者の支援を継続し、雇用の創出に結びつける展開とすること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	商工課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 定住人口確保のための取り組みの強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

ハローワーク小川の有効求人倍率は、1.0倍を超える状況が続いているものの人が集まらず、人手不足が深刻な状況です。大卒者の就職先は首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くは、地元に戻ってきていません。市外進学者が卒業後に本市に戻ってきたいと思わせるためにも、高校生に対するキャリア教育の取組や市内事業所等の周知を図っていく必要があります。

一方、大型企業の誘致により雇用の場を創出することとしていますが、市内の生産年齢人口が減少する状況にあつて既存の市内企業・事業所からの転職が懸念されています。また、全国的に人手不足が加速する中、企業間で優秀な人財の争奪が繰り広げられているほか、国を挙げて「働き方改革」と「生産性革命」が進められるようとしています。

このため、雇用対策と移住定住施策を一体となって推進しながら、定住人口の確保を目指して新卒者の確保とUターン者の増加に向けた取組の強化を図る必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
233	雇用対策事業	○	商工課	51,875	54,167	57,344	56,119	64,600	284,105	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		就職相談会の参加企業数	定住人口確保のためには地元での就業が重要であることから、地元企業への就職ガイダンス等の参加企業数及び参加者数	22 (H26実績)	18 /22	21 /23	30 /24	12 /24	/25	25	社
2		就職相談会の参加者数		31 (H26実績)	8 /33	10 /35	13 /36	13 /38	/40	40	人/年
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

新規学卒者等の市内事業所等への就職を進めるため、広域的な就職ガイダンス(南魚沼ハローワーク主催、小千谷魚沼川口雇用安定協議会主催)に協力しましたが、3月に予定されていた小千谷魚沼川口雇用安定協議会主催ガイダンスは、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。また、11月に初の試みとして佐渡市、五泉市、糸魚川市と合同で東京でのU・Iターン者向けの相談会を開催しました。参加企業数は徐々に増えてきているものの、参加者数が伸び悩む状況にあります。

市内事業所等への雇用と市内への定住の促進を図るため、若者定住就職奨励金のほか、昨年、新たに創設した「U・Iターン促進住宅支援事業」の普及啓発を移住希望者や求人企業に対して行うことで、U・Iターン希望者が本市を選ぶ上での誘因となるように取組を行いました。

また、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブック及び専用ホームページを活用し、首都圏等大学に市内企業の周知を図り、企業等への雇用促進の取組を強化しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	有効求人倍率が高く、人手不足の状況にあるためガイダンス参加企業数は目標値を上回っているものの、参加者は依然として少なく目標値には遠い状況となっていることから判断しました。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策成果の達成度は「やや低い」としていますが、企業の採用活動等に対する支援策やUターン者・新規学卒者への就職活動等に対する支援策を講じることにより、雇用促進及び定住人口の確保に結びつくことから判断しました。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市内企業の雇用促進及び定住人口を確保するために必要な施策であることから、各種支援制度の検証・見直しを行い、取組を進めていく必要があります。
	方今 向後 性の	<p>新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の求人状況はこれまでの状況とは一変することが考えられます。また、これまで課題となっているガイダンスへの求職者の参加が少ない点等は、就職活動する求職者の手段が変わってきていることを意味しており、そのため、ICT等を活用したりリモートでの企業ガイダンスを行う等、現代のニーズに合った方法を模索していく必要があります。</p> <p>より実効性のある結果を目指し、市内企業や関係機関と連携しながら取組を進めていきます。</p> <p>市内企業情報や各種支援制度の周知を図るため、首都圏・県内大学、高等学校等への訪問や、各種ガイダンス等の実施、移住定住施策担当課と協力した取組を、引き続き行っていきます。</p>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策への貢献度は高いものの、施策の成果指標及び構成する事業の指標達成率が低調であるため、「改善」と評価した。一次評価の今後の方向性に記載のとおり、求職者の就職活動の方法が変わってきていることから、従来のガイダンス方式にとらわれない様々な方法を検討すること。
	方今 向後 性の	市内企業の就職情報を掲載したサイトである「魚沼市企業ガイド」をより活用するとともに、求職者の働き方の意識変化から、業務以外の労働環境等についてのPRも進めることも検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 商工課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当	担当者 職・氏名
施策名	第3号 戦略的な企業誘致の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	本市の豊かで良質な水など、地域資源を利活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

人口の社会減の一因とされる若い人の「働く場がない」ことへの対策として、水の郷工業団地への大手企業の誘致活動を進めています。令和元年度は1社と基本協定を締結し、今後用地の売却、工場建設が始まることとなっております。残る1区画の分譲地も交渉中となっております。

このほか、市民の事務系企業への就業希望に対し、事務系企業が少ないことが課題であった本市において、空き庁舎利用で令和元年度より湯之谷庁舎へ事務系企業を誘致しました。

令和元年はクマの出没や暖冬消雪、新型コロナウイルスなどで市内の雇用情勢は大変厳しい状況にあります。雇用の場の確保のため、変化する社会情勢に応じた企業誘致活動を実施する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
291	企業誘致対策事業	○	商工課	18,151	19,410	47,413	20,717	32,995	138,686	高い	S

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		水の郷工業団地立地企業の就業者数	重点的に取り組む水の郷工業団地への立地企業の就業者数	77 (H26現在)	102 /92	105 /106	161 /121	181 /135	/150	150	人
2							※参考 内魚沼市民 の数:74人	※参考 内魚沼市民 の数:88人			
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
湯之谷庁舎に誘致した事務系企業は最大採用予定250人に向け事業を開始しました。

## 5. 施策の取組状況

水の郷工業団地では誘致交渉を進めている企業に対し、雪冷熱や豊富で綺麗な地下水など特徴をアピールしたほか、特別高圧電力の共同受変電設備の導入検討など、工業団地の魅力を高める取組を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	設定した指標の目標を達成しました。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業により立地企業数及び就業者数が増加しているため、主要な施策である「雇用機会の拡充」に貢献していると言えます。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口流出の抑制と定住人口の確保を図るため、雇用機会と職業選択の拡大に向けて継続した取組が必要であることを鑑み現状で継続と評価しました。
	方今 向後 性の	<p>水の郷工業団地では企業誘致活動のほか、用地売買済みの分譲地への工場建設に向けた支援を行う必要があります。また湯之谷庁舎に誘致した事務系企業の本格操業に向けた支援も行う必要があります。</p> <p>本市への進出企業は地下水等の事業実施上の資源はもとより、魚沼の豊かな自然等も進出を決めた大きな要因であり、この点もセールスポイントとして企業誘致活動を行う必要があります。</p> <p>新型コロナ関連で一極集中の弱点も露呈されております。分散型事業所へのニーズも高まっていることから、本市で事業所を構える予定の方へ広神庁舎3Fに貸し事務所として「コワーキングスペース」を開設するなど、社会情勢の変化に応じた企業誘致、雇用機会の拡充を図ることとしております。</p>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり 施策の成果指標が高い達成率であり、構成する事業の指標も達成していることから、「高い」と評価した。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
	方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	生涯学習課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。	担当	担当課
			担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
			担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習団体の支援、人権啓発のための各種講演会を行っています。生涯学習関連事業は、幅広い分野に関わっているため関係機関との連携・協力により市民主体の活動を支援していく必要があります。

市民の学習意欲促進のため、うおぬま市民大学事業において様々なテーマで大規模講演会を開催しています。幅広い世代の市民参加を目指し、魚沼市PTA連絡協議会や魚沼市老人クラブ連合会から後援をいただき、参加者の増員を目指しています。しかし、依然として若年層の参加が少ない状況であり、課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	生涯学習課	574	552	594	511	1,177	3,408	やや高い	C
435	うおぬま市民大学事業	—	生涯学習課	475	476	560	479	501	2,491	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の参加者数	市民の生涯学習意欲をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の各種講座の参加者数	13,980 (H26実績)	11,293 /14,184	14,884 /14,388	14,039 /14,592	11,673 /14,796	/15,000	15,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

市報掲載やホームページの活用に加え、他事業と連携して講座を開催することで市民への周知と参加の促進に努めています。  
生涯学習体験ひろばでは、市内のサークル活動の周知や学習成果の発表により新規会員の募集を図る取組を行っています。  
うおぬま市民大学事業では、2部構成として第1部に連携事業を加えることで多くの市民から参加して頂きました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや低い</b>	参加者アンケートの満足度は、高い評価を得られましたが、成果指標の目標は達成できなかったため「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	市民ニーズや地域課題を意識した講座開催や、他事業との連携などにより参加促進と学習機会の充実を目指して取り組んでいます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	幅広い世代が参加できる内容検討を続けていきます。
方今向後性の	サークル化支援を進め、生涯学習連絡協議会の会員増を目指します。また、PTAや学校等との連携を強化して学習講座に取り組みやすい環境整備に努めます。		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや低い</b>	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	施策を構成する事業の「うおぬま市民大学事業」でのアンケート結果では、受講者の満足度は高い水準で推移しているため、事業内容は充実していると考えられる。市民の指向が多様化しており、趣味と生涯学習の境界が明確でないことから、行政が行う必要性の理由付けが求められる。
方今向後性の	施策目標である「子どもから高齢者まで」の生涯に渡る学習・活動支援の取組に当たっては、課題である若年層の参加増加を図っていくことが重要である。そのためには、若年層のニーズを把握し、参加者の興味のある講座を実施するなどの展開をすること。		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	①	担当者 職・氏名
施策名	第2号 生涯学習推進体制の充実	②	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、関係機関との連携・協力により市民主体の活動を支援していく必要があります。

青少年教育事業は、青少年が地域社会の中で健全に成長することを目的に、子ども地域活動推進事業等を実施しています。課題として、学校・家庭・地域の連携によるサポートの必要性、休日や放課後における安全な子どもの居場所作りの必要性などがあります。

地区公民館講座教室事業は、地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。課題として、事業のマンネリ化、講師の高齢化と後継者不足、会場までの交通手段等があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	生涯学習課	574	552	594	511	1,177	3,408	やや低い	C
437	青少年教育事業	—	生涯学習課	5,810	5,777	3,134	3,138	3,992	21,851	やや高い	B
444	地区公民館講座教室事業	—	生涯学習課	3,042	2,956	3,039	2,881	3,434	15,352	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の数	生涯学習の普及促進をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の講座数	138 (H26実績)	147 /140	149 /143	158 /150	142 /150	/150	150	件
2		文化協会、生涯学習連絡協議会の加盟団体数	生涯学習団体の育成の指標として、文化協会及び生涯学習連絡協議会の加盟団体数	171 (H26実績)	173 /173	165 /175	166 /176	158 /178	/180	180	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>生涯学習推進事業では、生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。</p> <p>青少年教育事業では、子ども地域活動推進事業による野外活動学習や学校・家庭・地域の連携促進事業を活用した学校支援地域本部事業に取り組んでいます。また、中学生広島平和記念式典派遣事業やPTA連絡協議会への助成など、青少年の健全育成に取り組んでいます。</p> <p>地区公民館事業では、年齢層に合わせた講座の開催やサークル化の支援を行っています。市民のニーズに合った講座の展開や地域との連携強化へ向け取り組んでいます。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	開催講座数や参加者数については、開催できなかった講座が多数あり減少していますが、参加者の満足度は高いことから「やや高い」と評価しました。しかし、加盟団体数については後継者不足などの理由から解散（退会）する団体が多くなっていることが懸念されます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地区の他団体等と連携し、地域ニーズの収集や企画運営に関する交流を深めていることなどから、貢献できていると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		講座の参加率や満足度ともアンケート結果からは比較的高い評価を頂いているため現状維持としていきたいと考えています。
方今向後の	今後も、講座参加率や満足度を向上させるため、各地域や団体等との連携を図り、市民ニーズに合った推進体制を考えていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり 各指標についてはおおむね達成されている。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	生涯学習課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 効率的・効果的な施設運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

サークル活動等で公民館・体育施設等を利用する団体の高齢化が進み、洋式トイレ化や段差の解消など、利用しやすい整備や老朽化による大規模改修を計画的に進めていく必要があります。

図書館管理運営事業は、小出郷図書館、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。魚沼市立図書館の蔵書数は増加傾向にあり、読み聞かせ事業やブックスタート事業等にも大勢の方から参加をいただいています。しかし、小出郷図書館が本町に移転してから続いていた来館者数(貸出者数)の増加傾向が頭打ちとなり、他の図書館・図書室も来館者数が減少傾向にあり、課題となっています。また、施設が手狭であったり、駐車場の台数が少なかったりと施設面の課題もあります。

宮終二記念館運営事業は、宮終二記念館の管理運営、宮終二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施をします。入館者が少ないことが課題としてありますが、短歌学習の出前講座を実施するなどし、将来を担う子どもたちの育成を目指しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
446	図書館管理運営事業	—	生涯学習課	35,296	36,192	83,755	42,365	53,140	250,748	やや高い	C
455	宮終二記念館運営事業	—	生涯学習課	8,473	10,918	8,462	9,191	10,749	47,793	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		生涯学習施設の利用者数	社会教育施設(公民館、市民会館、図書館)と社会体育施設(体育館、グラウンド、プール)の利用者数	401,789 (H26実績)	405,946 /405,431	388,393 /409,073	390,364 /412,716	356,034 /416,358	/420,000	420,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>利用者のニーズに合わせたトイレの改修工事や、屋上防水工事などの改修工事を行うことにより、適正な施設保持に努めています。</p> <p>また、経年劣化による修繕箇所については、安全性や利用頻度などをもとに優先順位を決めて改修を行っています。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	全体的に利用者数が横ばい状態であり、目標に届いていないことから「やや低い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	日常管理及び施設の改修を計画的に進めることにより、利用しやすい施設管理を行っています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き施設管理を適正に行うとともに、公共施設の再編計画や長寿命化計画を踏まえて改修等を進めていきます。
方今向後性の	施設の長寿命化や効率的な活用方法を検討するとともに、利用者が安全に安心して利用できる施設管理に努めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策の成果指標及び構成する事業の指標において、利用者数、来場者数の減少が見られることから、展示会などの企画の充実を図るなど、取組内容を改善すること。
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 明るくのびのびとした子育て	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。	担当	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

本市では少子化に歯止めがかからず、毎年のように出生数が減少しています。また、未満児保育のニーズが高まり、子どもたちの就園が低年齢化しています。このような状況の中で、児童の教育・保育を園だけで担うのではなく、家庭や地域も一体で子育てを支えていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
169	地域療育支援事業	—	子ども課	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	43,903	やや高い	B
170	子育て支援センター管理運営事業	—	子ども課	5,839	5,934	6,375	6,253	7,172	31,573	やや高い	C
171	親子ふれあい支援事業	—	子ども課	527	558	511	524	615	2,735	やや高い	B
514	子育ての駅運営事業	○	地域創生課	△	△	△	13,699	22,869	36,568	高い	S

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	生活習慣がきちんと整っている子どもの率	保育園在園児保護者アンケートにおいて「朝食や早寝早起きなどの規則正しい生活リズムの獲得」を「大体できている」と回答した児童の割合	92.0 (H27実績)	— /92.6	87.2 /93.2	88.3 /93.6	87.8 /94.3	— /95.0	95.0	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

## 5. 施策の取組状況

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、ファミリーサポートセンターの運営、療育教室等の実施により、親子の交流と学びの場を提供するとともに、子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。また、令和2年度に設置予定の「子育て世代包括支援センター」について関係機関と検討を進めました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	アンケート結果による「生活習慣がきちんと整っている子ども」の率が目標値を達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	核家族化が進む中、孤立を防止するため、交流の場の提供、相談等の援助により、親子が楽しんだり、リフレッシュしたりすることで、明るくのびのびした子育ての広がりに貢献しています。 また、障害のある子どもやその保護者への支援により、子育てに対する保護者の不安感の軽減が図られました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各種育児相談や寄り添う必要のある方の相談を受け、様々な支援につなげる取組は今後も継続していく必要があるため「現状で継続」としました。
方今向後性の	育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、地域子育て支援拠点(保育園・こども園等)や母子保健事業と連携し、相談支援体制の強化に努めます。また、令和2年度に設置される「子育て世代包括支援センター」を活用し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

## 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 乳幼児教育の仕組みづくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。 園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。	担当課	生涯学習課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

## 2. 現状と課題

核家族化が進行し、また少子化のため近所に同年代の子どもがいないことから、子育て世代が孤立しがちな状況が生まれています。子育ての孤立化を防ぐためにも就園前の子育て支援を行っています。また、社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。家庭教育事業の中で、幼稚園・保育園のPTA・保護者会支援や入学前子育てセミナーにより親支援にもつなげています。これらの就学前の事業により、小学校入学へとスムーズに接続することが必要です。

## 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
171	親子ふれあい支援事業	—	子ども課	527	558	511	524	615	2,735	やや高い	B
436	家庭教育事業	○	生涯学習課	282	302	418	401	794	2,197	やや高い	B
170	子育て支援センター管理運営事業	—	子ども課	5,839	5,934	6,375	6,253	7,172	31,573	やや高い	C

## 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育て相談窓口利用者数	子育て支援センターや各保育園・幼稚園の子育て相談窓口利用者数	260 (H26実績)	245 /264	216 /268	222 /272	137 /286	/280	280	人
2										
3										
4										

## その他、指標で表すことが困難な効果・成果

保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

## 5. 施策の取組状況

入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ぱびぷに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、子育てサークルの活動支援やファミリーサポートセンターの運営により、自主的な子育て活動をサポートするとともに、子育てサポーターの養成に努めました。ファミリーサポートセンターについては、来場者や子育てサポーターから口コミでPRをしてもらい、登録会員数を増やすことができました。

子ども育み講座や家庭教育講座の開催などにより、学習機会と参加者の交流機会の提供に努めました。また、新入学前の親支援でもある子育てセミナーを、小中学校で開催することができました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各広場や保健師と情報を交換し、子育て相談業務の連携を図りましたが、子育て相談窓口利用者数の目標値が達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子ども育み講座や家庭教育講座の開催、新入学前の子育てセミナーなどにより家庭教育を支援しました。乳幼児教育の仕組みづくりに向けた園と学校の連携等に関しては進展していないため、「やや低い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		現在、各保育園において、現場レベルで学校と連携して幼児教育につながる取組を行っているところですが、施策目標に沿って構成事業の再構築を検討します。
方今向後性の	各保育園と学校との連携や地域ボランティア等の活用により、乳幼児教育の取組を更に進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり 施策の成果指標について、H30年度からR1年度にかけて利用者数が大幅に減少した原因を検証すること。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当	
施策名	第3号 子育て環境の整備	①	
施策目標	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。	担当	地域創生課
		担当	
		②	
		担当	
		担当	
		③	

### 2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。また、放課後児童クラブ(学童保育)についても、対象年齢の拡大や小学校空き教室の増加という状況をふまえ、移転を含む再編を検討する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	子ども課	438,557	41,927	0	0	0	480,484		R1年度事業実施なし
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	64,876	31,888	29,421	495	0	126,680	低い	B
510	子育ての駅整備事業	○	地域創生課	/	/	108,601	0	0	108,601		R1年度事業実施なし

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育て施設利用者数	出張広場含む、各園開放(子育て支援センター、保育園、幼稚園)の利用者数	21,500 (H26実績)	20,065	19,293	16,986	13,938		22,600	人
2		子育ての駅の利用者数(上記No1の外数)				26,577	44,794			人
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

放課後児童クラブ再編事業では、旧堀之内子育て支援センターの境界確定測量及び分筆登記を実施しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子育て施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策のため2月末より事業を休止したこともあり、目標値に達しませんでした。また、旧堀之内子育て支援センターの解体撤去工事設計業務については、アスベストの含有の関係もあり、委託できませんでした。これらのことから、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策目標である「子育て環境の整備」に向けては、解体撤去工事設計業務が実施できなかったため、「やや低い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も計画に沿って事業を実施します。
方今向後の性の	ひかり保育園、堀之内子育て支援センター解体に向けた準備を段階的に実施し、子育ての駅の更なる充実を図ります。 施設の老朽化や少子化の進行に応じて、民営化も視野に入れた中で公立保育園等の再編整備を検討していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策成果の達成度及び貢献度ともに「やや低い」の評価であることから、「改善」と評価した。
方今向後の性の	一次評価のとおり 子育ての駅の活用については、子育てに関するイベント等の充実により、さらに利用者数を増加させ、子育ての拠点の一つとなるよう進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策目標	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。	担当	担当課 農林整備課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/Tel.)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/Tel.)

### 2. 現状と課題

<p>学級満足度の低さが学習意欲の低下や不登校を生む原因となっており、この数値の改善が学力と社会性の向上につながります。</p> <p>魚沼の自然環境や文化に直接ふれる体験や地域の優れた人材を講師とした学習の機会を増やし、家庭・地域の協力のもとに人権教育を推進したり、魚沼産コシヒカリの産地として全国に誇るブランド米を給食として提供し、食育の推進を図るなど基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進することが課題です。</p> <p>不登校からひきこもりへ問題が長期化するケースが多いことから、問題解決には、きめ細やかで子どもから大人まで途切れることのない継続したサポートが必要です。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習事業	○	農林整備課	299	638	617	822	1,441	3,817	やや高い	B
371	教育支援事業	—	学校教育課	80,125	79,536	91,829	90,287	123,888	465,665	やや高い	B
372	不登校・いじめ問題対策事業	—	学校教育課	15,812	15,405	18,101	16,423	20,530	86,271	やや高い	B
374	外国語指導助手派遣事業 (旧語学指導助手招致事業)	—	学校教育課	8,392	8,282	12,236	12,219	20,071	61,200	やや高い	A
376	総合学習支援事業	○	学校教育課	6,439	6,250	6,901	7,612	8,189	35,391	やや高い	A
377	自然環境学習推進事業	—	学校教育課	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	25,903	高い	A
379	学級づくり支援事業	—	学校教育課	4,235	5,178	4,886	4,785	4,986	24,070	やや高い	B
382	ひきこもり対策支援事業	—	学校教育課	86	205	168	219	284	962	やや低い	C
482	学校給食支援事業	○	学校教育課	5,060	4,389	3,654	3,457	4,355	20,915	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		学力テスト結果 (NRT偏差値)	学力定着度の指標として、 全国標準学力検査(NRT) の偏差値	小54.1 中49.7 (H26実績)	小53.8 中50.5	小51.9 中51.2	小51.6 中51.0	小50.8 中50.5		小55.0 中52.0	ポイント
2		学級満足度	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の 学級満足群出現率	小73.51 中68.24 (H26調査)	小72.77 中69.25	小70.81 中73.20	小70.33 中73.76	小67.6 中67.7		小75.0 中70.0	ポイント
3		不登校率	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小0.49 中2.86 (H26実績)	小0.23 中2.33	小0.36 中2.27	小0.43 中2.83	小0.47 中2.01		小中 県平均以下	%
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

※指標No.3 不登校率のH30年度県平均値については、小学校:0.64%、中学校:3.38%

## 5. 施策の取組状況

学級づくり支援事業では、従来からの取組を継続するとともに、リアルタイムで学級の状態を把握できるよう一部の学校でWEBQUの導入と活用の実証を行いました。さらに今年度は教育フォーラムを開催し、事業の成果を県内外の教育関係者や市民に紹介し、9割を超える参加者から肯定的評価を得ることができました。

森林体験・環境学習については、自然体験活動を実施するインストラクターを対象に、安全への意識を一層高めるためのリスクマネジメント講座を開催しました。総合学習、尾瀬環境学習では、子どもたちにふるさとへの愛着を持ってもらうため、地域について学習したり、自然体験、職場体験、稲作体験等の取組を実施し、学校給食では地元産コシヒカリを提供しています。

不登校いじめ問題対策事業では、学校との連携協力を密にするとともに、相談関係機関ネットワーク会議や医療機関との連携と課題の共有と役割分担を明確に位置付けることにより、課題の解決に向けて着実に前進しています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標を達成することができませんでしたが、不登校出現率は全国、県平均を下回る成果を上げています。学級満足度も目安となる7割近い実績を上げており、児童生徒が学習に集中できる環境が維持されています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	学級づくり支援事業の継続的な取組により、学習環境の維持が図られ、不登校出現率は全国・県平均を下回る成果を上げています。学校の臨時休業により本年度の児童生徒へのアンケート調査を延期したため、総合学習や自然環境学習の成果は不明ですが、例年、地域学習や体験学習を通じてふるさとへの興味や理解が増したと回答する児童生徒は多く、事業実施による貢献度は高いものと考えています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		学級づくり支援事業は、学級満足度を向上させ、不登校出現率を抑制させるなど効果を上げており、継続した取組が必要です。
方今 向後 性の	学習指導要領が改定され、小学校における外国語の授業などが教科化され、プログラミング教育などの新しい取組も開始されることから、学校での指導力の向上が求められています。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり 施策目標である『自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を活かした教育環境の整備』に向かった事業についても推進していくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	①	連絡先 (IP/TEL)
		②	担当課 生涯学習課
			担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)
			担当課
		担当者 職・氏名	
連絡先 (IP/TEL)			
施策目標	地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりと地域ぐるみの安全体制の充実をすすめます。幼保小中高の連携や外部との相互交流を積極的に推進し、地域の伝統文化に親しみながら、社会性の向上や社会を生き抜く知恵を磨きます。 また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、地域と連携しながら学区再編の取り組みをすすめます。		

### 2. 現状と課題

少子化の中で、児童・生徒数が減少しており、地域間での格差も広がりつつあります。児童・生徒数が減少した学校では、少人数教育のメリットもありますが、クラス替えがなく人間関係が固定化されたり、団体競技ができないなどの弊害もあります。子どもたちにとってより良い教育環境とするためには、一定規模以上の児童生徒数を確保することが必要です。

また、核家族化やネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されており、また、土日・放課後・長期休みにおける安全な子どもの居場所づくりを進める必要があり、学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
375	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	—	学校教育課	2,509	2,572	2,761	2,442	2,859	13,143	やや高い	B
376	総合学習支援事業	○	学校教育課	6,439	6,250	6,901	7,612	8,189	35,391	やや高い	A
437	青少年教育事業	—	生涯学習課	5,810	5,777	3,134	3,138	3,992	21,851	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		学校支援ボランティア数	見守り隊、学習ボランティアなど、各学校へのボランティア数調査集計	2,117 (H26実績)	2,331 /2,154	2,354 /2,190	3,609 /2400	2,884 /2,400	/2,400	2,400	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業では、スクールガード、スクールガードリーダーの活動を支援しました。総合学習支援事業では、校外学習のためのバス運行支援ほか、学校田の管理委託、農業資材の購入、外部講師の講演料等の支援を行いました。青少年教育事業では、地域コーディネーターの活動やボランティアによる各種支援活動など、学校支援地域本部への支援を行いました。学校・家庭・地域の連携により、地域ボランティアの参加者数も目標を上回りました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	豪雨災害、熊出没、新型コロナウイルスなど様々な出来事があり、通常とは異なる時間帯で臨時に登下校する機会がたびたび発生しましたが、地域の協力により登下校中の事故発生件数もゼロ件で継続しています。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	総合学習の取組は、社会を生き抜く知恵、経験を得るために役立っています。本年度は魚沼北中学校の統合もあり、入広瀬と守門地域の伝統文化の継承に本施策が大きな役割を果たしたものと評価できます。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		子どもたちにとって総合学習の取組は地域を学ぶ良い機会であり、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業は子どもたちの登下校における安全確保と地域とのふれあいの場として重要です。
方今 向後 性の		学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みとしてコミュニティスクールの取り組みが注目されており、本施策との関連性が高いことから今後検討が必要です。 ※コミュニティスクール＝学校運営協議会制度（「地域とともにある学校づくり」の仕組み）			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の		一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 安全・安心な学校施設の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。	担当	担当課 子ども課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

子どもたちが快適に過ごすことができるように、老朽化した学校施設や子育て支援施設の大規模改修、建替え等を計画的に進める必要があります。

また、教育の情報化を推進するための整備が求められています。

給食調理場については、その多くが建築後30年以上を経過しており、最新の衛生管理基準を満たしておらず、校舎と一体となった構造では現在地での建替えも困難なことから、再編整備が必要な状況です。

### 3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	64,876	31,888	29,421	495	0	126,680	やや低い	B
373	通学対策事業	—	学校教育課	61,536	95,582	113,195	75,445	99,154	444,912	やや高い	C
381	ICT機器整備・情報教育推進事業	—	学校教育課	1,050	53,330	41,086	105,363	52,449	253,278	やや高い	A
391	小学校施設整備事業	○	学校教育課	131,129	131,086	242,715	310,894	408,433	1,224,257	高い	A
415	中学校施設整備事業	○	学校教育課	157,448	261,433	164,081	282,828	545,455	1,411,245	高い	A
483	学校給食調理場再編・整備事業	—	学校教育課	0	0	0	0	0	0	高い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	建物の大規模改修率	小中学校の大規模改修済棟数/対象棟数(小出小第2体育館、井口小が対象外)	81.5 (H26改修率)	84.2	87.2	90.9	95.5		100	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>通学対策では運行計画どおりにバスを運行しました。          小中学校の施設整備事業については、須原小学校の校舎改修、広神西小学校のグラウンド改修、魚沼北中学校の耐震化、湯之谷中学校体育館改修のほか、普通教室へのエアコン設置を実施しました。          教育の情報化では、各学校のパソコンルームにある児童生徒用パソコンの入れ替えを実施し、情報教育環境の向上を図りました。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼北中学校の開校にあわせ、守門中学校校舎の耐震化工事を行い、校舎の耐震化がほぼ完了しました。また、老朽化した校舎・体育館の改修を順次進めたほか、普通教室へのエアコン設置を完了し、猛暑でも快適に学習できる環境整備を行いました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼北中学校の耐震化が完了したほか、エアコンの設置、照明のLED化などにより安全、快適に学習できる環境が整いつつあります。児童生徒の学習用パソコンの入替整備で、ICTを活用した学習の時間が増えつつあります。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		校舎の老朽化改修に加え、特別教室へのエアコン設置、トイレの洋式化など今後も整備が必要です。また、プログラミング教育や遠隔授業などICTを活用した教育のニーズが今後も高まるものと思われます。
方今向後の	校舎の老朽化改修のほか、特別教室へのエアコン設置、トイレの洋式化などを進めます。 国のGIGAスクール構想に基づくICT機器整備を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策目標の実現に向けて、各事業を計画に沿って進めていくこと。
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 芸術・文化活動の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

魚沼市文化協会は、加入団体等関係者の高齢化、娯楽の多様化、後継者不足により年々会員数が減少しています。役員の負担も考慮し、会議のあり方や事業の見直しを進めています。協会独自の事務局員も4年目となり、事務を主体的に行っています。伝統文化芸能育成事業補助金については、地域の伝統文化の継承等に係る経費の補助として、子どもたちの育成や地域行事活動の活性化が図られるよう有効活用し、伝統芸能等の継承、発展につなげていく必要があります。

魚沼の達人認定事業については、認定された達人も高齢となっており、認定するだけでなく、技術の記録・保存をしていく必要があります。

小出郷文化会館は、NPO法人魚沼交流ネットワークの指定管理となり3年が経過しました。引き続き、指定管理者が、小出郷文化会館のコンセプトである「子どもたちの感性を磨く場」、「地域文化の核施設として人と人をつなぐ場」、「文化芸術の振興を通じて、地域の発展を目指す」の3つの目標に向かって会館運営、事業展開をしていく必要があります。なお、建設から23年を迎え、設備の老朽化、不具合の発生、耐用年数の超過を迎えています。特に、利用者の安全にかかわる非常用設備、舞台装置等の改修工事を早期に行う必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	生涯学習課	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	24,842	やや高い	C
73	小出郷文化会館大規模改修事業	—	生涯学習課	42,872	33,133	33,348	2,984	0	112,337	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		芸術文化の事業件数	魚沼文化自由大楽及び文化協会事業件数	67 (H26実績)	51 /69	40 /70	59 /72	42 /73	/75	75	件
2		文化的催しに対する満足度	文化活動市民アンケートの「文化活動を行うことへの満足感」について、「十分満たされている」「かなり満たされている」と回答した人の割合	20.2 (H25調査)	—	—	—	35.8 (R1調査)		30.0	%
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

指標については、指定管理者の芸術文化事業件数(34)、市と魚沼市文化協会の芸術文化事業件数(8)の合計を記載しています。令和元年度の小出郷文化会館の利用状況 1,150件、76,756人(前年度1,171件、77,098人) 市内での熊出没により11月の各地域文化祭を中止しました。 文化的催しに対する満足度のR1の実績値については、企画政策課がR1年11月に行った、第二次魚沼市総合計画に関するアンケート調査によるものです。

## 5. 施策の取組状況

小出郷文化会館は指定管理に移行し、3年が経過しました。指定管理期間は平成29年4月1日から令和8年3月31日までの9年間です。  
 小出郷文化会館の屋上防水修繕工事を実施しました。  
 魚沼市文化協会へ補助金を交付し、組織運営のほか、設立20周年記念事業、交流会、視察研修事業、魚沼方言かるた大会を開催しました。  
 伝統文化芸能育成事業補助金については、2団体に補助金を交付しました。  
 魚沼市の達人認定事業については、8月に募集をかけ、「昔話」、「民謡」、で2名の申請がありました。12月に認定審査委員会を開催し、2名の方が認定されました。現在の達人登録者数は28人です。

## 6. その他特記事項

新型コロナウイルスの感染症拡大は、小出郷文化会館にも貸館のキャンセル、事業の中止などの影響をあたえています。新型コロナウイルス感染症の収束の見えない中、今後は国・県の動向を注視しながら、感染防止策を十分に図り、事業を実施していく必要があります。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	文化協会の設立20周年事業等は、滞りなく実施することができましたが、地域文化祭や一部地域の芸能祭は、熊出没や新型コロナウイルスの影響で急きょ中止になりましたので、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化振興事業においては、魚沼市文化協会を始めとした各団体との連携により芸術文化の継承を図りました。小出郷文化会館大規模改修事業においては、来場者の安全確保のための修繕を実施できたため、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		小出郷文化会館の芸術文化事業は、指定管理者が企画、実施しますが、地域の文化事業の推進、文化の保存については市で引き続き行っていく必要があります。文化会館の大規模改修は、指定管理者と連絡を密にし、利用者の安全、利便性を考慮しながら進めていく必要があるため、「現状で継続」と評価しました。
方今 向後 性の	魚沼の達人認定制度では、達人の技術の記録、保存、継承を進めていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標No.1「芸術文化の事業件数」については、秋期の熊の出没多発及び冬期の新型コロナウイルス感染症の影響により事業が予定どおり実施できなかった理由があり、通常どおり実施できた場合には、達成度がより高くなっていたことが見込まれること、またNo.2「文化的催しに対する満足度」については、目標値を超えていることから、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策の成果指標である、「文化的催しに対する満足度」は目標値を達成していることから、より高い満足度を目指した事業の展開を図ること。また小出郷文化会館の改修については、計画的に工事を進めること。
方今 向後 性の	施策目標の実現に向けて、地域の伝統文化をはじめとした芸術文化を支える人財と活動の支援を進めるとともに、利用者の安全性、利便性に配慮した魅力ある小出郷文化会館の改修等を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 地域文化の振興と発信	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	市内文化施設の特徴を活かし、家庭・地域・学校が連携し、伝統的生活文化に触れる機会を創出し、地域文化活動の促進を図ります。 また、ふるさと伝統文化を継承し活用するために、子どもたちの地域文化活動への参加を促進します。 国内外の都市・団体などと連携を図りながら文化交流を行い、あわせて地域文化活動の振興と情報の発信を図ります。	担当	担当課 生涯学習課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

文化振興事業について、現状としては、子ども芸能祭の目標値は下回りましたが、魚沼市伝統文化芸能育成事業の活用により、地域の伝統文化を継承する子ども達の育成に協力しました。また、新潟県で開催された国民文化祭の市町村事業としても、参加し全国にPRすることができました。課題としては、伝統文化芸能等の担い手の高齢化が進んでおりますが、子ども芸能祭の継続の効果が少しずつ現れております。これからも継続すると共に、係の枠組みを超えた横断的な連携を進めていく必要があります。

地区公民館講座教室事業について、継続的な講座の参加率は安定しています。アンケート結果から満足度がおおむね高く、講座参加者の学習意欲の向上につながる講座を多く実施できました。課題としては、講師の高齢化や後継者不足、サークル化が実現しづらい傾向にあることや、新規講座等での参加者の確保に苦慮していることなどがあげられます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	生涯学習課	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	24,842	やや高い	C
444	地区公民館講座教室事業	—	生涯学習課	3,042	2,956	3,039	2,881	3,434	15,352	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値	単位
1		子ども芸能祭参加団体数	地域文化や伝承活動の振興をはかる指標として、「子ども芸能祭」参加団体数	17 (H26実績)	17 /18	18 /18	17 /19	12 /19	/20	20	団体
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 子ども芸能祭は、国民文化祭の市町村事業として実施しました。障害者施設に入所されている方々の作品展と他市団体の参加など新しい試みを行い975人の皆さんよりご来場いただきました。熊の出没による外出自粛の影響で入場者数が減少しました。

## 5. 施策の取組状況

子ども芸能祭については、目標値を達成できませんでした。  
 「魚沼の達人」認定については令和元年度は2名の方を認定しました。  
 魚沼市と魚沼市文化協会の共催事業では、熊の出没やコロナウイルス感染症対策のため、実施できない事業がありました。  
 伝統文化芸能育成事業については、市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のために、2事業に対し助成をしました。  
 地区公民館講座教室事業では、歴史講座や登山教室、自然観察講座、各種習い事関係の教室まで、幅広いジャンルの講座を各公民館にて開催しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	伝統文化芸能育成事業の実施により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や成果の発表の場を提供することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	伝統文化芸能育成事業の実施により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や成果の発表の場を提供することができました。また、国民文化祭の参加により、全国にPRすることができました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各地域の芸能祭、文化祭はそれぞれ地域の特色を生かした舞台芸術や優れた作品が多数見受けられます。今年は熊の出没や新型コロナウイルス感染症対策のために実施できない事業があり、今後も継続する必要があります。
方今 向後 性の	後継者不足を解消するための子ども芸能祭は、大変有効な手段と考えます。他市町村からの参加も継続し、PRに努めます。 美術展では、高校生からの出品を継続して依頼していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり 施策の成果指標及び構成する事業の活動指標について、達成率が低いものもあるが、秋期の熊の出没多発及び冬期の新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられ、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり 伝統文化の継承については、学校教育において総合学習に取り入れるなど、工夫しながら地域文化の継承と活動の促進を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当	担当者 職・氏名
施策名	第3号 文化財の保護と活用	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちが接する機会や、市民が学ぶ機会を積極的に設けるなど有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

埋蔵文化財調査活用事業では、県営農業基盤整備事業等に伴う碓氷遺跡(H27年度調査)の報告書を刊行しました。また、黒姫洞窟遺跡の学術調査や、次年度開発事業に対する協議・埋蔵文化財確認調査・要否判断をし、円滑に工事が実施できるよう事業を行っています。H30年度から今年度に向け、上原遺跡と大和沢遺跡の本発掘調査を行い、その整理作業を進めています。その傍らで資料の再整理・保存等の管理をし、資料館等での展示公開や講座・体験等の活用を子どもから大人まで提供しています。信濃川火焰街道連携協議会に加盟の自治体と連携し、日本遺産登録文化財の火焰型土器などの活用を行っています。

市民全体に魚沼市の縄文文化、遺跡、火焰型土器などの認知が進んでおらず、公開活用を進めるための人材確保と体制強化が課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
451	埋蔵文化財調査活用事業	—	生涯学習課	27,018	33,209	89,469	85,215	27,769	262,680	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		文化財を活用した講座や体験教室等の参加者数	文化財に関する講演会、講座、体験教室など公開活用事業等の参加者数	201 (H26実績)	285 /211	249 /221	492 /230	429 /240	/250	250	人
2		企画展等の見学者数	埋蔵文化財関連の企画展等の見学者数	700	794 /720	798 /740	992 /760	600 /780	/800	800	人
3											
4											

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

「碓氷遺跡発掘調査報告書」を刊行(令和2年3月)  
報告書刊行に向けた「大和沢遺跡」「上原遺跡」「八十里越」の調査・研究・整理作業。  
経営体育成基盤整備事業に伴う試掘確認調査。

## 5. 施策の取組状況

開発工事(ほ場整備事業など)により破壊される遺跡の調査を行い、調査・研究等の整理作業を経て最終的には遺跡発掘調査報告書を刊行します。これは、文化財の保護と活用を図るうえで基礎資料となります。これにより、遺跡報告会や企画展を開催し、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高める取り組みとしています。また、人が多く集まるイベント等にブースを出展し、文化財の公開活用を図っています。

## 6. その他特記事項

近年、県営ほ場整備事業に伴う遺跡調査が多く、調査面積も増大しています。このため、公開活用を行うための時間や人材が不足しており、今後も県営ほ場整備をはじめとする開発事業への対応と文化財の公開活用を進めるために人材確保と体制強化が必要です。また、文化財の保存活用拠点となる博物館等の文化財展示施設整備に向けて準備を進める必要があります。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	今年度行った講演会や企画展等の総数では、目標を上回る参加者がありましたので、「高い」と評価しました。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもたちが身近に文化財に接することで豊かな人間性を育むとともに、市民全体が学ぶ機会を設け、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で文化財を保護・継承し、広く内外に発信していくために、今後も講演会や企画展等を開催することが必要であり、目標達成に貢献できるものと考えます。これにより「高い」と評価しました。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		文化財の保存活用の新たな拠点となる文化財展示施設の整備を進める必要があるため、「拡充」と評価しました。
方今 向後 性の		体制の改善と強化がすべての礎になりますので、優先して取り組む必要があります。また、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備に向けて準備を進める必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策の成果指標についてはおおむね達成をしているため、「現状で継続」と評価した。
方今 向後 性の		国の重要文化財である目黒邸や佐藤家など、埋蔵文化財に関する事業以外の文化財の有効活用と保護及び発信も併せて進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当課長 職・氏名	生涯学習課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。	担当 担当課長 職・氏名	健康増進課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

各種プログラムやスポーツフェスティバルには、幅広い世代から多くの市民が参加しており、市民ニーズは高いといえます。また、休日だけでなく、平日であっても仕事終わりの時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっています。

しかしながら、仕事や子育て等で忙しい世代や運動に対して関心が低い市民も多く、運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための取り組み(工夫・仕掛けづくり)が必要となっています。

また、活動の場である体育施設への多様な市民のニーズに対し、必ずしも応えられているとはいえない状況にあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
211	健康づくり支援事業	○	健康増進課	300	849	1,031	1,024	1,593	4,797	高い	B
460	市民スポーツ普及事業	—	生涯学習課	12,767	13,081	13,114	10,457	15,284	64,703	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数	スポーツ教室等の参加者数	7,807 (H26実績)	9,439 /7,886	9,677 /7,964	8,168 /9,700	7,700 /9,700	/9,700	9,700	人
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

体育施設について、より多くの市民から利用してもらえるよう、利用者はもとより、受付窓口や学校と連携しながら利用調整を行っています。

## 5. 施策の取組状況

市の直営事業のほか、生涯スポーツに関連する多くの事業を体育協会や総合型スポーツクラブへ委託し、連携を図りながら進めています。質の高いプログラムや参加意欲が高まるような事業内容により、運動習慣の定着に結びついています。一方、少子化の影響や個人でスポーツを楽しみたい人が増えていることもあり、各種スポーツ教室や大会等への参加者は必ずしも伸びているとはいえない状況です。

また、市の直営事業である小学生以下対象の水泳教室や小学生クロスカントリースキー大会、小中学生対象のスキーリフトシーズン券購入補助事業等は、ジュニア世代がスポーツに親しみ、関わる機会を創出しています。

運動習慣の定着を図るため、運動への取り組みやスポーツイベントへの参加に対してポイントを付与する「うおぬま元気ポイント」事業では参加者が増加傾向にあるなど、市民が楽しみながらスポーツに親しめる環境整備を進めています。

## 6. その他特記事項

熊の出没や、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした事業があることから、実績も大きく減少しています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	目標値を下回る実績となったことから、目標は達成できませんでした。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策目標に見合った質の高いプログラムの提供や魅力ある事業内容であると考え、貢献度は「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		中止を余儀なくされた事業もあることから、数値的には昨年度までの比較はできませんが、再度事業を検証し、さらに多くの市民が気軽に参加してスポーツを楽しみ、健康づくりにも関心を持ってもらえる内容となるよう、場合によっては見直しも必要と考えます。
方今向後性の	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者とさらに協議・連携を深め、引き続き年代問わず健康増進や生きがいづくりに向けた事業等の充実を図っていきます。</li> <li>市民からの多様なニーズに対応できるよう、市の資源全体をフィールドと捉え、調整と利用の工夫をしながら施策目標に向かって事業を展開していきます。</li> <li>安心安全に実施できるための体制整備についても検討を進めます。</li> </ul>			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	秋期における熊の出没多発や冬期の新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業もあるが、施策の成果指標は約80%の達成率であり、通常通り実施した場合、より目標値に近い数値となったと考えられるため、「やや高い」と評価した。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当者 職・氏名	生涯学習課
施策名	第2号 スポーツ活動推進のための体制強化	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

事業としては、競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしており、これらの事業をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。近隣市と比較してもジュニア世代への支援は手厚いと考えます。しかし、少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、共通して既存競技団体での指導者の担い手不足が課題となっています。また、一般競技者へ対しての支援策はなく、学校卒業と同時に競技を引退または活動の場を市外(主に県外)に求めたりと、当市において競技者または指導者として活動しているアスリートは少ない現状にあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
461	競技スポーツ支援事業	—	生涯学習課	3,733	3,194	4,131	3,377	4,481	18,916	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		体育協会の会員数	体育協会会員数 (※賛助会員を含めない数)	2,750 (H26実績)	2,483 /2,770	2,400 /2,790	2,213 /2,810	2,069 /2,830	/2,850	2,850	人
2		スポーツ少年団等の有資格指導者数	日本スポーツ少年団認定の「スポーツ少年団認定員(スポーツリーダー)」及び日本体育協会公認のスポーツ指導者資格を持つ指導者の数	147 (H26実績)	148 /150	148 /152	144 /155	148 /157	/160	160	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

体育協会へ各種スポーツ大会等を業務委託し、競技性の高い大会を実施することで競技力の向上を図るとともに、競技人口の拡大につなげています。また、体育協会には体制強化を図るため運営費も含めた補助を行い、スポーツ少年団には体育協会を通しての補助金により支援を行っています。  
高校生以下のアマチュアアスリートが高位大会へ出場する際の激励金交付や、スポーツ少年団が大会へ参加する際のバス運転業務委託を始めとしたジュニアスポーツへの支援を行っています。

## 6. その他特記事項

指導者の資質向上を図るため、スポーツ少年団と連携してスポーツ指導者養成講座を開催しています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	体育協会の加盟団体や会員の減少に伴い、成果指標に掲げている数値も減少しました。全体的には達成したとはいえない状況から、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ジュニアアスリートを含めた競技者に対する支援やスポーツ指導者養成に関しては、一定の成果は上げていることから、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策を推進する構成は妥当と考えますが、より成果を上げるため、内容の見直しの検討が必要です。
方今向後性の	今後も関係団体等と協議・連携しながら各組織の体制強化に努め、スポーツに接する機会を創出するとともに競技人口の拡大と競技力向上に取り組んでいきます。また、競技を継続できる環境の整備についても検討していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 生涯学習課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当	担当者 職・氏名
施策名	第3号 スポーツにおける広域連携の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

少子高齢化や地域経済の低迷の影響で、各スポーツ種目における競技人口は伸び悩んでいる状況です。  
 また、種目の多様化が進み、近隣市に設置されている施設を本市にも建設してほしい旨の要望も寄せられています。人口減少が進む中、近隣各自治体で特殊設備が必要な体育施設を整備しあうことは、維持管理費の後年度負担を増やし財政を圧迫しかねません。市民相互の施設利用の利便性向上を図り、魚沼地域のスポーツ人口の維持向上を目指すには、市民のニーズを把握するとともに、広域にわたる施設配置等の現状から見える課題を洗い出し協議を進める必要があると考えます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
459	社会体育管理事業	—	生涯学習課	8,709	8,123	8,207	7,658	34,820	67,517	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		小、中学校体育連盟、体育協会等において近隣市町で連携した大会等の開催数	魚沼市、南魚沼市、湯沢町、小千谷市、十日町市、津南町(旧2市3郡)で連携した大会の開催数	26 (H26実績)	25 /27	25 /28	25 /29	31 /29	/30	30	件
2											
3											
4											

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

中学校体育連盟主催大会について、例年6月開催の上位大会に繋がる各地区大会は、H31から郡市大会が廃止され中越大会から始まることとなった。なお、指標値は、魚沼市立中学校が参加(関連)した競技種目数をカウントした。  
 ※指標値の内訳：中越地区大会(旧郡市大会) 10、郡市新人大大会 10、魚沼市体育協会加盟団体による大会 11 計31

## 5. 施策の取組状況

魚沼市中学校体育連盟及び体育協会加盟団体が中心となり、近隣市町村と連携して開催した大会や、市外からの参加を可能とした各種大会が開催されました。  
魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会により、施設の相互利用などについての協議を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	「4 指標の達成状況での実績数」がほぼ横ばい状況であることから、あまり施策の展開が図られなかったものと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内団体だけの事業等の実績は目標に達成できませんでした。が、手段は妥当であったと考えます。 中体連や体育協会関連の大会の他、南魚沼市でのマラソンイベントにおいて、当市のマラソンイベントの紹介を行うなどの相互協力を行なっていることから、やや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		定住自立圏構想における施策協議内の進捗にあわせ、改善すべき事項は引き続き検討を行います。 なお、H31年度から中学校の郡市大会が廃止されたことから、成果指標が適正であるか、見直しが必要となります。
方今 向後 性の	魚沼地域定住自立圏構想を通じて、施策やスポーツ人口の減少等の課題解決に向けた協議を進め、情報交換や事業の連携を行うなど、より一層のスポーツ振興を図る必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標の目標値が達成されていることから、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 まちづくりへの市民参画の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。	担当	担当課 市民課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 地域創生課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

価値観や生活様式の多様化等により、地域への愛着や地域コミュニティのつながりが希薄となり、市民のまちづくりの参画は全体的に減少する傾向にあります。地域を支えるのは市民であります。男女・世代等を問わず今後のまちづくりを担う人材を育成する必要があります。特に若い世代の市民意識を高めることは重要です。  
市民・事業者・行政が協力し合い、まちづくりに参加しやすい環境づくりや意識啓発を推進する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
13	人権啓発事業	—	市民課	1,144	846	954	1,758	1,784	6,486	やや低い	C
36	男女共同参画事業	—	企画政策課	73	85	51	431	871	1,511	やや高い	C
48	うおぬま未来人材育成事業	○	地域創生課	1,199	2,870	312	336	600	5,317	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	地域活動への参加割合	総合計画に関するアンケート調査における、何らかの地域活動に参加している人の割合	68 (H25調査)	—	—	—	67		75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

- ・「人権教育・啓発推進計画」の中間見直し(令和3年3月改定)
- ・「第4次男女共同参画推進計画」の策定(令和3年3月策定)

## 5. 施策の取組状況

市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重する社会の実現に向けて、人権教育・啓発推進計画及び男女共同参画推進計画に基づいて、市職員、教職員、市民に対する講習会を開催したほか、様々な事業に取り組みました。加えて、各担当課における事業の進捗状況を人権施策推進会議及び男女共同参画推進委員会で検証し、取り組みの強化に努めました。

また、若者同士のネットワーク化及び若者の地域活性化への積極的な参加を推進するため、若者会議の自主的な活動に対する支援を行いました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事務事業評価で設定されている指標はおおむね達成されておりますが、成果指標「地域活動への参加割合」が目標に達していないため、「やや低い」と判断します。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	構成する3事業は、男女・世代等を問わず市民がまちづくりに参画する意識を高めるために必要な事業であるため、「やや高い」と判断します。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		男女・世代等を問わず多くの市民がまちづくりに参画する社会を実現するためには、すぐに効果が表れるものではないため、継続的に事業を実施していく必要があります。
方今向後の	今後も継続して意識啓発活動や人材育成に力を入れ、男女・世代等を問わず多くの市民がまちづくりに参画しやすい仕組みや機会を作ることが重要です。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 地域創生課
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 協働体制の充実	①	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		②	担当者 職・氏名
		担当	連絡先 (IP/TEL)
		③	担当課
		担当	担当者 職・氏名
施策目標	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。	③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

まちづくりへの市民参画を促進することは、郷土愛の醸成を図るうえでも重要であることから、まちづくり基本条例に基づき、全市民が参加する権利を有する「魚沼市まちづくり委員会」を設置して、市民参画の促進と市との協働によるまちづくりを推進していきます。

また、まちづくりの主体である市民と行政が、お互い対等な立場で意見交換を行い、市民が主体となった活動が行えるように人的、財政的支援を中心に、まちづくりの担い手を育成する環境づくりを行う必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
37	市民協働推進事業	—	地域創生課	534	1,162	1,071	1,136	1,432	5,335	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		市民と行政との協働推進の充実度	総合計画に関するアンケート調査における、「市民と行政の協力体制の確立」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	33 (H25調査)	—	—	—	17.4		75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

まちづくり委員会の委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、委員会だよりの発行(年1回)、市報折込チラシを活用し全市民に参加を呼び掛けた総会や市民会議を開催しまちづくりへの市民参画の推進を図りました。  
 その他、部会毎に事業を実施するなど、市民協働の意欲・意識を醸成するため市民を対象に各部会のテーマに即した更なる普及啓発を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	まちづくり委員会、地域団体、行政との協働や連携が進まず、また、総合計画に関するアンケート調査においても半数が「わからない」と回答するなど市民の認知度が低く、指標の協働推進の充実度に対する満足度もそれに伴い低いものとなっており、やや低いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	まちづくりへの積極的な市民参画は必要であり、市民の参加の促進、市民の協働意識・自発性の向上のためにも当該組織の役割・位置づけは重要であるため、やや高いと評価しました
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		まちづくり組織が連携して、自主的かつ自立的な活動ができる仕組みづくりが必要であると考えます。
方今 向後 性の	市民との協働に関しては、市としての考え方を多くの市民に伝えるとともに、活動への参加意識を高める取組や若い世代が自発的に参加できるような取組を進めることが必要です。また、市内各団体との様々な関わり方を持つことで、組織連携の強化を図る必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い	施策の成果指標の達成率が低いため、「低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり 成果指標である「市民と行政との協働推進の充実度」が向上するように、事業内容をより充実させ、市民の満足度を高めるような取組を進める必要がある。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 地域創生課
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 支え合う地域づくりの支援	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人材の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人材の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。	担当	担当課 地域創生課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

人口減少、少子高齢化社会の課題を乗り越えるためには、行政や民間事業者だけでなく、地域に住む住民による支えあいの仕組みづくりが必要不可欠となっており、そのためには、地域の人材をいかに地域の財産として活かすことができるかが、課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
48	うおぬま未来人財育成事業	○	地域創生課	1,199	2,870	312	336	600	5,317	やや高い	C
52	農村文化創生事業	○	地域創生課	1,490	113	624	2,780	1,317	6,324	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		地域に対する満足度	総合計画に関するアンケート調査における、「魚沼市を暮らしやすいまちと思うか」について「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と回答した人の割合	51 (H25調査)	—	—	—	58		75以上	%
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 本事業は単年度で定量的な成果が表れにくい性質がありますが、農村文化創生事業における大学との連携では、地域の方は学生との交流を楽しみにし、学生は個人的に地域を訪れ祭りに参加するなど、地域の活性化に繋がっています。

## 5. 施策の取組状況

未来人財育成事業について、魚沼若者会議のメンバーが中心となってイベント等を開催し、高校生や他団体との交流をしていく中で、支えあう地域づくりの基盤がつけられるよう支援をしました。  
農村文化創生事業については、新潟国際情報大学、昭和女子大学の学生と地域住民の連携事業を実施し、商店街を活用した地域の活性化や地域住民との交流による地域の魅力の発見・発信などに取り組みました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	未来人財育成事業について、若者同士が意見を出し合い自主的な活動をする補助を行うことで、地域を活性化していく若者の育成に向けた支援を行いました。参加者の増加には至りませんでした。また、新たな大学、新たな地域で、「新たな価値観」の定着・発信に向け事業に取り組むことができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来、魚沼市のまちづくりを担っていくという意識を醸成し、若者同士でつながりを構築することは支えあう地域づくりのために有効であると考えます。 また、市外の大学生の視点で地域の魅力を発見・発信することにより、地域の活性化に繋がっていると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		関係大学と引き続き連携を進めながら、魚沼市のまちづくりを担う地域の人財を継続的に育成するとともに、持続可能な活力ある地域づくりが進められるような事業の展開に向けて取組内容を見直していく必要があります。
方今 向後 性の	未来人財育成事業について、更なる参加者の増加を図るために、他団体との連携を深め、広く周知していく工夫が必要です。また補助金に頼らない運営ができるように、活動の見直しを行い、実際に活動を行っていく必要があります。 農村文化創生事業については、既に連携している大学との事業を継続し、「新しい価値観」の定着・発信に取り組んでいきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の成果指標の達成度について、前回調査時から向上しているものの、目標値に対する達成率が低いため、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり
方今 向後 性の	構成する事業内容が施策目標達成のために寄与する内容かどうかを確認しながら、支え合い、助け合う地域づくりの支援を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 地域創生課
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 地域づくりの活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。	担当	担当課 北部事務所
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	
		担当者 職・氏名	

### 2. 現状と課題

地域活動支援事業については、集会施設建設費等補助金において、小集落の負担が多く問題になっていたことから、H29年度に補助金要綱を改正し、令和2年度より施行となります。

コミュニティ協議会については、現在15団体のコミュニティ協議会が設立されております。コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分得られていません。地域での自立した活動を促進するとともに、イベント型だった活動から問題解決型へと移行できるようにサポートしていく必要があります。

地域の絆におきましては、集落支援員が訪問し活動をサポート、集落アンケートを実施して地域の課題を掘り出し、課題解決に向けた取り組みや話し合い実施支援等を行っております。地域がワガゴとして活動できるよう会議のまとめ役としても支援しています。しかしながら、人と関わることが多い集落支援員という職種の担い手が不足しており、後継者が育たないという問題も抱えています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
61	地域活動支援事業	○	地域創生課 北部事務所	44,983	40,266	70,896	48,004	55,207	259,356	やや高い	B
63	コミュニティ活動支援事業	○	地域創生課 北部事務所	14,364	16,211	15,317	14,797	18,667	79,356	やや高い	B
65	地域との「絆」推進事業	○	地域創生課 北部事務所	28,325	28,487	33,337	34,013	45,456	169,618	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		コミュニティ協議会数	設立済のコミュニティ協議会の数	12 (H26)	14 /13	15 /15	15 /15	15 /15	/15	15	団体
2		コミュニティ協議会の人口カバー率	コミュニティ協議会の人口カバー率	54 (H26)	71.9 /56.6	77.3 /59.2	77.4 /79.0	77.4 /79.0	/79.0	79.0	%
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

成果指標No.2「コミュニティ協議会の人口カバー率」については、当初目標値をH28年度に達成し、H29年度も引き続き達成したため、H30年度以降の目標値を「79.0」に上方修正をしました。

## 5. 施策の取組状況

集落施設建設費等補助金 申請12件  
 コミュニティ協議会 15団体  
 集落支援員が各地域の課題や高齢者等の支援を行うため、各地域へ入り支援を行いました。

## 6. その他特記事

地域活動のサポート役としてコミュニティ協議会や自治会、高齢者の相談等地域の課題解決に向け、数値には表れにくい活動ではありますが、少しずつ前進していると判断します。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い コミュニティ協議会の設立団体数は目標に達し、集会施設の建設費等補助金についてもおおむね目標達成されたと判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 目標に達しなかった項目がありましたが、地域の課題解決へ向けた活動の支援等に関しては一定の貢献度があるものと判断しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	超高齢化社会を迎え、地域へのサポート体制の強化は引き続き重要であると判断し、事業の継続が必要と判断しました。
方今向後の性の	コミュニティ協議会や自治会に対して、課題解決型への移行を促進しながら、市民の地域活動の充実に向けた取組を今後も引き続き推進します。		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	一次評価のとおり
方今向後の性の	一次評価のとおり		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 地域創生課
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進		担当者 職・氏名
施策名	第3号 地域づくりに向けた移住・定住の促進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。	担当	担当課 北部事務所
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

各課で実施する移住・定住に関する支援策もあることから、これらを活用された方も増加しており、一定の成果はあるものと考えています。今後は移住希望者への窓口対応を一本化し、各課ごとの支援策への的確な誘導を図るとともに、北部事務所との連携強化を図ったなかで地域おこし協力隊の受入希望集落の掘り起こしを進め、活力ある地域づくりに資する体制の整備を図る必要があります。

ふるさと結基金事業は、寄附件数・金額ともに増加傾向にあり、返礼品により地場産品のPRと地域経済の活性化に繋がっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
34	地域交流推進事業	○	地域創生課 北部事務所	3,503	7,575	4,049	3,079	5,704	23,910	やや高い	B
42	田舎暮らし体験事業	—	北部事務所	917	1,053	652	317	1,303	4,242	やや高い	C
43	地域おこし協力隊受入事業	—	地域創生課 北部事務所	21,233	12,565	17,709	18,687	36,690	106,884	やや高い	A
45	移住定住促進事業	○	地域創生課	6,819	4,625	7,446	3,892	13,865	36,647	やや高い	C
46	ふるさと結基金事業	○	地域創生課	200,207	260,357	407,840	997,234	664,060	2,529,698	やや高い	S

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		移住・定住者の数	魚沼市に移住・定住した件数	—	18	(117人)	(340人)	(265人)		25	件
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

成果指標の実績値については、平成29年度から各庁舎の市民窓口において転入者に対するアンケートを実施して人数を把握しています。なお、新潟県で実施している調査の転入者基準に基づき、転勤者は加算していません。

※移住・定住者の定義＝市内に転入してきた者の内、転入理由が、「就職・転職・起業によるもの(転勤を除く)」及び「魚沼市の住環境が合っていたから」、並びに「その他の理由」であった者となります。

## 5. 施策の取組状況

積極的な首都圏での相談会や交流イベント等を通じ、観光・関係人口の増加促進に取り組みました。  
ふるさと結基金事業では、返礼品の新規事業者を掘り起こし、地場製品のPR及び地域経済の活性化に取り組んでいます。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の施策 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	転入者に対してアンケートを実施し、全数調査ではないものの移住者の動向を把握することができ、指標も達成しているためやや高いと判断しました。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策成果を達成し、ふるさと結基金事業では地域経済の活性化にも寄与しているため貢献度はやや高いと判断しました。
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		転入者アンケート及び交流イベントを継続実施することにより移住者、検討者のニーズ把握を行い効果的な施策検証をする必要があることから現状で継続と判断しました。しかし、交流事業、イベント内容がワンパターン化しているため、内容については検討する必要があります。
方今 向後 性の		移住・定住施策の取り組みの効果や成果はすぐには表れにくいものであるため、継続的な取組を進める必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の施策 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価		【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の		一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

## 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 効率的で効果的な行政運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営をすすめます。そのために施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表します。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

## 2. 現状と課題

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

これまでの行政評価の取組は、平成21年度から事務事業評価を本格導入し、対象事業の拡大や、外部評価の試行、事業シートの更新などを行いながら、行政評価の精度の向上を図ってきました。

一方、厳しい財政状況の下では、市の政策・施策について、さらにより少ないコストでより多くの効果を上げるよう求められています。

また、これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

## 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課	21	83	25	25	203	357	やや高い	B

## 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		効率的で効果的な行政運営	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、「行財政運営の健全化」について、「満足」「やや満足」と回答した人の割合	22 (H25調査)	—	—	—	37		75以上	%
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

## 5. 施策の取組状況

事務事業評価と施策評価を実施し、市議会や市ホームページ等で公表しました。なお、施策評価については、総合計画審議会において外部評価を実施しました。  
 「第3次行政改革大綱」の推進計画のひとつである「公共施設等総合管理計画」の関連計画として、新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を示した「魚沼市役所既存庁舎再整備計画」を策定し、具体的な調整を開始しました。  
 なお、財政計画(財務課)、定員適正化計画(総務人事課)については、それぞれの所管課において計画どおり進めています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	行政評価会議において行政評価の方針を決定し、効率的・効果的な行政運営を目指す取組を行っています。この方針に基づき、施策評価及び外部評価を実施し、結果を公表することができましたが、成果指標が目標に達しないことから達成度はやや低いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営を進めることが必要であり、貢献度はやや高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、高齢化の進展、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、引き続き効率的で効果的な行政運営を進める必要があります。また、事業の展開、変更、廃止等を進める上で市民の理解が必要となるため、施策及び事業の実施に当たっては、市民のニーズを把握するとともに、行政評価制度を活用しながら説明に努めていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	秘書広報課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 秘書広報課
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	①	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課 総務人事課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		③	担当者 職・氏名

### 2. 現状と課題

行政情報をわかりやすく伝え、行政が抱える諸課題に切り込み、市民からもともと考えてもらえるような広報誌づくりに一層努める必要があります。

高齢者や障害者等が容易に情報を得られるよう、情報のバリアフリー化や見易さをさらに向上させる必要があります。また、市内外の外国人によるアクセスにも対応できるよう、外国語による情報発信手段を充実させる必要があります。

昨今の新しい情報発信手段を利用して、効果的な情報提供を行う必要があります。SNSやホームページで最新の行政情報やイベント情報を手軽に提供する一方で、防災・災害情報等をより即時的に広範囲に発信する必要があります。

ケーブルテレビは堀之内地域限定ではありますが、再送信施設としての重要な役割を果たしています。堀之内地域内の世帯数減少と高齢化等により加入数は減少しています。また、設備機器等の老朽化が進んでおり、今後の事業展開の計画が必要です。

定員適正化計画による人員削減はさらに進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革につながるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。

研修結果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
9	職員研修事業	—	総務人事課	2,743	2,534	2,603	2,949	4,411	15,240	やや高い	B
12	広報広聴事業	—	秘書広報課	27,163	27,818	28,266	28,292	30,356	141,895	やや高い	B
58	ケーブルテレビ運営事業	—	秘書広報課	25,725	28,487	27,093	33,482	34,966	149,753	高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		情報・行政サービス提供の満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、情報・行政サービス提供について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	60 (H25調査)	—	—	—	55		75以上	%
2											
3											
4											

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

情報発信及び職員の質については、その成果・効果を数値化することが非常に困難であり、数値化の手法により、成果を上げることがも下げることも可能です。単に情報数、研修回数を目標数としてしまうことにより、「わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上」からかけ離れることになることから、他施策の成果が「市民に対する情報発信」「職員の質の向上」の成果になると考えています。

## 5. 施策の取組状況

<p>「行政と市民との情報共有」としては、従来の手法である広報誌に加え、コミュニティFMやホームページ、SNS、ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し情報発信を行いました。SNSの中では市公式フェイスブックのフォロワーが増加傾向にあり、即自的・広範囲に双方向での情報共有が一部で可能となっています。</p> <p>「市民の想いを行政に反映させる広聴活動」では、市長への手紙を庁舎窓口に設置したほか、ホームページからも意見聴取ができるように広聴体制をとっており、寄せられた意見等への回答は、担当課と連携し全庁体制で対応しました。また、市長が直接市民との対話を行う「市民対話の日」を開催し、市政に対する意見を求め、また市の方針を伝える機会としました。</p> <p>「質を重視した職員の能力向上」では、階層研修や専門研修、新採用職員を対象とした研修など様々な職場内・外研修を実施し、職員の能力向上に努めました。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標「情報・行政サービス提供の満足度」については、前回のアンケート調査と比べ低くなっていますが、市民からの指摘事項は減少傾向にあり、満足度も過半数を維持していることから、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策目標達成のための手段としての事業構成は妥当であり、施策目標に貢献する取り組みが、おおむねできていると考えます。ただし、現状の広聴事業では「市民の想いを行政に反映させる」とまでは至っていないと判断し、貢献度では「やや高い」に留めました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		多チャンネルの広報手段を活用し、様々な人へわかりやすく情報発信していくことに努めます。
方今 向後 性の	これまで意見を聴取できなかった層への意見聴取方法やより活発な意見が出せるしくみを増やしつつ、市民と双方向で情報のやり取りができるSNSの特性を生かして市民意見の把握に努め、施策目標である「市民の想い」を行政に反映させることを目指します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	構成する事業の指標はおおむね達成されているが、施策の成果指標「情報・行政サービス提供の満足度」がH25調査(現状値)及び目標値を下回っていることから、「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 行政改革の継続と組織のスリム化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。	担当	担当課 財務課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課 子ども課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化又は大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

現在は、「第3次行政改革大綱」を平成27年度に策定し、その推進計画として財政計画、定員適正化計画及び公共施設等総合管理計画もあわせて策定し、進行しています。また平成29年度には施設再編の個別計画を策定しました。今後は、個別施設の再編整備計画の実行が課題となっています。

また、大規模建設事業については、おおむね順調に推移していますが、庁舎再編整備事業については、基本計画を当初から大きく変更したことから、今後の事業の進行管理に注意を払っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課	21	83	25	25	203	357	やや高い	B
75	庁舎再編整備事業 (旧：新庁舎建設事業)	○	管財課	66,601	147,056	425,566	2,777,752	202,915	3,619,890	高い	A
142	公立保育園等整備事業	○	子ども課	438,557	41,927	0	0	0	480,484	R1年度実施事業なし	
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	64,876	31,888	29,421	495	0	126,680	やや低い	B
509	情報ネットワーク移設事業	—	企画政策課	/	/	10,800	270,214	28,140	309,154	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	行政の組織機構や行政改革についての満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、市役所の組織機構や行政改革について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	40 (H25調査)	—	—	—	36		75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

施設再編の一環として、新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を示した「魚沼市役所既存庁舎再整備計画」を策定しました。また、新庁舎への機能移転による市民センター等の廃止に伴う行政サービスの低下を緩和するため、各地域の公民館を活用し、各種証明等の発行や各課への取次ぎ、相談業務等を行う「市民サービスコーナー」を設置することとしました。庁舎再編整備については、庁舎建設工事を工期内に事故なく、完了することができました。今後、新庁舎に必要な備品類の購入及び各庁舎からの移転を行い、R2年5月から供用を開始します。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	公共施設の統廃合や業務の民営化、職員数の削減などについては、別途策定した個別計画に沿って進めており、おおむね目標を達成することができましたが、成果指標が目標に達しないことから達成度はやや低いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政規模に応じた新施設の建設、低利用施設の廃止によるコスト削減、機能集約等による効率的な活用等により、事務の効率化を図ることで、人員削減及び財政負担の軽減につながるため、貢献度はやや高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、高齢化の進展、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を進めながら適切な施設配置を図っていく必要があります。
方今 向後 性の	公共施設再編整備計画に基づき、施設の複合的活用や民営化のほか、統廃合による機能強化などを着実に実行することで、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。 また、統合施設の整備については、進行に遅れが出ないよう、適切な進捗管理に努める必要があるほか、業務の見直しや民間委託を進めながら行政のスリム化を図っていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり 施策の成果指標である「行政の組織機構や行政改革についての満足度」を向上させるため、行政改革の効果を分かりやすく市民に伝える手法を検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成31年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 事業の選択と予算の集中による財政運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	厳しくなる財政状況の中、民間企業の経営管理手法を参考に、市民への行政サービスの質を低下させることなく、将来につなげる事業選択をし、適正な予算執行と集中管理をすすめます。	担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

人口減少による税収の減少や合併特例期間の終了による地方交付税の減額などにより、今後の行財政運営は一層厳しくなることが予想されることから、将来にわたって持続可能な市政を行うために、財政健全化に向けた取組を継続して進めていかなければなりません。そのために、行政組織の効率化や現在取り組んでいる公共施設再編などの行政改革を継続していくとともに、行政評価及び総合計画の見直し作業を行い、事業を選択しながら集中的に予算付けを行っていくことが求められます。

また、定員適正化計画により行政職員が減少していく中で、市民への行政サービスの質が低下しないようにするためには、職員の能力向上と意識改革が急務となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 予算	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課	21	83	25	25	203	357	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		基本構想の財政フレーム	現状値は平成27年度の当初予算規模。	297.6	287.1 /284.1	262.4 /270.6	277.7 /257.1	288.5 /243.6	/230.0	230.0	億円
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

「第3次行政改革大綱」を平成28年3月に策定し、その推進計画である財政計画(財務課)、定員適正化計画(総務人事課)、公共施設等総合管理計画(企画政策課)については、それぞれの所管課により計画どおり進めています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや低い</b>	実質公債費比率や将来負担比率といった財政指標は改善していますが、計画策定時に見込めなかった、ふるさと納税の大幅な増額、人口減少問題対策や地域経済活性化のための積極的な事業の実施により、成果指標である予算規模は目標どおりには減少していないため、達成度はやや低いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	行政改革による人・物の効果的な配置や事務事業の効率化、また行政評価による事業の見直しは、施策目標達成のため必要であることから、貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	行政サービスの質が低下することのないよう、事務の効率化や職員の能力向上及び意識改革を進めます。また、行政評価のほか総合計画や財政計画等により事業のスクラップ&ビルドを行いながら、予算の適切な投入を行います。		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや低い</b>	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い <b>やや高い</b>	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	<b>現状で継続</b>	一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり		